

54-R 011

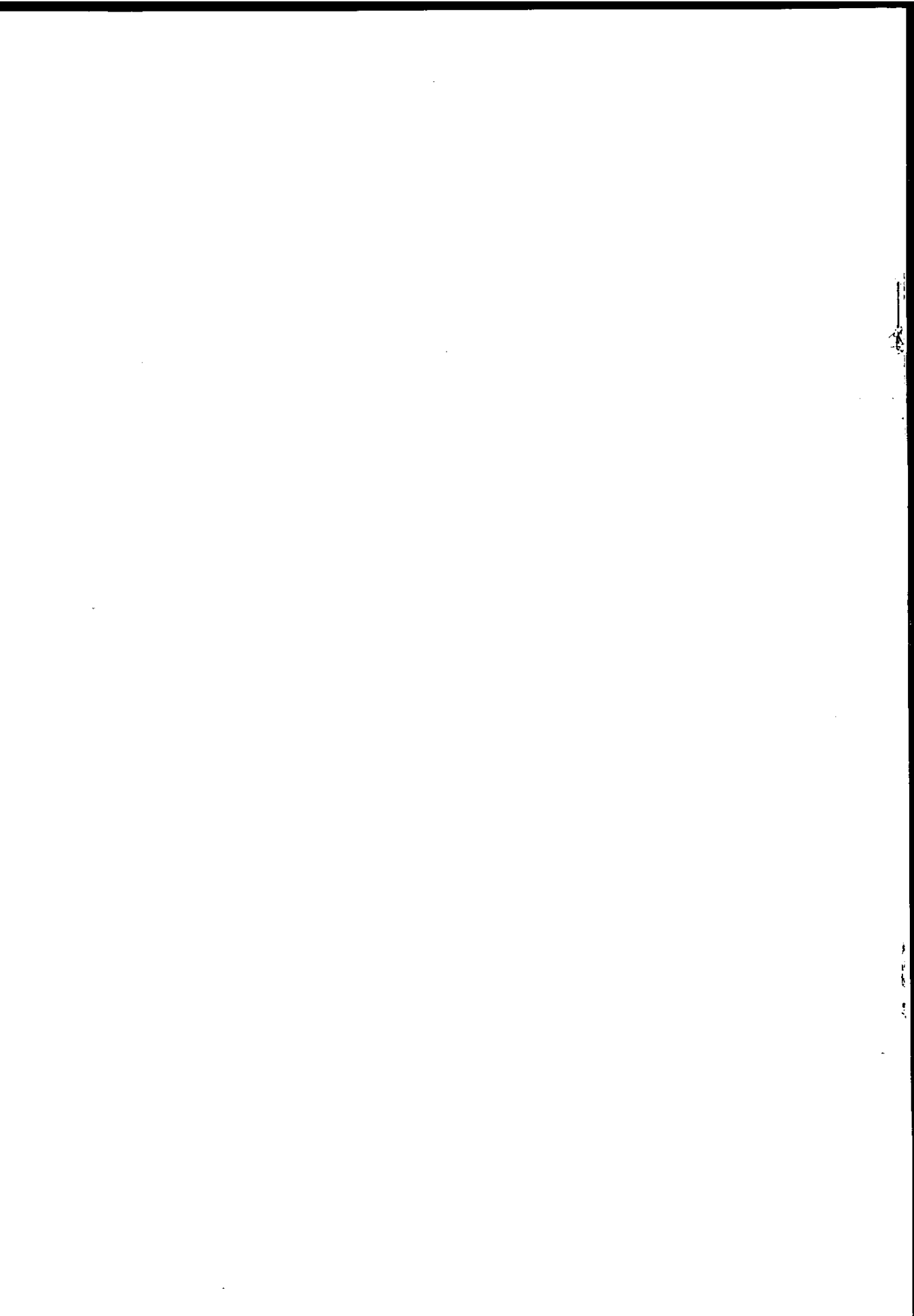
地域別情報拠点育成に関する 調査研究報告書

昭和 55 年 3 月



財団法人 日本情報処理開発協会

この報告書は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて昭和54年度に実施した「地域別情報拠点の育成に関する調査研究」の成果をとりまとめたものであります。



は　じ　め　に

地方の時代といわれる'80年代においては、わが国の情報化が一層進展する時期であると予想されます。特に地域の社会経済及び住民生活が、多様化し高度化するとともに、的確な情報の利用環境についての要請が高まっています。

このような情勢に鑑み、当協会では、地域情報拠点の育成充実を計ることが必要と考え、情報ニーズ調査、システム開発上の技術的問題等の研究を3カ年計画で実施しております。

地域情報拠点の構想は、地域活動を行っている機関が各々の目的に応じて収集加工する情報をネットワーク化し、相互に有効利用を計り、提供サービスを可能とするものです。

初年の本年度は、地域情報拠点育成調査委員会及び3地域委員会を設けて、地域開発（北海道）、地場産業（東海・北陸）、情報ネットワーク形成（九州）、の3情報拠点について、情報ニーズ調査を行いました。この結果、地域の諸機関における情報の収集利用状況が明らかになり、今後のネットワーク化に有効な資料が作成できたものと存する次第です。

第2年度以降は、具体的な情報拠点育成のためにテストシステムの研究を進めるとともに、残された地域の情報ニーズ調査を継続して実施する計画です。

最後に本調査に多大なご協力とご支援を頂いた関係機関各位を始めとして、多用のところ調査にご尽力賜わった調査委員及び調査員に有難たくお礼申し上げます。

昭和55年3月

財団法人 日本情報処理開発協会
会　長　上　野　幸　七

2

2

「地域別情報拠点育成調査委員会」委員名簿

(順不同、敬称略)

委員長	川 端 亮 二	(財)地方自治情報センター 事務局長
委 員	波田野 雅 弘	日本商工会議所 理事・広報部長
"	野 田 正 浩	中小企業振興事業団 情報企画課長
"	伊 藤 謙 一	地域振興整備公団 工業再配置第一部長
"	斉 藤 和 男	日本科学技術情報センター 調査役
"	金 子 勝	(財)日本立地センター 主任研究員
"	水 上 脩	(財)余暇開発センター 研究開発部長
"	寺 本 光 雄	(財)関西情報センター 技術開発部長心得
"	小 池 幸 男	国立防災科学技術センター 資料調査室長
"	大 室 栄 信	通商産業省札幌通商産業局 情報管理室長
"	鈴 木 厚	通商産業省東京通商産業局 情報管理室長
"	遠 藤 昇	通商産業省名古屋通商産業局 情報管理室長
"	小 林 秀 樹	通商産業省福岡通商産業局 情報管理室長
"	藤 森 聿 子	通商産業大臣官房情報管理課 技術班長
"	小 川 洋	通商産業省立地公害局 地域振興対策室 企画班長
"	手 島 篤 二	(財)日本情報処理開発協会 専務理事
"	山 本 順 一	(財)日本情報処理開発協会 技術調査部長

「総合ワーキング・グループ」委員名簿

(順不同，敬称略)

専門委員	畑 中 繁 美	(財)地方自治情報センター 業務部長
"	地 主 幸 右	日本商工会議所 情報開発室長
"	吉 田 武 志	通商産業省札幌通商産業局 電子計算機専門職
"	佐々木 実	通商産業省札幌通商産業局
"	中 谷 健 一	通商産業省東京通商産業局 電子計算機専門職
"	山 崎 健 司	通商産業省東京通商産業局
"	池 田 良 朗	通商産業省名古屋通商産業局 課長補佐
"	佐 藤 安 夫	通商産業省名古屋通商産業局
"	藤 本 敏 樹	通商産業省福岡通商産業局 電子計算機専門職
"	水 貝 今朝利	通商産業省福岡通商産業局
"	北 村 公 彦	通商産業大臣官房情報管理課 電子計算機専門職
"	三 上 喜 貴	通商産業大臣官房情報管理課 電子計算機専門職
"	市 川 隆	(財)日本情報処理開発協会 技術調査部次長
"	宇 野 彰 記	(財)日本情報処理開発協会 開発部次長
"	加 藤 泰 宏	(財)日本情報処理開発協会 主任部員

「地域開発に関する情報調査委員会」委員名簿

(順不同，敬称略)

委 員	穂 積 清 雄	北海道開発局長官房 開発調査課課長補佐
"	室 松 正 雄	北海道開発局長官房 開発計画課課長補佐
"	勝 山 晃 次	北海道開発調整部 計画主幹(産業担当)
"	西 村 喜代司	北海道開発調整部 調査統計課課長補佐
"	梁 田 守	北海道商工観光部 商工振興課課長補佐
"	出 葉 良 彦	北海道農務部 農政課課長補佐
"	北 島 尚	北海道経済連合会 事務局次長
"	霜 鳥 威 敏	(社)北海道商工会議所連合会 企画部企画課長
"	山 幡 二 朗	(株)北海道拓殖銀行調査部 部長代理
"	橋 本 勤	北海道電力(株) 企画室調査担当課長
"	山 縣 尚 武	北海道東北開発公庫北海道支店 調査課長
"	大 室 栄 信	札幌通商産業局総務部 情報管理室長
"	高 橋 国 男	札幌通商産業局総務部 開発企画課課長補佐
"	上 野 英 道	札幌通商産業局総務部 開発業務課課長補佐

「地場産業に関する情報調査委員会」委員名簿

(順不同、敬称略)

委員長	竹 田 哲	(財)中部科学技術センター 総務主幹
委員	八 橋 朝 則	(株)セントラル経営センター
"	大 橋 泰 夫	中部電力(株) 企画部課長
"	村 田 貴代志	名古屋商工会議所 経済調査課長
"	清 水 覚	愛知県商工部 工業振興課課長補佐
"	安 藤 暢 康	愛知県商工部 繊維雑貨課主査
"	神 谷 和 樹	名古屋通商産業局商工部 生活物資課長
"	遠 藤 昇	名古屋通商産業局 情報管理室長
"	池 田 良 朗	名古屋通商産業局 調査課課長補佐

目 次

第1編 総 論

第1章 事業の概要	1
第1節 目 的	1
第2節 事業計画	1
第3節 推進体制	2
第4節 昭和54年度の作業経過	3
第5節 本報告書の構成	3
第2章 地域情報ニーズ調査結果の要約	5
第1節 地域開発に関する情報ニーズ	5
第2節 地場産業に関する情報ニーズ	9
第3節 地域情報のデータ交換ネットワーク形成	15
第3章 今後の課題	20
第1節 情報ニーズ調査の拡充	20
第2節 地域別情報拠点育成に当たっての課題	21

第2編 地域別情報拠点育成に関する調査・研究

第1章 地域開発に関する情報調査（北海道地域委員会）	23
第1節 調査の概要	23
1. 調査の目的	23
2. 調査の全体計画	23
3. 調査の推進体制	24

4. 調査の日程	24
5. 地域開発に関する情報の範囲	25
第2節 情報ニーズと利用情報	27
1. 各機関の情報ニーズの現状	27
2. 共通利用情報の現状	27
3. 情報利用面の問題点・意見等	30
第3節 情報処理の現状	32
1. コンピュータ利用の現状	32
2. コンピュータ処理と情報保存の現状	32
第4節 今後の情報ニーズ	33
第5節 今後の方向と課題	35
1. 基本方向	35
2. 今後の課題	36
第2章 地場産業に関する情報調査（東海・北陸地域委員会）	39
第1節 調査の概要	39
第2節 中部地域における地場産業の現状と特徴	41
第3節 地場産業に関する情報拠点基礎調査	45
1. 調査の目的	45
2. 調査の方法	45
3. 調査の項目	46
4. 調査の結果と分析	46
(1) 調査対象	46
(2) 企業情報ニーズとその入手先	47
(3) 情報活動の現状	53
(4) 今後の情報ニーズ	66
(5) 情報拠点に対する意見・要望・期待	70

第4節 情報拠点をめぐる諸考察	71
1. 情報拠点の育成とネットワーク	71
2. 情報流通の促進	73
3. まとめ	75

第3章 地域情報のデータ交換ネットワーク形成調査

(九州地域委員会)

第1節 調査の概要	77
-----------------	----

1. 調査の目的	77
2. 調査の計画	78

第2節 国の地域機関(通産局)における情報ニーズの現状	79
-----------------------------------	----

1. 政策的課題	79
2. データ利用状況	82
3. 情報処理の進展状況	84

第3節 自治体における情報ニーズの現状	85
---------------------------	----

1. 政策的課題	85
2. データ利用状況	85
3. 情報処理の進展状況	85

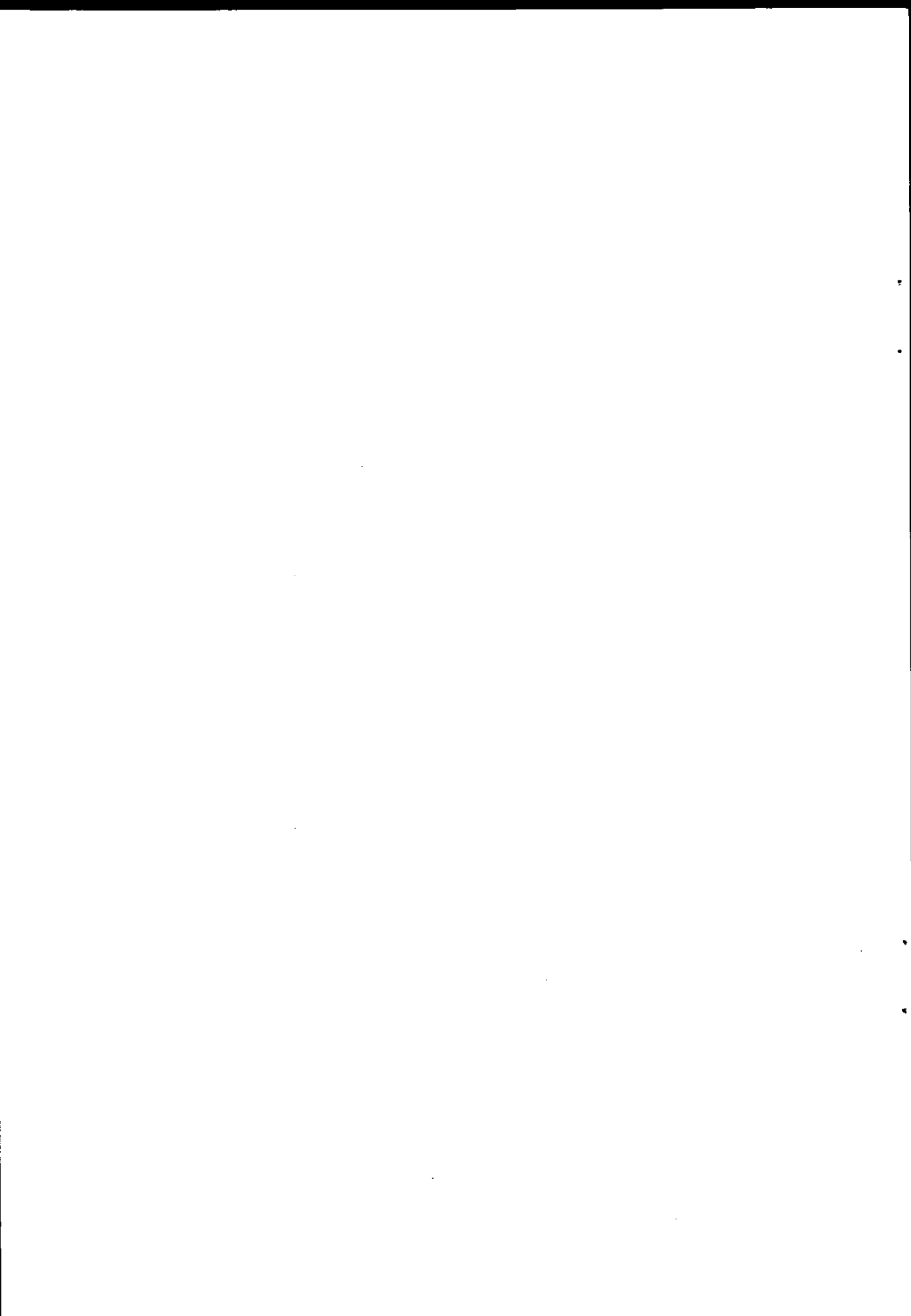
第4節 地域情報のデータ交換ネットワーク形成の課題	87
---------------------------------	----

1. 国の施策における位置付けと役割	87
2. データ交換ネットワークシステムについて	88

資料 1. 地域開発に関する情報調査資料集	91
資料 1-1 地域開発に関する情報の主要ニーズ一覧	92
資料 1-2 地域開発に関する共通利用情報一覧	98
資料 1-3 地域開発に関する現状での情報利用面の問題点・意見等一覧	115
資料 1-4 機関別コンピュータ利用の現状一覧	116
資料 1-5 コンピュータ処理と情報保存一覧	117
参考資料 1-1 調査の様式と記入要領	119
参考資料 1-2 戦後の北海道開発計画概要	124
資料 2. 地場産業に関する情報調査資料集	127
参考資料 2-1 「地場産業に関する情報拠点基礎調査」票	128
参考資料 2-2 調査活動一覧	137
資料 3. 地域情報のデータ交換ネットワーク形成調査資料集	143
資料 3-1 利用データの詳細	144
資料 3-2 国の地域機関（通産局）の自治体保有データに対する利用と各県電子計算機処理状況	175
資料 3-3 国の地域機関（通産局）における電子計算機処理業務一覧	176
資料 3-4 自治体における国（通産省）の行政担当機関	181
資料 3-5 自治体における国（通産省）のデータ利用例	182
資料 3-6 自治体の電子計算機設置状況と処理業務一覧	183

第 1 編

総 論



第 1 章 事業の概要

本章では、本調査研究事業の目的、事業計画、事業の推進体制、昭和 54 年度の作業経過及び本報告書の構成について述べる。

第 1 節 目 的

「地方の時代」と呼ばれる 80 年代においては、各企業、各種団体、および行政機関とも経営戦略、行政施策のより一層高度な地域的展開が求められている。

このためにはこれらの地域企業、地域商工団体および地方自治体等の行政機関の経営戦略策定、行政施策の計画、実行等を支援する地域情報を整備する必要がある。

同時に地域におけるコンセンサス形成のため、これを共通の情報基盤として整備していく必要がある。

そこで、本プロジェクトでは、こうした地域的な各種の計画、施策の実行に必要な地域情報へのニーズを明らかにするとともに、その利用方法、技術に関する研究、開発を行い共通情報基盤の形成、拡大に寄与しうる地域別情報拠点の育成とネットワークの形成を行う。

第 2 節 事業計画

本プロジェクトは各地域共 3 カ年計画で実施する。

初年度は、「地域別情報拠点育成調査委員会」を設け、地域情報の高度利用、政策的利用に関するニーズ調査、利用技術の研究を行う。

第 2 年度は、初年度の成果を踏まえて、地域情報の高度利用に関するテスト事例の研究を行う。

第 3 年度は、必要性の高いデータについて条件の整った地域から、地域データ

バンクの形成及びその利用のためのソフトウェアの開発を行う。

ただし、北海道、東海・北陸、九州の3地域は54年度を初年度とし、関信越・東北、近畿・中国・四国の2地域は55年度を初年度とする。

	54	55	56	57
北海道 東海・北陸 九州	(調査)	(テスト事例)	(システム開発)	
関信越・東北 近畿・中国 四国		(調査)	(テスト事例)	(システム開発)

第3節 推進体制

「地域別情報拠点育成調査委員会」（以下単に本委員会と略す）、総合ワーキング・グループ及び3つの地域委員会を設置する。

各委員会の機能と構成は次の通りとする。

① 地域別情報拠点育成調査委員会（本委員会）

- 関係諸機関の間の意見交換，調査研究の全体的統括
- 本委員会の開催は年2回程度とする。

② 総合ワーキング・グループ

- 調査・研究事業の全体的とりまとめにあたる。
- 本ワーキング・グループは適宜開催する。

③ 地域委員会

- 各地域における関係諸機関の間の意見交換をはじめ，各地域における本事業の推進全体を統括する。
- 3地域について，各々地域別に委員会を設ける。
- 次のメンバーより構成される。
 - 地方自治体

- 地域の商工会議所等の各種団体
 - 地域企業（電力，銀行等）
 - 地域の情報サービス機関等
 - 省庁等の地方部局
- 地域委員会は，適宜開催する。
 - 事務局は，各地域の事情を勘案して適当な機関におく。

第4節 昭和54年度の作業経過

昭和54年度の作業経過は次の通りである。

54年 7月31日 ・ 地域別情報拠点育成調査委員会発足

昭和54年度事業基本計画（案）の検討

9月 7日 ・ 地域別情報拠点育成調査委員会（第2回）

昭和54年度事業実施計画（案）の検討

各地域委員会の活動方針の検討

9月～10月 ・ 各地域委員会発足

10月～12月 ・ 調査実施

12月18日 ・ 総合ワーキング・グループ（第1回）

各地域委員会の中間報告検討

12月～ 2月 ・ 補完調査の実施

地域委員会の報告とりまとめ

55年 2月28日 ・ 総合ワーキング・グループ（第2回）

報告書（案）の検討

3月25日 ・ 地域別情報拠点育成調査委員会（第3回）

第5節 本報告書の構成

本報告書は第1編総論と第2編各論の2編からなっている。第2編は北海道，東海・北陸，九州の各地域委員会の報告書を取りまとめたものである。これらの

内容の簡単な要約を第1編第2章にとりまとめた。第1編第3章は、54年度の調査研究成果の上に立って、若干の今後の課題をとりまとめた。

第2章 地域情報ニーズ調査結果の要約

第1節 地域開発に関する情報ニーズ

北海道は第一次、第三次産業のウェイトが高く、第二次産業特に製造業のウェイトが低く、北海道にとって地域開発問題は古くて新しい問題である。

こうしたことから、地域開発に関する情報調査委員会（北海道地域委員会）は、地域開発問題に関する情報ニーズを中心に54年度調査を行った。調査の方法は、地域委員会を構成する北海道開発局、北海道庁、北海道経済連合会、北海道商工会議所連合会、北海道拓殖銀行、北海道電力、北海道東北開発公庫及び札幌通商産業局の8機関がそれぞれアンケート調査に回答し、これを委員会で討議しながら分析を行うという形で進められた。

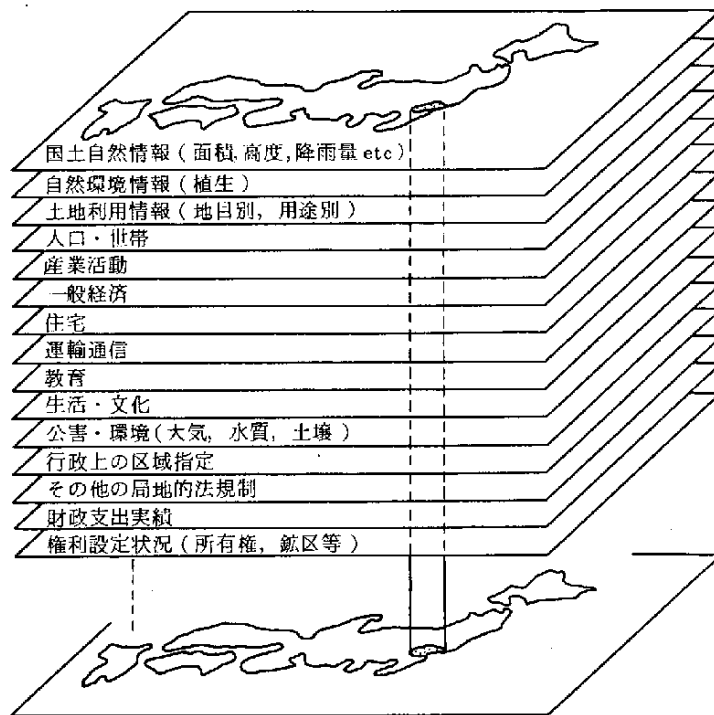
そこで以下においては、調査の結果を、①共通利用情報の特徴、②利用に当たりの問題点等を中心に整理することとする。

(1) 共通利用情報の特徴

地域開発計画の立案・実施プロセスは、狭義の経済開発にとどまらず、都市・住宅・上下水道・学校・病院等の社会環境施設の整備、自然環境との調和から地方文化の創造までを含む極めて広範囲の要素を対象とする総合的なプロセスである。

従って、そのプロセスで要求される情報も、イメージ的に言えば第1図に示されるような重層性をもった多種多様なものであることが予想された。そこで本調査では、特定の情報リストを提示せずに、各機関に地域開発に必要と思われる全情報源をリストアップしていただき、それを共通利用度数に応じて、評価・選択していくこととした。その結果は当初の予想の線に即したものであったが、若干その特徴を整理すれば次のようになる。

第1の特徴は、地域を複眼的・重層的に把握するために極めて多岐にわたる数



第1図 地域情報の構造（イメージ）

多くの情報が必要になるということである。

第1表は、今回の調査でリストアップされた計509種の情報源の中から、調査対象8機関中、5機関以上が共通に利用している情報を分野別に整理してみたものであるが、土地利用、人口・労働力、産業活動、所得・金融・物価等の一般経済、運輸・通信、教育・余暇、行政施策・財政支出といったあらゆる分野の情報が総合的に利用されていることが明らかとなった。前出の第1図との対比をすれば、国土自然情報、自然環境情報、公害・環境、住宅等の分野に関する共通利用情報がそれ程見られなかったものの、他の分野に関しては予想以上の共通利用情報が抽出された。また、産業活動の分野に関しては、第一次産業のウェイトが高い北海道の地域特性を反映して、農林漁業に関する基本統計情報が約半数を占めているものの、他分野においては、いずれの地域でも共通して利用される情報が抽出されていると考えられる。

第2の特徴は、悉皆性の高い構造情報のウェイトが極めて高い点である。こ

第1表 分野別共通利用情報一覧

分 野	共 通 利 用 情 報	
土 地 利 用	工場立地動向調査	工場適地調査
人口・労働力	国勢調査 就業構造基本調査	職業安定業務統計 住民基本台帳
産 業 活 動	北海道地域産業連関表 農家経済調査 農業観測 牛乳・乳製品統計調査 作物統計調査 農業基本調査 鉱工業指数 工業統計調査 北海道工場総覧 北海道林業統計 漁業・養殖生産統計 水産物流通統計 北海道電力需給概況	総合エネルギー統計 建築統計 地域間産業連関表 北海道水産現勢 紙パルプ統計 機械統計 化学統計 エネルギー統計 北海道石炭統計 中小企業経営指標 商業統計調査 商業動態統計 鉱工業生産動態統計
一 般 経 済	国民所得統計 資本形成調査 北海道金融月報 札幌卸売物価 北海道消費者物価指数 函館税関外国貿易概況 北海道地方設備投資計画調査	中小企業金融公庫月報 商工金融統計 事業所統計 日銀統計月報 道民所得統計 北海道統計書 食糧需給表

	家計調査	
運 輸 通 信	鉄道貨物輸送年報	北海道道路現況
教育・余暇	北海道の観光客入込みに関 する資料	学校基本調査
行 政 施 策	北海道地域産業構造ビジョン	産業構造の長期ビジョン
財 政 支 出	北海道開発事業予算額 北海道発展計画 政府経済見通し	新経済社会7カ年計画 工業再配置計画 第三次全国総合開発計画 新北海道総合開発計画

注：資料1－2より，共通利用度数が5以上のものを抽出。

☐ は④ランクの共通利用度数が4以上のもの。但し，白書，要覧，便覧等の二次加工資料は除いてある。

これは北海道地域委員会の調査結果を東海・北陸地域委員会の調査結果と比較する時一層明らかとなるが，後者においては，商品仕入，市場，新技術，経済動向といった言わば寿命の短い動態情報が基本となるが，前者では開発計画の対象とするタイム・レンジが極めて長期にわたり，しかも計画作成段階では集中的に，相当大きな情報収集，処理コストを見込んで作業が行われるため，寿命の長い構造情報が要求される。

また，地域開発計画においては，地域の平均値，集計値だけでなく，地域内よりミクロな分布，差異にも着目しなくてはならないため，多様な地域分割に耐えうる悉皆性の高い情報が望まれる。実際，第1表に掲げた共通利用情報の多くは悉皆的な性格をもつものであり，その多くは市区町村別表彰の形態で利用に供されている。

(2) 利用面における問題点

以上のような質の高さを要求されるために，データの利用に当っては，現状

の様々な問題点、改善要望事項が提出されている。詳しくは資料1-4に列挙されているが、主なものを挙げれば、

- ① 対象数を増やし、構造統計としての精度を高めたり、詳細な地域区分にも応じうる密度を保持すること。
- ② 既存の表彰方式では粗すぎるので、市区町村別等のより詳細な地域区分に分割したり、より詳細な商品分類で、表彰するなどの措置を講ずるべきであるとするもの。
- ③ ②が不可能な場合には、目的外利用等に当たっての制約条件を緩める措置を講ずるなどするべきであるとするもの。

等である。

いずれも簡単に実現しうるものではないが、膨大な収集コストをかけて作成された貴重な情報だけに、こうした利用面での障害をできる限り速やかに克服し、これらの要望に応えていくべきであろう。

第2節 地場産業に関する情報ニーズ

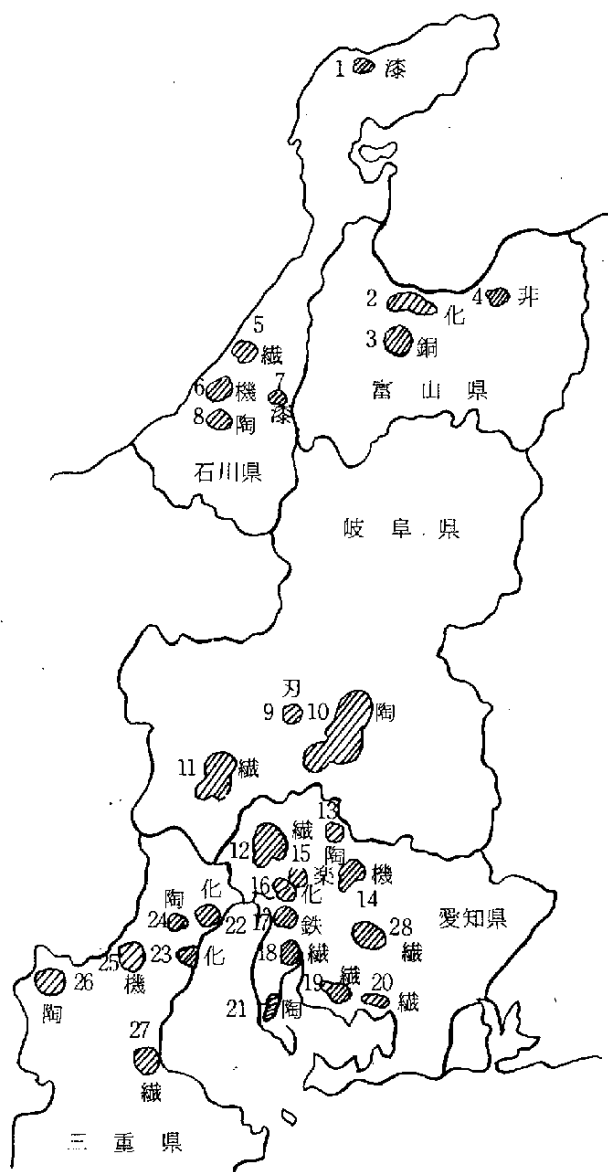
地場産業に関する情報調査委員会（東海・北陸地域委員会）では、織物、陶磁器等の産地性の高い地場産業が集中しているという地域特性を生かし、「地場産業における情報ニーズ」の調査に取り組んだ。

こうしたことから調査方法も、委員会における意見交換、討議だけでは十分な情報ニーズが把握しえないため、第2図に示される東海・北陸地域の各産地の事業組合、商工会議所・商工会、地元金融機関及び市町村等の約200機関を対象とするアンケートを実施し、これを委員会でとりまとめるという方法を選んだ。

そこで、以下においては、このアンケートの調査の分析結果を中心として、(1)地場企業の情報ニーズとは何か(2)地場産業をとり囲む情報チャンネルはいかなる構造をもっているかについて、まとめることとする。

(1) 地場企業の情報ニーズ

アンケート調査では、第2表に掲げる各種情報のカテゴリーを設け、この中



(地区名)

1. 輪 島
2. 富山・高岡・新湊
3. 高 岡
4. 黒 部
5. 石川県一円
6. 小 松
7. 山 中
8. 金沢・小松
9. 関
10. 東 濃
11. 岐阜・羽島
12. 一宮・尾西・津島
13. 瀬 戸
14. 豊 田
15. 名古屋
16. 名 港
17. 東 海
18. 半田・東浦
19. 西尾・幡豆
20. 蒲 郡
21. 常 滑
22. } 四日市・川越
23. }
24. 四日市・桑名・津
25. 鈴 鹿
26. 伊 賀
27. 松 阪
28. 岡 崎

(業 種)

鉄	… 鉄	銅
化	… 化	学
非	… 非鉄金属	
機	… 機	械
陶	… 陶	磁 器
織	… 織	維 物
刃	… 刃	物 器
漆	… 漆	器
銅	… 銅	器
樂	… 樂	器

第 2 図 調査対象産地

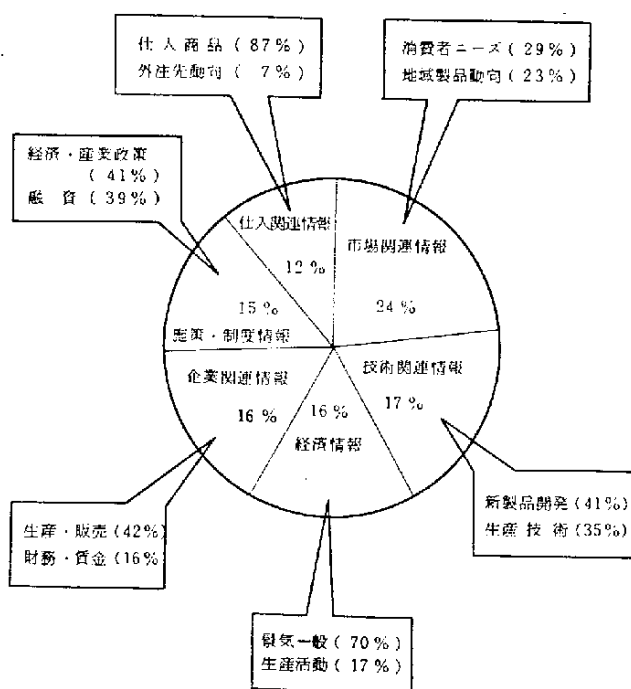
第2表 ニーズ調査の情報カテゴリー

情報区分		番号	情報内容
経済・政策情報	経済情報	1	生産活動に関する情報
		2	雇用に関する情報
		3	所得・賃金等に関する情報
		4	その他景気動向，金融事情，物価等に関する経済情報
		5	海外の政治・経済等に関する情報
	施策・制度情報	6	国及び地方自治体の経済・産業施策等に関する情報
		7	融資（制度・機関）に関する情報
		8	法人税・固定資産税等，税制に関する情報
		9	都市開発計画，工場団地計画等，立地に関する情報
		10	その他の施策・制度に関する情報
地場産業関連情報	企業関連情報	11	企業の生産・販売等に関する情報
		12	企業の財務・賃金体系等に関する情報
		13	従業員採用，労働力需給等，雇用に関する情報
		14	教育・訓練等に関する情報
		15	事業多角化，事業転換等に関する情報
		16	企業の集団化・協業化に関する情報
		17	経営者意識に関する情報
		18	その他企業一般情報
	技術関連情報	19	新製品開発に関する情報
		20	新材料・素材等の開発・利用に関する情報
		21	製造・加工等，生産技術に関する情報
		22	その他特許・技術導入等，国内技術一般情報
		23	海外の技術一般情報
	仕入関連情報	24	原燃材料・部品等，仕入商品の需給・価格に関する情報
		25	下請・外注先の動向に関する情報
		26	その他，仕入一般情報
	市場関連情報	27	シェア，価格等，地場製品動向に関する情報
		28	シェア，価格等，関連製品動向に関する情報
		29	消費者ニーズに関する情報
		30	同業者の動向に関する情報
		31	取引先の動向に関する情報
		32	その他，市場一般情報

から必要と思われるものを複数回答するという方式を採った。その結果の概要は第3図に示す通りである。

大分類で順を追えば、市場関連情報、技術関連情報、経済情報、企業関連情報、施策・制度情報、仕入関連情報となるが、これらはいずれもひとつの独立した範疇の情報として企業活動に欠かすことのできないものであり、調査結果として重要な意味をもつのは、各大分類項目の中での項目の順位であろう。

この観点から眺めると、市場関連情報の中では消費者ニーズ 29 %、地場産業動向 23 %、同業者動向 19 %、取引先動向 17 %と続き、技術関連情報では、新製品開発 41 %、生産技術 35 %、新材料・素材 20 %と続く。又経済情報はほとんどが景気一般 70 %である。企業関連情報では生産・販売 42 %、財務・賃金 16 %、雇用 11 %と続き、施策・制度情報は、経済・産業政策 41 %と融資 39 %に2分され、税制は 9 %と予想外に低い。仕入関連情報はそのほとんどが仕入商品に関するものである。



注：第2編第2章第3.3図及び第3.4図より編集

第3図 地場企業の情報ニーズ

また、これらの各分野別の情報をその充足レベルに応じて整理したものが、第3表である。同表から明らかになるのは、第1に経済情報、施策・制度に関する情報についてはほぼ充足しており、最も不足の度合の高いのが、市場情報、企業情報、技術情報であるという点である。第2に明らかなのは不足の度合の

第3表 各分野別情報の充足状況

情報区分	情報ニーズ	既 人 手	不 足 情 報	
市 場	消費者ニーズ (29)	市場一般 (23)	消費者ニーズ	(52)
	地場製品動向 (23)	地場製品動向 (19)	地場製品動向	(24)
	計 24	計 18	計	28
技 術	新製品開発 (41)	生産技術 (31)	新製品開発	(40)
	生産技術 (35)	技術一般 (28)	新材料・素材	(18)
	計 17	計 13	計	20
経 済	景気一般 (70)	景気一般 (32)	—	
	生産活動 (17)	生産活動 (28)		
	計 16	計 33	計	10
企 業	生産・販売 (42)	生産・販売 (54)	生産・販売	(42)
	財務・賃金 (16)	企業一般 (19)	財務・賃金	(16)
	計 16	計 18	計	21
施 策 制 度	経済・産業政策 (41)	経済産業政策 (35)	—	
	融資 (39)	融資 (26)		
	計 15	計 13	計	7
仕 入	仕入商品 (87)	—	—	
	外注先動向 (7)			
	計 12	計 5	計	14

注：第2編第2章第3.4図、第3.10図、第3.17図より編集。()内の数字は情報区分の各項目内での比率％、 内の数字は情報区分の各項目の全体の中での比率％で、全体として充足、不足度合を示す。

高い市場情報、技術情報の中でも、特に消費者ニーズ、新製品開発等に関する情報が不足していることである。こうした状況はひとつには消費地から遠い地域に立地しており、しかも消費者の移り気な動向を把握するチャンネルをもたない地場産業にあっては、現状ではやむを得ない状況でもあるとも言えよう。

(2) 地場企業を取り囲む情報チャンネル

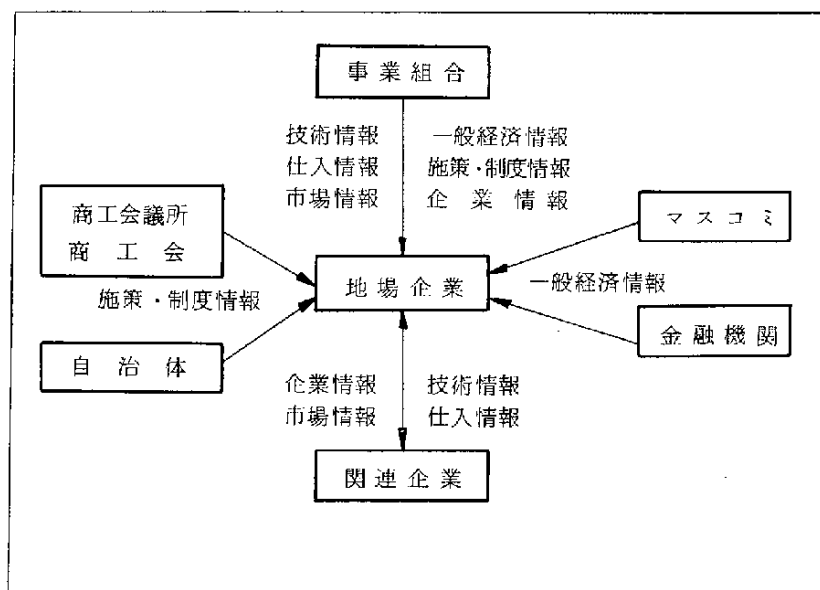
地場企業においては、必要な情報は日常の商活動を通じて入手されるのが普通であり、前節で分析した地域開発に関する情報のような特別な目的意識をもって収集される情報とは根本的に性質が異なる。

そこでアンケート調査においては、各情報分野毎に、どのような経路でこうした情報が入手されているかを併せて調査した。その結果の概要をやや誇張して図示したものが第4図である。

同図に示されるように、地場企業が日常的に接触する機関は各種あるものの、それぞれが比較的特化した情報の入手チャンネルになっていることが、本調査で明らかになった。

例えば、最も頻繁に接触すると思われる事業組合は、あらゆる情報分野において1位もしくは2位の入手チャンネルとなっているものの、商工会議所・商工会や自治体は、これらの機関の主催する融資説明会等を通じた施策・制度情報のチャンネルに特化しており、また、マスコミや金融機関も主として一般的な経済情報のチャンネルに特化している。仕入、販売等を通じて日常的接触のある関連企業からは、仕入、市場、技術、企業等の情報を得ていることがわかる。

従って、情報入手の方法も「会って直接」というのが49%であり、残りは「メール」46%、「電話」3%となっている。また入手情報の形態も、「資料」が42%であり、以下、「統計データ」36%、「考え方・ノウハウ」17%、「情報所在源」5%となっている。



注：第2編第2章第3.7図より編集。一般経済、施策・制度等の各分野に関して1位及び2位（部分的に3位も含む）の入手経路のみを記入。

第4図 地場企業を取り囲む情報チャンネル

第3節 地域情報のデータ交換ネットワーク形成

情報ネットワーク形成に関する調査委員会（九州地域委員会）では、地域における情報交換ネットワーク形成の可能性、有効性、問題点等についての調査・研究を行うこととなり、今年度は、国の地域機関（福岡通産局）と、地方自治体（九州各県）をモデルケースとして、両者の間の磁気テープ交換の可能性、有効性、問題点について調査を行った。

現在、国の地域機関、自治体等においては、内部業務処理への電算機の適用が進み、国及び都道府県レベルでは100%（共同利用センターでの委託処理及び外部処理機関への委託を含む）、市町村レベルでも約80%台に達している。

こうした背景の下で、政府省庁間においては、情報資源の有効活用という見地から、各種統計調査結果、二次加工統計データ等の磁気テープベースによる情報

交換が実施されているが、今後、地域レベルにおいてもこうした情報資源の有効利用を図っていくためには、地域における重要な情報の保有者である自治体、国の地域機関等において、各種統計調査結果等の磁気テープによるデータ交換が実施されることの意義は大きい。そこで、以下においては、本調査の対象となった通産局と自治体間の例を中心としつつ、磁気テープベースのデータ交換の現状、見通し、問題点について整理することとする。

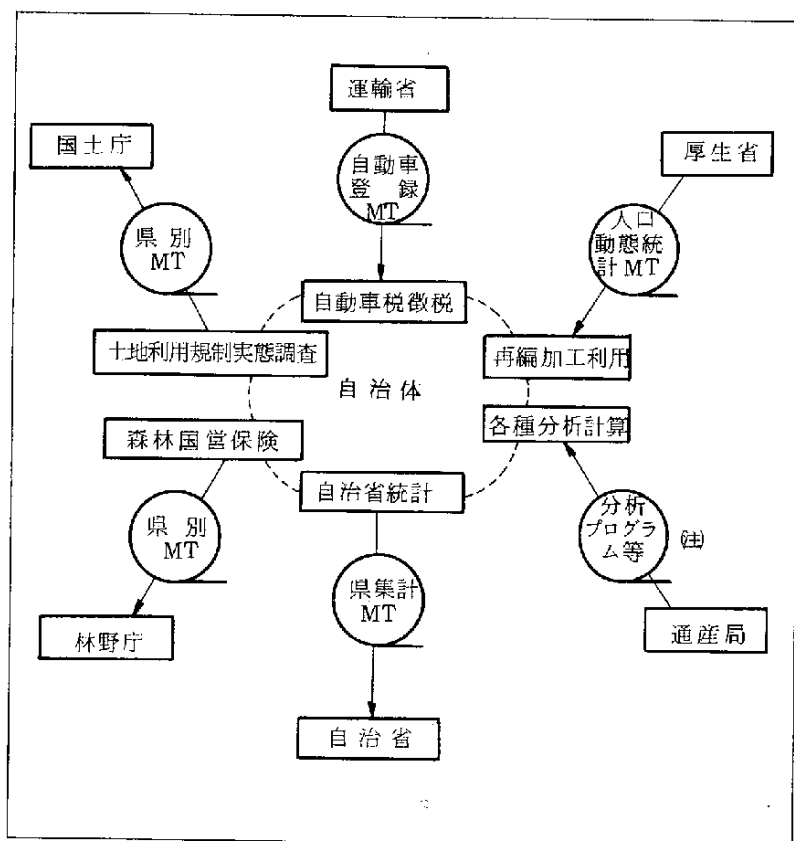
(1) 磁気テープベースのデータ交換の現状

九州地域委員会の調査によれば、現在、各自治体と国の地域機関の間には第5図に示されるような磁気テープベースの情報交換が行われている。

これらのうち、都道府県が自治省、林野庁及び国土庁に磁気テープで報告しているものは言わば報告媒体が磁気テープであるにすぎないが、自動車登録MT（分配テープ）及び人口動態統計MTは、それぞれ運輸省及び厚生省が自動登録業務、人口動態統計の集計に用いたデータを言わば副産物的に都道府県が活用しようとするものであり、情報資源の有効利用という見地から高く評価されるべきものである。また、現在福岡通産局が一部の県に提供している、鉱工業指数の作成システム、各種産業連関分析システムのソースプログラムMTも、ソフトウェアレベルにおける磁気テープベースの情報提供として新しい試みと言える。

これらに共通して言えることは、いずれもオペレーショナルな業務レベルの情報収集・提供にすぎず、しかも、一方向的なものであるということである。

しかしながら、政府省庁間における磁気テープベースのデータ交換が単にオペレーショナルな業務レベルでのデータ交換だけではなく、情報検索、分析計算等の高度利用に必要なデータの相互交換に発展していることに見られるように、自治体—国の機関の間においても、情報の高度利用のためのデータ交換が有効かつ可能である領域は数多くあるのではなかろうか。このような見通しの下に、九州地域委員会では、各県及び通産局の両機関に対して、双方のデータ保有状況及び相手方保有データの利用状況を調査した。



注：現在、九州の一部の県との間で実施されているだけである。
詳細は資料3-3の(5)参照。

第5図 自治体と国の地域機関との磁気テープによるデータ交換等の現状

(2) 情報資源の有効活用のためのデータ交換の可能性

調査の結果によれば、現在、主体的かつ客観的諸条件（有益性の相互理解、利用度、電算化状況等々）の整備が必要であるが、次のような交換対象候補データがあげられた。

これらはいずれも、公表データであり、現在既に印刷物等の形態で相互に交換されているものであるが、分析計算、情報検索等にこれらを有効に活用するためには、各々相手方の機関で電算機処理された結果テープを交換し合うことは、文字通り情報資源の有効利用につながるものであると言えよう。

特に、第4表に示されるように、自治体の「総合行政情報システム」と呼ば

第4表 都道府県の総合行政情報システム

都道府県名	システムの名称	開発終了 予定年度
福島県	小地域情報システム	59年度
茨城県	茨城県データベースシステム	運用中
栃木県	市町村別統計データバンクシステム	運用中
	都道府県別統計システム	54年度
埼玉県	埼玉県人口情報システム	運用中
東京都	ODITAS-T	運用中
神奈川県	行政データ管理システム	57年度
静岡県	統計情報総合利用システム	54年度
愛知県	愛知県統計情報管理システム	54年度
大阪府	行政データベースシステム	運用中
兵庫県	計画情報分析システム(PIAS)	運用中

出典：自治大臣官房情報管理官室・相川一夫，「地方公共団体におけるコンピュータ利用状況の概要」「地方自治コンピュータ」54年12月号

第3章 今後の課題

最後に、54年度の調査結果をふりかえり、今後の課題を整理して、第1編総論のまとめとする。

第1節 情報ニーズ調査の拡充

今年度は、北海道、東海・北陸、九州の3地域において地域委員会を組織し、調査を行ったが、北海道地域委員会の調査結果にも述べられている通り、情報の利用、流通面において、相当の地域差が存在するものと考えられる。特に、地域開発問題の様な場合においては、北海道のように北海道庁及び複数のブロック別出先機関が同一の経済圏域を行政対象としている場合と、複数の自治体の行政対象区域が集合してひとつのまとまった経済圏域を成している場合とでは相当程度情報の利用、流通パターンも異なってくる。

こうしたことから、今年度の3地域における調査研究の成果を踏まえて、今後更にいくつかの地域において、情報ニーズ調査を行い、地域間の共通点と相違点を明らかにする必要がある。

また、今年度は、上記3地域がそれぞれ別の視点から情報ニーズ調査に取り組み、そのテーマも地域開発のような「大乗的」テーマから、地場企業の日常活動情報の分析まで、巾広く調査することができたが、「地域情報へのニーズ」という大きな範疇に比べればまだまだ極く一部を把握し得たにすぎない。

例えば、地域開発の問題にしても、主として開発計画を策定する側にある組織と、こうした計画に沿って自らの工場移転計画を策定したり、立地戦略を立てたりする側の企業とでは、おそらく全く別の地域情報を利用することになる。また、同じ地場企業であっても、今回調査の対象となった製造業と卸・小売業とでは当然全く異なる情報ニーズが発生する。こうした例は枚挙にいとまがないが、もち

ろんこれら全てを調査することは不可能としても、重要と思われるいくつかの視点を追加し、本調査の結果を補完していく必要がある。

第2節 地域別情報拠点育成に当たっての課題

今年度の情報ニーズ調査等の結果を踏まえ、地域別情報拠点の育成を図っていくための方策、施策のあり方について検討を行うことは今後の課題であるが、ここでは、今後の検討作業に引き継ぐべき備忘録として、主要検討事項を整理しておくことにする。

- (1) 地域開発問題に利用されるデータは、第2章でも述べた通り、悉皆的な構造データが基本となる。またそれ故に、そのほとんどは官庁統計である。従って、この面におけるデータ利用を根本的に押し進めるためには、官庁統計の提供形態、提供条件等が大きな影響を持つことになる。この点で、現在各省庁において各々で提供している際の条件等についてはいかに調整されるべきであろうか。
- (2) 地域開発計画や、立地戦略の策定といった機能は、極めて高度の情報処理作業（計算機を用いるという意味ではない）を要するものであり、そのために、企業で言えば本社機能がこれを担当する。従って、これらの必要情報の需要の分布パターンは窮極的には本社機能の地域分布によって規定される。従ってこれらの情報の地域別拠点が成立しうるためには我が国全体としての本社機能が9割方東京と大阪に集中しているという現状に一定の変更を伴うものでなくてはならない。これは如何にして可能か。
- (3) 地場企業の情報ニーズ調査結果に見られるように、これらの企業の情報入手チャンネルは日常の商業活動で接触しうる範囲に限定されており、「情報」流通の面でもまさに「地場」に閉ざされている。

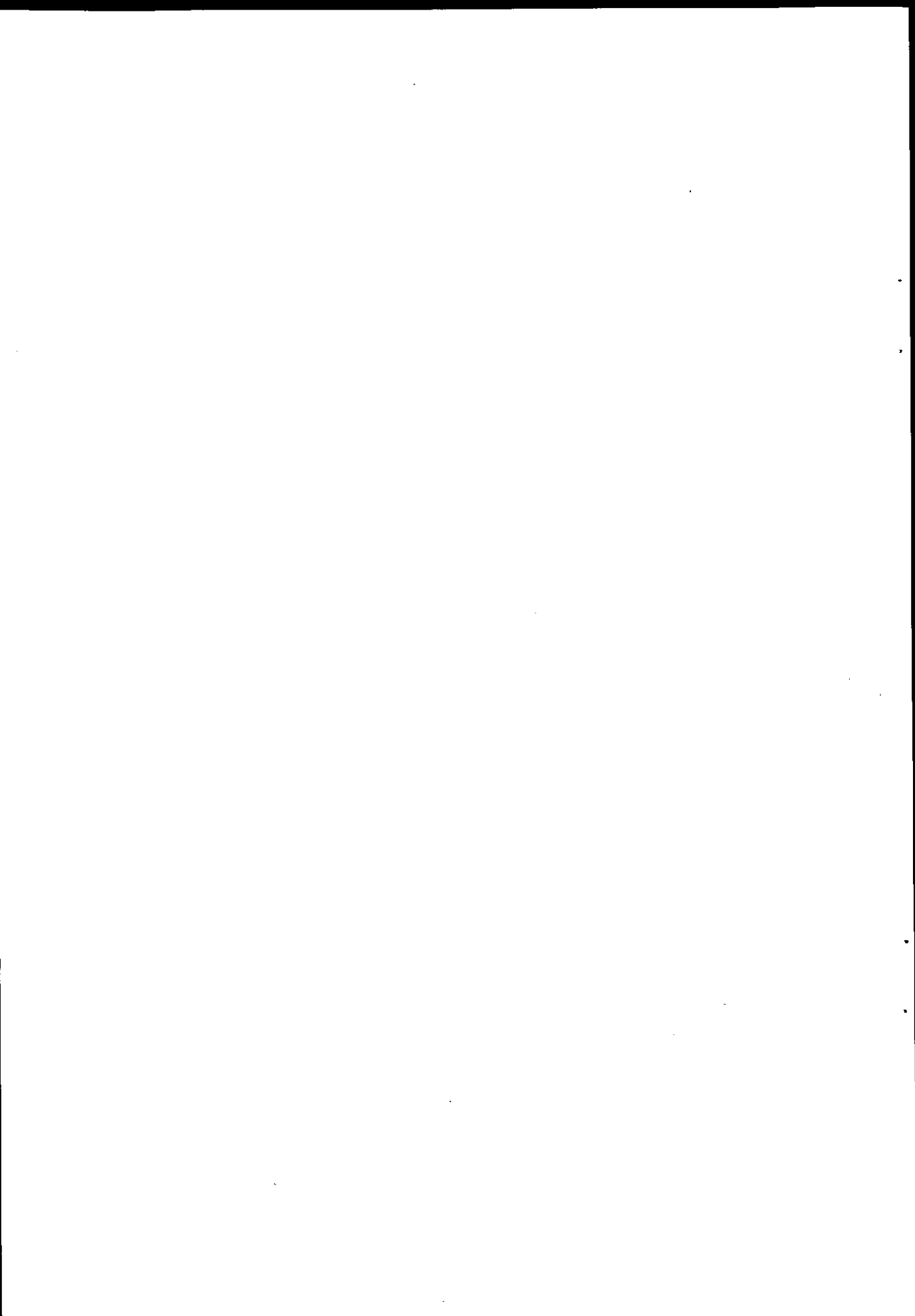
これは、不足情報のトップに挙げられている消費者ニーズや新製品開発に関する情報がいずれも、日常の商活動の範囲を越えた遠隔の消費地や、技術開発力の集積度の高い大都市部からもたらされるものであるという調査結果にも丁度裏返しの関係で現われている。しかし、本来情報システム（情報通信機能を

含む)は、こうした地理的な距離感を短縮する効果を持つはずであり、こうした遠隔地で発生する情報の産地への伝達チャンネルとして地域別の情報拠点が機能することが図られなければならない。

- (4) 但し、この場合において、中小零細的な経営主体の多い地場企業の実態に鑑み、視覚的な情報の活用、コンサルティングとの抱き合わせ等の配慮がなされなくてはならないだろう。

第 2 編

地域別情報拠点育成に関する調査・研究



第 1 章

地域開発に関する情報調査

(北海道地域委員会)

第 1 章 地域開発に関する情報調査

(北海道地域委員会)

第 1 節 調査の概要

1. 調査の目的

北海道は、第一次、第三次産業のウェイトが高く、第二次産業特に製造業の後進性が目立ち、産業構造の高度化が要請されており、また、近年商工業・電源の立地、エネルギーの需給、地域産業の振興、産業・生活環境基盤の整備等すぐれて地域的問題も多い。

そのため、今後 80 年代を目指し、北海道の地域特性に応じた地域開発を促進する必要があると考えられる。

一方、現在、各機関で利用されている地域開発関係情報は、極めて多種多様と考えられるが、各機関においては、逐年、情報システムの強化・拡大を積極的に進めている。

したがって、利用の活発な地域開発情報について、その有効利用、高度利用を検討する等、各種の地域情報を整備し、共通情報基盤としての情報ネットワークの育成を促すことは、今後の緊急な課題であると考えられる。

2. 調査の全体計画

本調査は、「地域開発に関する情報」について、昭和 54 年度から 3 カ年計画で行うこととし、当面、昭和 54 年度には、次の調査を実施した。

(1) 昭和 54 年度

- ① 地域開発に関する情報の利用状況調査
- ② " 磁気テープ保存状況調査
- ③ " 今後のニーズ、電算処理計画調査

なお、本年度の調査に関する調査様式及び記入要領は、参考資料 1-1 のと

おりである。また、地域開発に関する情報については、余りにも膨大なものになると考えられるので、後述第5項のとおり、一応その範囲を限定した。

(2) 昭和 55 ～ 56 年度

54年度に行った調査の結果を踏まえ、共通利用度の高い情報について、その具体的な利用内容、電算処理内容、磁気テープ保存内容を調査し、磁気テープ交換等の問題について検討し、その実現に努める。

3. 調査の推進体制

上記の調査研究は、北海道における地域開発の推進に密接な関連のある主要な各機関のうちから、次の政府機関、自治体、経済団体、企業等の委員（14名）で構成する「地域開発に関する情報調査委員会」によって行うこととし、また、本調査の対象機関としても、これら各機関からは多大の協力を得た。

- ① 北海道開発局
- ② 北海道
- ③ 北海道経済連合会
- ④ (社)北海道商工会議所連合会
- ⑤ (株)北海道拓殖銀行
- ⑥ 北海道電力(株)
- ⑦ 北海道東北開発公庫北海道支店
- ⑧ 札幌通商産業局

4. 調査の日程

昭和54年7月、中央に「地域別情報拠点育成委員会」及び「地域別情報拠点育成総合ワーキンググループ」が設けられ、その後、10月地域委員会として「地域開発に関する情報調査委員会」が発足し、本年度内に3回の委員会を開催し、各種調査の実施及び調査結果の検討を行った。

その具体的日程は、第1表のとおりである。

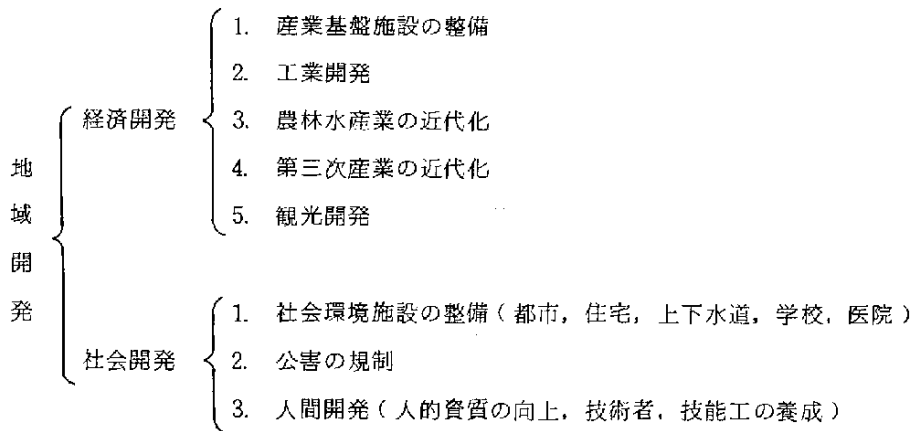
第1表 調査スケジュール

月	中 央	地 域
7	・ 31 委員会発足	
9	・ 7 委員会	
10		----- 推進機関及び委員選考 ・ 25 第1回委員会
11		----- 調査実施
12	・ 18 総合W・G	----- 調査とりまとめ
1		・ 18 第2回委員会 ----- 補完調査実施
2	・ 28 総合W・G	----- 補完調査とりまとめ，報告書概要作成
3	・ 25 委員会	----- 報告書(案)作成 ・ 19 第3回委員会

5. 地域開発に関する情報の範囲

地域開発という概念は，極めて広範囲であり，一般的に次のとおり，「経済開発」と「社会開発」に大きく分けられるといわれている。

地域開発の概念



（出所：「地域開発」植村福七著）

調査対象機関の地域開発関係情報は、極めて膨大になるものと考えられるので、当面、経済開発に関連する分野に限定することとし、各機関の情報利用ニーズを勘案して、地域開発の情報の範囲を次のとおり七つの分野に分類した。

- (1) 産業基盤施設の整備
- (2) 農・林・水産業の開発，振興
- (3) 鉱・工業の開発，振興
- (4) エネルギーの開発
- (5) 中小企業の振興，流通の近代化
- (6) 観光・レクリエーションの開発，振興
- (7) 開発一般

第2節 情報ニーズと利用情報

1. 各機関の情報ニーズの現状

地域開発に関する情報利用の主要なニーズを各機関毎にとりまとめたのが資料1-1である。

各機関の地域開発に関する情報利用のニーズは、そのまま地域開発を推進する民間機関の経営戦略であり、また、行政機関の行政施策の主要な課題ともいえ、関係機関の業務の特徴的基調があらわれている。

前述の地域開発に関する情報の分類別にみると、地域開発全般に関するものを始めとして、農林・水産業、鉱工業、中小企業、流通・観光・レクリエーション、エネルギー、産業基盤施設等の地域開発を進めるあらゆる分野で、実態把握、計画の策定、行政施策効果の測定等によるニーズが目立っており、民間機関、行政機関のそれぞれが、地域開発の重要な役割を果たしているものと考えられる。

2. 共通利用情報の現状

地域開発に関する利用情報については、通常継続的に使用されている固有情報として第2表のとおり、509の情報があげられた。その中でも特に国土利用・基盤及び実際の産業活動等に関する情報が、多種多様に活用されているのが目立っている。

これを更に、2機関以上共通して利用されている情報についてとりまとめたものが、資料1-2の「地域開発に関する共通利用情報一覧」である。

これによると、共通的に利用されている情報として334（第2表の共通情報参照）の情報があげられるが、資料1-2の共通利用度数は1機関を1件としたものであり、各機関の各セッションでの利用度、並びに情報の利用間隔が月、期、随時のものが相当あることを考慮すると、その利用頻度は更に大きく増加するものと考えられる。

そのうち、情報重要度を考慮した利用度の高いものをあげてみると次のとおりである。

第2表 利用情報一覧

情報区分		固有情報	共通情報
所得		4	4
経済・開発計画		12	12
人口・労働力		12	10
設備投資		7	6
財政・金融		15	14
物価		11	11
生活・消費		8	8
企業経営		12	12
国土利用・基盤		57	23
貿易		4	4
統計一般		28	17
産業活動	農林水産業	60	51
	鉱工業一般	14	10
	鉱業・軽工業	58	37
	重化学工業	30	20
	エネルギー	73	37
	建設	11	5
	運輸	38	25
	商業	11	6
	観光	21	10
	その他	23	12
合計		509	334

所 得道民所得統計等
 経済・開発計画産業構造の長期ビジョン，北海道地域産業構造ビジョン
 北海道発展計画，新北海道総合開発計画，
 第三次全国総合開発計画等
 人口・労働力国勢調査，住民基本台帳等
 設備投資資本形成調査，北海道地方設備投資計画調査等
 財政・金融日銀統計月報，北海道金融月報，北海道開発事業予算額等
 物 価札幌卸売物価，北海道消費者物価指数等
 生活・消費家計調査，国民生活白書，道民生活白書等
 企業経営中小企業白書，中小企業経営指標等
 国土利用・基盤工場適地調査，北海道道路現況等
 貿 易通商白書等
 統計一般経済白書，北海道統計書，北海道勢要覧，北海道市町村勢
 要覧，たくぎん調査月報等
 農林水産業農林水産統計年報，農業観測，農家経済調査等
 鉱工業一般鉱工業指数，工業センサス，工場立地動向調査等
 鉱業・軽工業牛乳々製品に関する統計調査，紙パルプ統計年報等
 重化学工業機械統計年報，化学工業統計年報等
 エネルギー総合エネルギー統計，エネルギー統計年報，
 北海道石炭統計年報，電気事業便覧等
 建 設建設白書，建築統計年報等
 運 輸運輸白書，鉄道貨物輸送年報，数字でみる北海道の輸送，
 北海道陸運要覧等
 商 業商業センサス，商業動態統計調査等
 観 光観光白書，北海道の観光客入込みに関する資料等

3. 情報利用面の問題点・意見等

現状での情報利用面の問題点・意見等を集約したのが資料1-3であるが、それぞれ各機関から様々な意見、要望が寄せられており、これを要約すると次の六つに分類される。

(1) 公表内容や調査項目の改善充実を図るべきもの

(区 分)	(情 報 名)	(内 容)
① 公表内容	商業センサス	町村単位まで公表
② "	"	小売業の細分類まで公表
③ 調査項目	石油関係統計	石油備蓄数量
④ "	骨材、建材関係統計	セメント、生コン以外の需要部門統計
⑤ "	省エネルギー関係統計	業種別省エネルギー状況、省エネルギー化率の数値
⑥ "	商業センサス	流通段階調査の北海道分の数値

(2) 調査結果の早期発表を望むもの

(情報名)	(項 目)
① 建設統計	建築着工統計
② 家計調査	全項目

(3) 調査周期の改善を望むもの

(情報名)	(現行周期)	(改善周期)
① 商業センサス	3年	2年(毎年)

(4) 統計法に基づく統計目的外使用制限の緩和を望むもの

- ① 工業センサス
- ② 商業センサス
- ③ 商業動態統計調査

(5) 調査対象の改善を望むもの

(情 報 名)

(調査対象)

- | | |
|------------|----------|
| ① 水産物流通統計 | 対象地の増加 |
| ② 貨物流動関係統計 | 対象事業所の増加 |
| ③ 商業動態統計調査 | " |

(6) その他の改善を望むもの

- ① 各省庁における石油代替エネルギーの開発研究の現状に関する定期的情報の発表
- ② 特定工場の届出，工場立地動向調査に関する精度向上のための補完調査の実施
- ③ 砂利採取量の把握（砂利採取法）に関する精度向上のための統計法上の格付け

第3節 情報処理の現状

1. コンピュータ利用の現状

今回調査対象8機関のうち、コンピュータを保有しているのは5機関であり、その主な概要は資料1-4のとおりで、各機関においては、そのニーズに即応した形で大量処理業務を中心に活用され、近年の情報システム化の著しい拡大に伴い、漸次システムの強化を図っている。

2. コンピュータ処理と情報保存の現状

コンピュータを保有している機関別の情報の保存状況を示したのが資料1-5であるが、これによると、磁気ディスクでデータを保存しているのは2機関であり、データ交換等の共通情報基盤形成の基となる磁気テープでのデータ保存は3機関となっている。

また、共通利用情報とその保存状況の関連についてみると、一部の情報を除き、共通利用情報として利用頻度の高いものについては、総じて磁気テープ保存あるいは磁気ディスク保存が進められつつある。

第4節 今後の情報ニーズ

地域開発の推進は、北海道における民間機関、行政機関の多くが関連を有し、利用されている各種の情報も多く、今後増々増大するものと考えられる。

そのため、今回の調査では、各機関の業務に照らして第3表のとおり、今後更に必要とする情報ニーズが寄せられている。

第3表 今後の情報ニーズ一覧

利 用 目 的	必 要 情 報
・定住圏、田園都市構想等産業社会のあり方の検討、並びに新北海道総合開発計画の推進	ブロック別人口、産業・就業構造、用地用水、社会整備状況等
・工業団地対策、企業立地促進対策	工場届出、工場立地動向調査、工業団地対策推進調査、工場適地調査等
・エネルギー対策の推進	定期的石油代替エネルギーの現状、石油備蓄状況（数量、日数）等
・省エネルギー対策の推進	産業・民生部門の省エネルギー事例等
・骨材の安定供給対策	骨材の生産及び流通、需要実績等
・肉牛生産の推進	肉用牛、育成牛の流通実態等
・畑作の地力問題の検討	堆肥流通実態等
・農畜産物の付加価値の向上方策	農産物加工実態等
・カラマツ林業の振興	所有区分、市町村別分布の実態等
・道外取引の実態把握	移出入実態調査等
・消費者信用の実態把握	時系列データ（市中金融、割賦販売、百貨店、信販、自動車ディーラー等）
・労働力実態把握	道内労働力調査
・道内大学卒業者の就業動向の把握	国・公・私立別、道内・道外別就業状況推移等
・道内地域毎賃金格差の把握	市、主な町の給与賃金の年報等
・大型店進出影響度の把握	居住地区単位毎の最寄品、買回品別の店舗数と面積

内容的には、①既存情報で得られない新たな情報 ②既存情報の深化に関するものがみられる。

その改善を図るためには、行政機関における統計調査の新たな実施、既存情報の処理機能の拡大等で対処し得るものが多いと考えられるが、いずれにしても中央、各地域における関係機関に対するアプローチが、実現化のための前提となるものと考えられる。

一方、上記のはかに、電算処理機能の拡充、強化を背景として、定住圏・田園都市構想、新北海道総合開発計画の推進対策、工業団地・立地対策、エネルギー対策に関連して、中央・地域間の連携のとれたデータ・ベース構築についての強い期待もあらわれている。

第5節 今後の方向と課題

1. 基本方向

本調査は、第1節調査の目的で述べたように、「地方の時代」における種々の課題の地域展開に対処するため、全国ベースの情報に比較して立ち遅れていると考えられる地域情報の整備を進め、データの有効利用、高度利用を検討する等地域のコンセンサスの形成を図り、共通情報基盤の形成を目指すものであるが、こうした目的に対して一部には、集中・巨大データ・ベースの形成により対処すれば事足りるとの考え方もある。

しかし、このような構想は、次のとおり実際には極めて実現不可能な問題であると考えられる。

その理由は、

- ① 各機関において必要とされる情報は、極めて多種多様であり、これらを集中的に管理運営することは、技術的に困難である。
- ② 集中・巨大型データ・ベースでは、個別のニーズとの乖離を生じやすく、データ・ベースの自己発展の契機が失われがちである。

という点にある。

今後の基本方向としては、各機関それぞれの情報システムの主体性を維持しつつ、地域開発等の個別のニーズに立脚した分散型のデータ・ベースの構築を目的に、各機関個々の情報センターとしての機能面で、不満足な面を相互補完しながら、共通情報基盤の形成を図るという姿が、本調査のビジョンであると考えられる。

したがって、今後、次の2点を理想像として、調査研究を進めて行く必要があろう。

(1) 各機関の情報処理機能の拡充と相互補完体制の確立

電算処理している機関においては、本調査の結果でも明らかなように、各機関において必要とされる情報は極めて多種多様な拡がりを見せており、今後は、情報処理機能を拡充し、同時にそれを基盤としつつ、各機関の相互補完的な協

力体制を発展させることが望まれる。

また、現在情報システム化を検討しつつある機関においても、今後の導入計画等において、上記の方向が生かされるよう期待される。

(2) 情報ネットワークの開発

すでに中央においては、経済企画庁 — 通商産業省間を直接オンラインネットワークで結んだ事例がみられるほか、中央省庁間等では、各機関が作成する各種経済統計情報等を中心に、磁気テープベースの相互交換を行うなど、情報ネットワーク形成への動きはかなり急テンポに進展しつつある。

しかし、北海道においては、情報システムを介在しての各機関における関係機関との情報流通は、およそその事例がないものとみられ、本調査の調査結果を参考として、政府関係機関 — 自治体等を中心に、逐次経済団体、金融機関、主要企業、情報サービス機関等への情報ネットワーク開発を指向して行く必要があるだろう。

2. 今後の課題

将来、共通情報基盤の形成を進めるためには、幾多の問題があるものと思われるが、本調査の初年度に当たり、今後、次のような課題について可及的速かに検討し、解決のための方策を確立する必要があるものと考えられる。

(1) 政府機関における施策の推進

政府機関が地域情報の収集、提供に関する役割分担についてのガイドラインを提示し、それに即した施策を着実に推進することが共通情報基盤形成の強い力となろう。

また、情報類の中でも特に重要な位置を占める官公庁統計の早期公表と内容の充実を図る必要があり、これについては、本調査の結果からも前述したとおり、「公表内容や調査項目の改善充実」、「早期公表」、「調査周期の改善」、「統計目的外使用制限の緩和」等を望む意見が多い。

(2) 各機関における情報処理体制整備の検討

各機関がそれぞれの情報拠点化を進めるためには、各機関相互のコンセンサス形成をもとに、各機関それぞれの情報処理体制（情報収集整備体制、情報の提供体制）充実のための問題を十分検討することが必要となろう。

(3) 情報の提供範囲の検討

各機関での提供可能な情報等について、情報提供対象機関の範囲、提供情報の内容等、その利用、加工、提供に付随する諸問題を検討する必要がある。

(4) コスト問題の検討

分散型データベースに要するコストは、集中・巨大型データベースに比較すると、いうまでもなく低廉であると考えられるが、各機関の情報の利用、提供に関するコストの問題については、本調査の運用実験の積み重ねを基にして対処して行くことが必要であり、また、その過程で、民間の情報サービス産業の参入等による問題についても、検討が必要になろう。

第 2 章

地 場 産 業 に 関 す る 情 報 調 査

(東海・北陸地域委員会)

第2章 地場産業に関する情報調査 (東海・北陸地域委員会)

第1節 調査の概要

「地方の時代」という言葉が最近のマスコミをにぎわしており、意味の解釈となると受け取る立場により若干の相違がみられる。そこで共通した認識としては、地域が今迄以上に主体性を発揮しなければならないということである。

また数年前には「不確実性の時代」という言葉が流行し、イラン政変から端を発した第二次オイルショックが続いている現在、我が国の内外経済環境は激しく変化している。

このような環境変化は地域経済社会にも例外なく影響を及ぼしており、地域としてもそれに適確に対応していかなければならない。

こうした状況を背景に、地域が主体的に産業の振興を図るため、また不確定要素を少しでも確実なものにするため、地域情報の果たす役割は大きなものがある。

従って本調査研究は地域経済社会に深く根付いている地場産業(厳密な言葉の定義にはこだわらない)に注目し、産業として自から活力を維持し、かつ多様化・高度化する消費者ニーズに対応するために必要とする情報を明確にするとともにコンピュータ・テクノロジーを活用した地場産業単位の情報機能のあり方を研究する。さらに関連産業あるいは関連他地域とのネットワークによるデータの効率的活用を推進する。

以上のことを目的に昭和54年度より3カ年計画で調査研究を進めることとし、その概要は次のとおりである。

(1) 昭和54年度

- ① 中部地域(愛知・岐阜・三重・富山・石川の5県)の地場産業に深く関与している機関を対象に、情報活動の実態をアンケート調査する。
- ② アンケート調査を補完する意味で現地調査を実施する。

③ データの再編加工について事例調査する。

(2) 昭和55年度・56年度

① ケース・スタディとしてデータ需要・利用方法・データソース調査等の
フィールド・ワークを実施する。

② システムの基本構想（マスター・プラン）を作成する。

第2節 中部地域における地場産業の現状と特徴

中部地域の昭和52年における工業出荷額は23兆4815億円（対全国比15.0%）であり、業種別内訳は第2.1表のとおりである。

この52年の出荷額を基に立地係数を算出したものが第2.2表である。これによれば、当地域において立地係数の最も高い業種は輸送機械工業であり、以下繊維工業、窯業・土石製品業が続き、その他係数1を上回る業種は、衣服・その他の繊維製品製造業、家具・装備品製造業、ゴム製品製造業、非鉄金属製造業、一般機械工業の5業種を数える。これら業種が当地域に特化しているといえよう。

中小企業庁が行っている「産地概況調査」によれば、当地域における産地——同一の立地条件のもとで、同一業種に属する製品を生産し、市場を広く全国や海外に求めて製品を販売している多数の企業集団——は、愛知県29産地、岐阜県8産地、三重県7産地、富山県3産地、石川県11産地、計58産地を擁し、全国の338産地に対し17.2%を占めており、所得等各種指標からみるとその比率は大きい。業種別にみると、繊維関係が28産地、陶磁器関係が12産地とこの両者で約7割を占めており、当地域の地場産業はこれら2業種が柱となっている。

「産地概況調査」をもとに主要な産地について概要をとりまとめたのが第2.4表である。企業数は毛織物を始めとして繊維関係が多い。1企業当りの従業員数をみると、毛織物の3.4人を始めとして繊維関係は規模の零細を示しているのに対し、陶磁器関係は10～30人となっており、好対照をみせている。

次に輸出比率をみると、陶磁器製置物が85%と最も高く、次いで刃物75%、絹・人絹織物43%、食卓用・ちゅう房用陶磁器37%と続いている。

第2.1表 業種別出荷額（52年）

（単位10億円）

	全 国	中 部
合 計	156,918	23,482
食 料 品 工 業	18,597	1,867
織 維 工 業	7,181	2,038
衣服・その他の繊維製品	2,573	404
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	4,207	584
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	2,289	373
パルプ・紙・紙加工品製造業	5,051	579
出 版 ・ 印 刷	4,964	321
化 学 工 業	12,535	1,524
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 工 業	8,960	762
ゴ ム 製 品 工 業	1,745	268
皮 革 製 品 業	823	27
窯 業 ・ 土 石 製 品 業	5,787	1,209
鉄 鋼 業	13,270	1,679
非 鉄 金 属 工 業	5,274	850
金 属 製 品 工 業	7,893	1,139
一 般 機 械 工 業	12,703	2,011
電 気 機 械 工 業	15,076	1,255
輸 送 機 械 工 業	19,079	5,593
精 密 機 械 工 業	2,392	119
そ の 他 工 業	6,494	881

第2.2表 業種別立地係数

業 種	立地係数	業 種	立地係数
食 料 品 工 業	0.670798	皮 革 製 品	0.218238
織 維 工 業	1.896593	窯 業 ・ 土 石 製 品	1.396115
衣服・その他の繊維製品	1.050421	鉄 鋼	0.845543
木 材 ・ 木 製 品	0.928224	非 鉄 金 属	1.076485
家 具 ・ 装 備 品	1.088346	金 属 製 品	0.964397
パルプ・紙・紙加工品	0.765373	一 般 機 械	1.057902
出 版 ・ 印 刷	0.431684	電 気 機 械	0.556114
化 学 工 業	0.812472	輸 送 機 械	1.959153
石 油 ・ 石 炭 製 品	0.568033	精 密 機 械	0.332833
ゴ ム 製 品	1.025938	そ の 他	0.906049

注1) 立地係数(μ)とは $\mu_j^r = \frac{X_j^r}{\sum_j X_j^r} / \frac{\sum_r X_j^r}{\sum_r \sum_j X_j^r}$ (r : 地域, j : 業種) で表わされる。

注2) 昭和52年工業統計表より作成

第2.3表 産 地 一 覧 表

県 名	地 域	品 目 名	県 名	地 域	品 目 名	県 名	地 域	品 目 名	県 名	地 域	品 目 名
愛 知	名古屋市他	弦 楽 器	愛 知	岡 崎 市	石 工 品	岐 阜	多 治 見 市	食卓用・ちゅう 房用陶磁器	富 山	東 砺 波 郡 町	絹 人 絹 織 布
	半 田 市 他	綿 ス フ 織 物		"	"		高 山 市	家 具		高 岡 市	鉄 鉄 鋳 物
	一 宮 市 他	"		常 滑 市	タ イ ル		美 濃 市	手 す き 和 紙	石 川	山 中 町 市	漆 器
	蒲 郡 市	綿 ス フ 織 物		一 宮 市	家 具		岐 阜 市 他	機械すき和紙		輪 島 市	漆 器
	津 戸 市	陶 磁 器 製 物		一 宮 市	機 糸		岐 阜 市 他	プ ラ ス テ ッ ク 品		金 沢 市	打 箔
	津 戸 市	陶 磁 器 製 物		蒲 郡 市	編 織		羽 島 市	毛 織 物		能 美 郡 町 他	九 谷 焼
	高 浜 市	粘 土 瓦		名 古 屋 市	絞		関 市	月 物		鹿 島 郡 町 他	絹 人 絹 織 物
	高 浜 ・ 碧 南 市	"		名 古 屋 市 他	丸 編 メ リ ャ ス	三 重	四 日 市 市	陶 磁 器		小 松 市	"
	常 滑 市	陶 管		西 尾 市 他	綿 ス フ 織 物		四 日 市 市 他	タ オ ル		河 北 郡 七 塚 町 他	細 幅 織 物
	名 古 屋 市	普 通 合 板		岡 崎 市 他	紡 毛 ・ 紡 績		阿 山 郡 阿 山 町	伊 賀 焼		河 北 郡 松 町 他	組 ひ も
	一 宮 市	婦 人 子 供 服		一 宮 市 他	染 色 整 理		四 日 市 市 他	機 糸		金 沢 市	織 物 手 加 工 理
	"	紳 士 服		"	"		上 野 市	組 紐		加 賀 市	絹 人 絹 織 物
	"	みそ・しょう油		"	毛 織 物		四 日 市 市	漁 網		能 美 郡 根 上 町	"
	名 古 屋 市 他	鉄 鉄 鋳 物		岡 崎 市 他	横 編 メ リ ャ ス		桑 名 市 他	鉄 鉄 鋳 物			
	津 戸 市	陶 磁 器 製 品		土 岐 郡 市 他	陶 磁 器 製 品	富 山	高 岡 市	非 鉄 金 属 鋳 物			
	津 戸 市	陶 磁 器 製 品		土 岐 郡 市 他	陶 磁 器 製 品						

第2.4表 主要産地の概要

(単位 企業数：社，従業員数：人，生産額・輸出額：百万円，比率：%)

業 種 (産地数)	企 業 数 従業員数	生産額(上段) 輸出額(中段) 輸出比率(下段)			
		49年	50年	51年	52年
綿 ス フ 織 物 (4)	2,715	104,906	116,020	128,342	138,724
	12,767	26,143	24,100	24,209	24,827
		24.92	20.77	18.86	17.90
絹 ・ 人 絹 織 物 (4)	2,019	118,062	114,517	140,297	145,907
	13,878	45,740	48,908	62,026	62,320
		38.74	42.71	44.21	42.71
毛 織 物 (2)	5,019	140,792	149,761	184,733	169,625
	17,202	3,785	2,930	3,160	2,733
		2.69	1.96	1.71	1.61
ロ ー プ ・ 漁 網 (2)	278	28,834	19,512	19,758	21,520
	2,715	7,189	4,138	4,141	4,731
		24.93	21.21	20.96	21.98
細 巾 織 物 (1)	432	5,841	5,724	6,570	6,531
	1,036	982	704	1,008	821
		16.81	12.30	15.34	12.57
粘 土 瓦 ・ 陶 管 (2)	192	43,250	42,760	49,575	55,407
	5,682	70	80	90	100
		0.16	0.19	1.82	1.80
食卓用・ちゅう房用 陶 磁 器 (3)	1,355	42,867	42,864	53,238	63,778
	17,460	12,054	12,808	16,889	23,526
		28.12	29.88	31.72	36.89
陶 磁 器 製 置 物 (1)	214	23,034	18,779	29,247	36,779
	4,762	21,037	16,214	24,827	31,262
		91.33	86.34	84.89	85.00
陶 磁 器 製 タ イ ル (3)	1,188	35,808	27,304	30,690	37,497
	7,350	12,898	7,285	8,574	10,441
		36.02	26.68	27.94	27.84
鋳 鉄 鑄 物 (3)	1,452	82,721	64,513	73,360	84,940
	7,446	7,434	6,535	12,942	12,045
		8.99	10.13	17.64	14.18
刃 物 (1)	181	20,577	20,201	26,084	28,221
	4,330	14,892	14,341	19,374	21,193
		72.37	70.99	74.28	75.10
家 具 (2)	1,508	111,095	116,173	120,708	131,299
	—	1,294	857	566	545
		1.16	0.74	0.47	0.42

第3節 地場産業に関する情報拠点基礎調査

1 調査の目的

本調査は地場産業に関する情報拠点の候補として、地場産業を直接・間接的に育成する立場にある各種事業協同組合、商工会議所・商工会、地元金融機関、市町村等約200機関を対象に、個有データの発掘・情報ニーズ等を調査し、今後の調査研究活動を進める上で必要となる基礎資料を作成することを目的とする。

2 調査の方法

調査は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県を対象範囲とし、その中で一般的に地場産業といわれている産地を中心に各々の関係する機関を選定した。

一方、調査に当り参考資料2-1のとおり情報を分野別に分類し参考(1)として掲げ、また情報拠点概念を参考(2)として掲げることとし、郵送アンケート方式を採用した。

なお回収状況は次のとおりである。

発 送 数	206 通
うち有効数	196 通
回 収 数	97 通
回 収 率 (回収数/有効数)	49.5 %
回 収 内 訳	
・行政機関	9 通 (32.1 %)
・商工会議所・商工会	12 通 (57.1 %)
・金融機関	20 通 (55.6 %)
・業界団体	56 通 (50.5 %)

() 内は各々の回収率

3 調査の項目

調査項目は、参考資料2-1「地場産業に関する情報拠点基礎調査」票に示すとおりである。

主な項目を掲げると以下ようになる。

- ・地場企業の情報ニーズ・入手先
- ・調査活動の現状
- ・情報収集活動の現状及び不足情報
- ・将来ニーズ
- ・本調査研究に対する意見・要望・期待

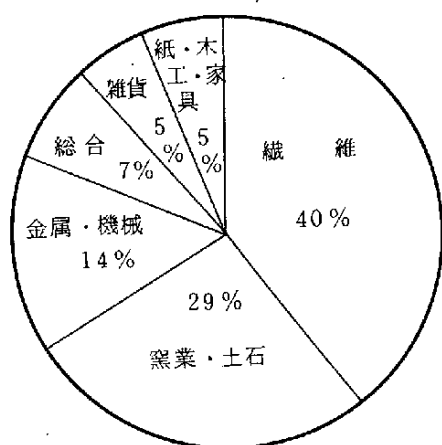
4 調査の結果と分析

(1) 調査対象

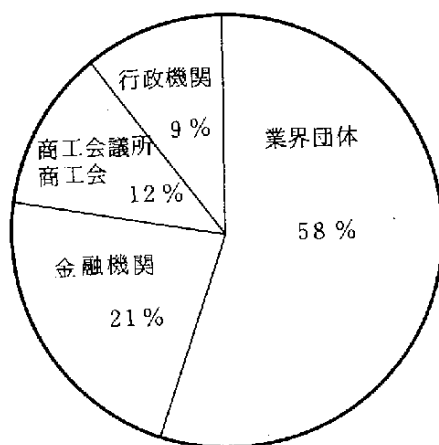
今回の調査対象機関は地場産業に間接的に係っているところも多く、全般的に回収率はあまりよくなかった。

しかし調査のねらいである個有データの発掘と情報ニーズ（分野別）の傾向を把握するための基礎データとしては、ほぼ満足すべきサンプルと考える。

業種別・業態別の構成は第3.1図及び第3.2図のとおりである。



第3.1図 業態別サンプル数
(回答の際に想定した業種を含む)



第3.2図 業態別サンプル数

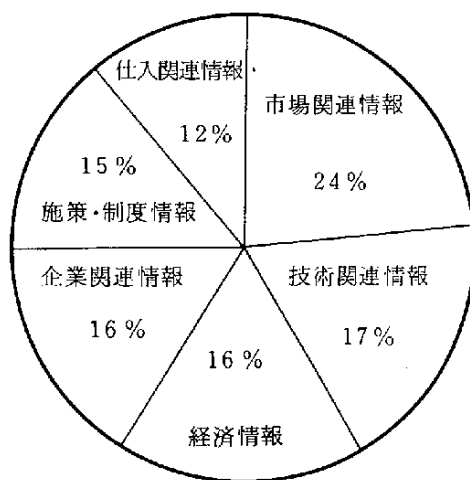
(2) 企業情報ニーズとその入手先

調査対象機関の立場から判断した地場企業が必要とする情報をみると、第3.3図のとおりである。全体では市場に関連した情報ニーズが最も多く、以下技術、経済、企業関連情報と続いている。

これを情報分野別にみると第3.4図のようになり、市場関連では消費者ニーズ、地場製品動向、技術関連では新製品開発、生産技術、経済では景気動向一般が高い。

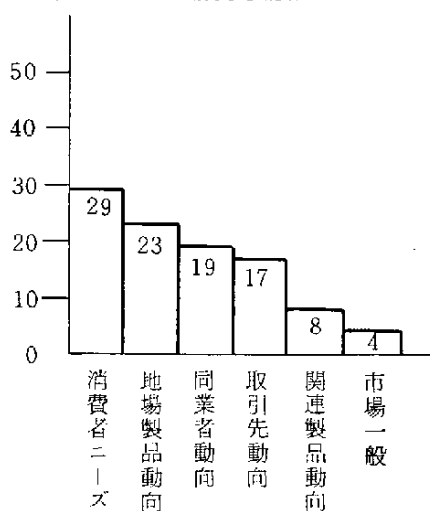
業種別・業態別に特徴をみると第3.5図のようになり、陶磁器産業を中心とした窯業・土石では技術関連情報が、また生活用品を主とする雑貨では施策・制度情報が相対的に高い。

同様に業態別では商工会議所・商工会の技術関連情報、金融機関の企業関連情報が相対的に高い。

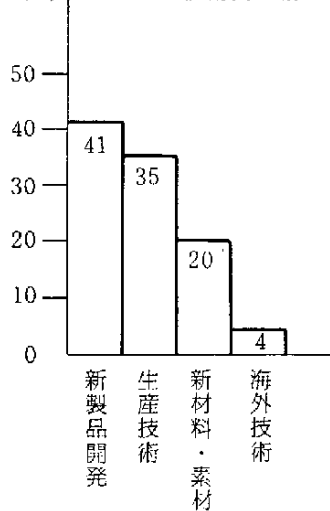


第3.3図 企業情報ニーズ

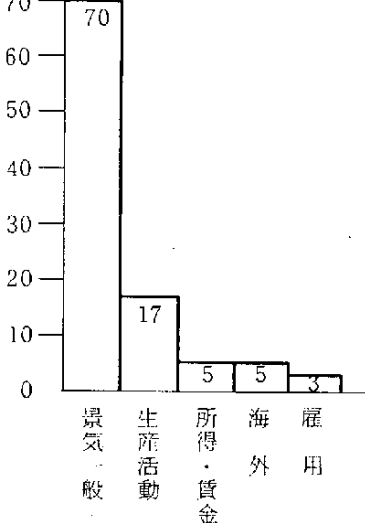
(%) (1) 市場関連情報



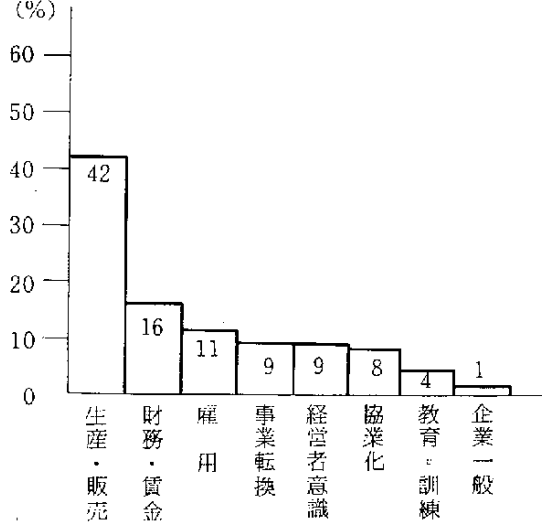
(%) (2) 技術関連情報



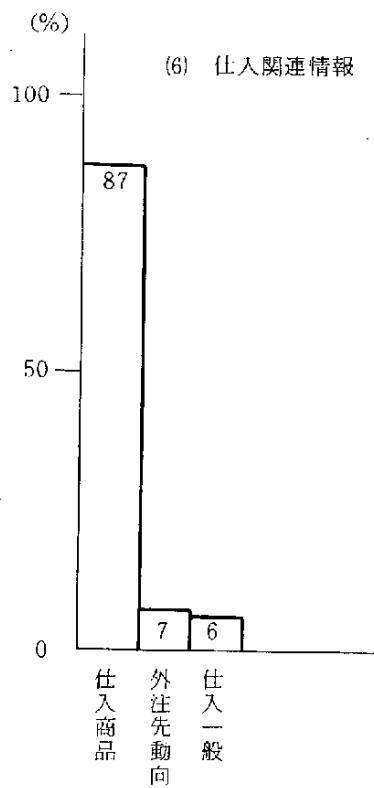
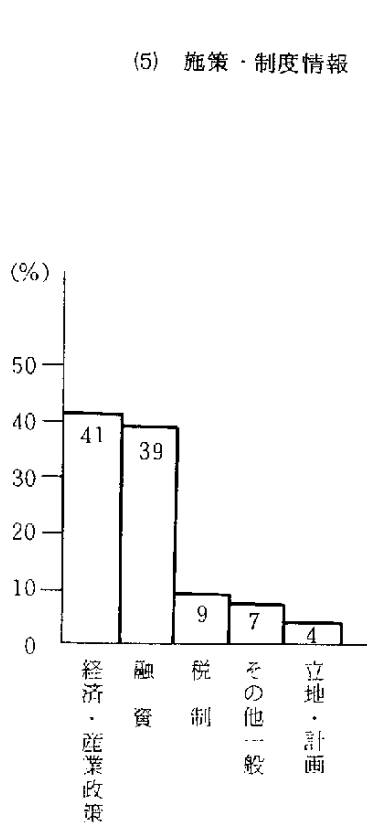
(%) (3) 経済情報



(%) (4) 企業関連情報



第 3.4 図 情報分野別企業情報ニーズ (第 3.3 図の内訳)



<第 3.4 図のつづき>

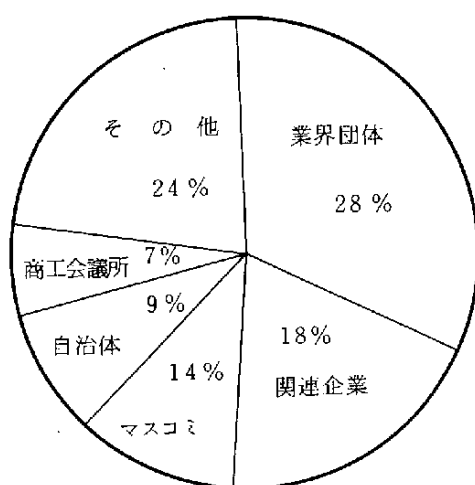
		市 場 技 術 経 済 企 業 施 策・制 度 仕 入					
業 種 別	全 体	24	17	16	16	15	12 (%)
	織 維	26	16	17	18	16	9
	窯業・土石	25		25	16	11	12
	金属・機械	20	16	17	17	17	13
	雑 貨	20	10	10	20	25	15
	紙・木工・ 家 具	20	12	16	20	16	16
業 態 別	業界団体	24	16	16	14	18	12
	商工会議所 商 工 会	24		25	13	14	10
	金融機関	25	12	19		23	7
	行政機関	17		23	15	7	19
							9

第 3.5 図 業種・業態別企業情報ニーズ（第 3.3 図の内訳）

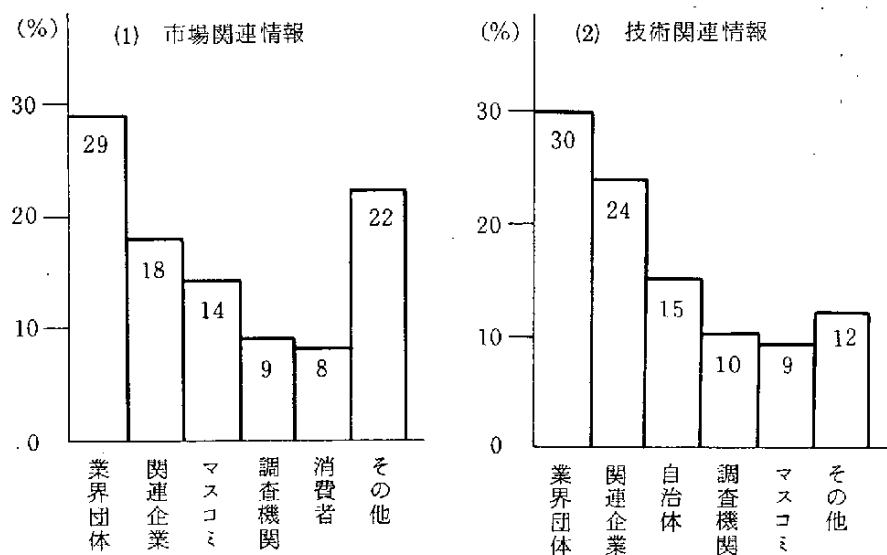
次にこれら情報の入手先をみると、図 3.6 のように業界団体と関連企業両
 方で半数近くを占め、以下マスコミ、自治体、商工会議所・商工会が続いている。

情報分野別に特徴をみると、第 3.7 図のようになり業界団体、関連企業を除

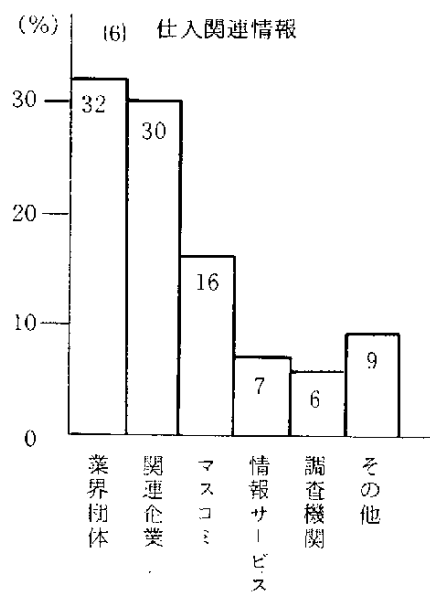
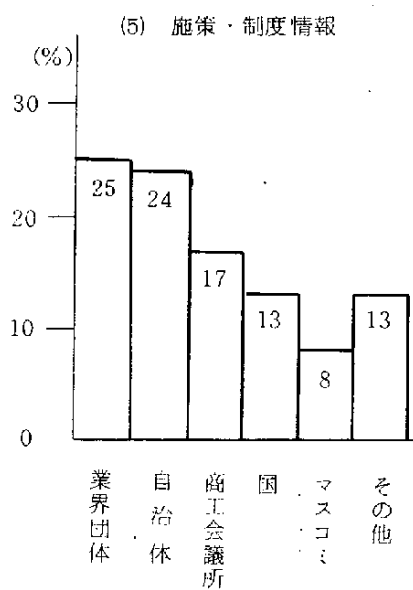
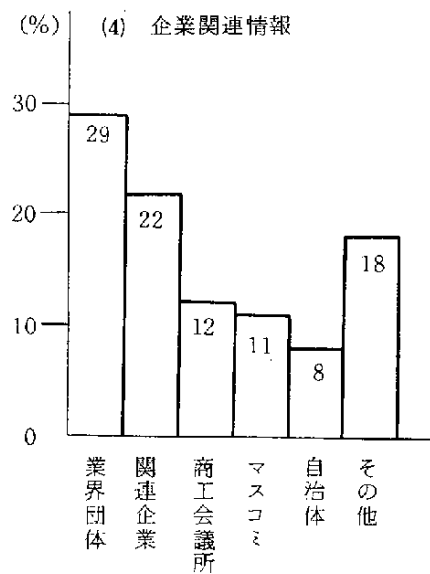
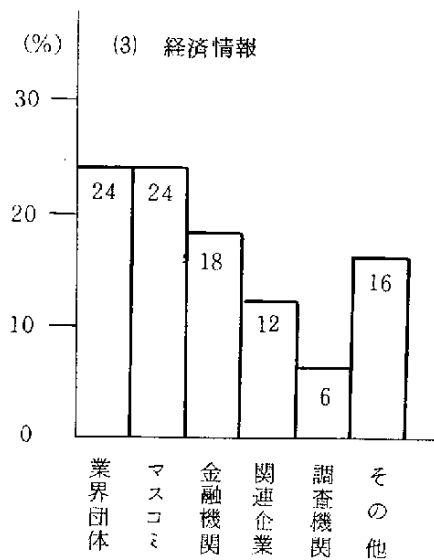
くと経済ではマスコミ，金融機関，施策・制度では自治体，商工会議所，企業では商工会議所，マスコミ，技術では自治体，仕入及び市場ではマスコミが各々高くなっている。



第 3.6 図 企業の情報入手先



第 3.7 図 企業の情報分野別入手先



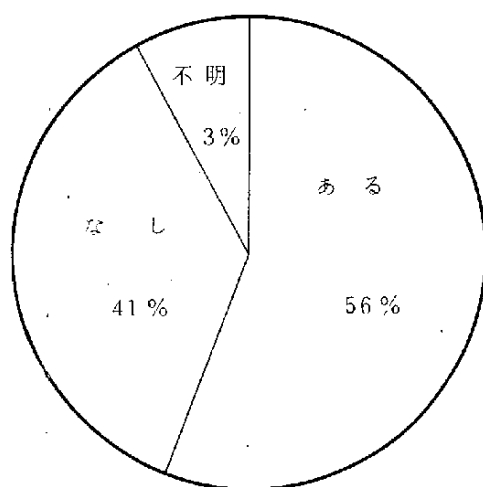
<第 3.7 図のつづき>

(3) 情報活動の現状

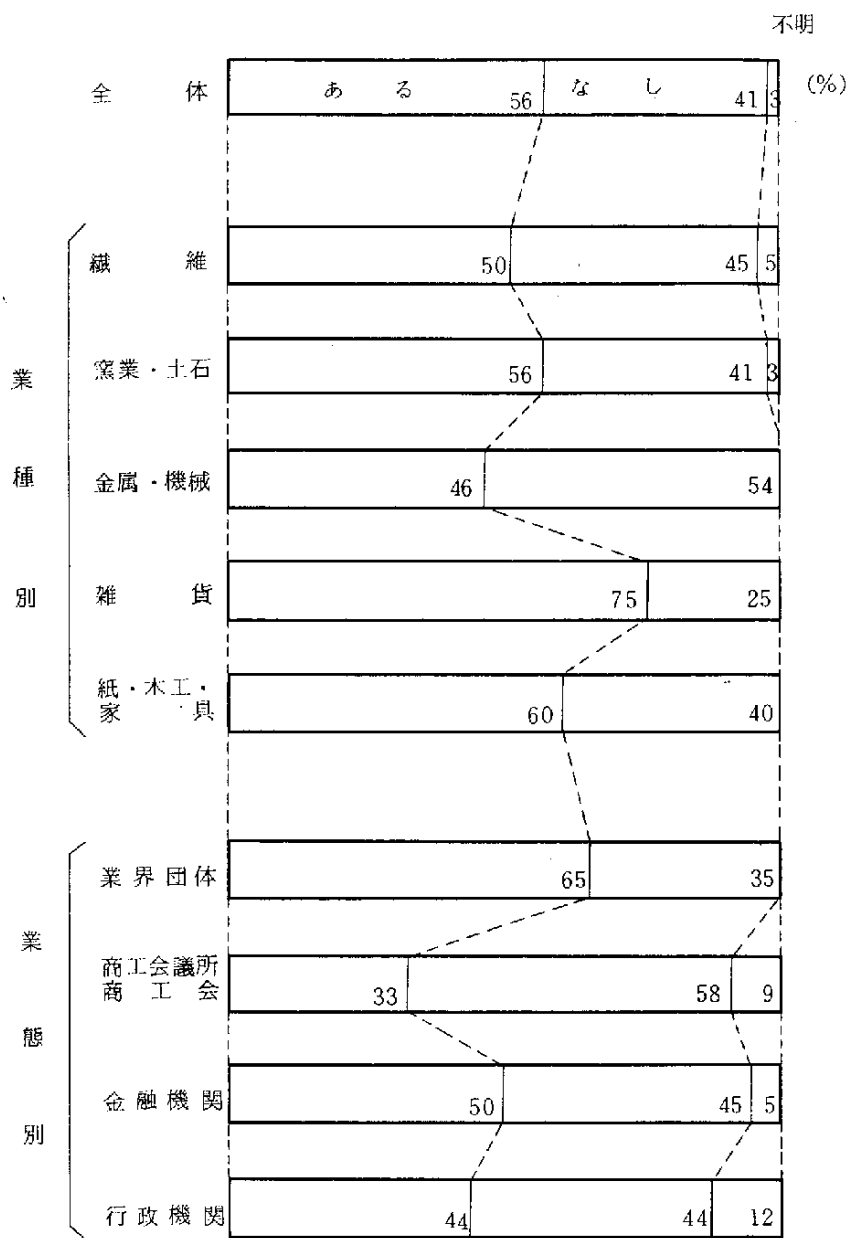
前項で企業の情報ニーズとその入手先を述べたが、本項では企業にデータを提供している業界団体、金融機関の情報活動について述べる。

昭和50年以降実施した地場産業に関する調査（自主統計を含む）活動を見ると、第3.8図のとおり半数以上の機関が1つ以上の調査を実施している。

業種別・業態別にみると第3.9図のようになり、業種別では雑貨が、業態別では業界団体が比較的活発といえよう。



第 3.8 図 昭和50年以降、調査実施状況



第 3.9 図 業種別・業態別調査実施状況

調査活動の内容は参考資料 2-2「調査活動一覧」に添付し、これを見ると業界団体では白会員を対象とした生産活動状況に関するものが圧倒的に多

く、しかも定期的に実施するところが多い。その他としては単発的ではあるが海外市場の動向、国内市場の動向、産地の現状と将来像という調査もみられる。

これらの調査で入手したデータは、大部分が人手による集計のため資料としてしか保存されておらず、電子計算機の記録媒体上に保存されているのは全調査99のうちわずか4調査にすぎない。

なお調査結果は全体の7割近くが公開可能としている。

次に情報の収集活動をみると、第3.10図のとおり経済情報が圧倒的に多く、中でも景気動向、金融事情等一般情報を多く入手している。続いて多いのが市場関連情報、企業関連情報となり市場関連情報では市場一般、地場製品動向、企業関連情報では生産・販売に関する情報が比較的多い結果になっている。

このような情報の入手先は、第3.12図のとおり自治体からが最も多く、次いで業界団体が続き両方で半分近く入手していることになる。これは主に各機関が事業を進めていく上で、行政面では自治体が窓口になって関係が深いこと、一方業界では組織化されているところは上位組織から情報が流通するケースが多いことを示している。

従って自治体からは経済情報、施策・制度情報、技術関連情報を、業界団体からはその他の情報を多く入手している。

では情報の入手方法としては第3.13図のとおり大部分が直接あるいはメールで入手しており、従ってその保存媒体が電子計算機と答えたのはわずか1%にすぎない。

一方、こうして得た情報の利用頻度は第3.14図のとおり月1回程度とするものが半数近く占め、以下、年数回、毎日と続いている。これを情報分野別にみたのが第3.15図であり、日常活動に直接関連する仕入及び市場関連情報では他分野に比べ利用頻度が高くなっている。

以上、情報活動の現状をみてきたが、ではそれで満足しているかということと第3.16図のとおり半数以上が現状では不足していると考えている。

不足の内容として、情報では第3.17図のとおり消費者ニーズ、地場製品動

向といった市場関連情報が最も多く、以下生産・販売を主とした企業関連情報、新製品開発を主とした技術関連情報がそれに続いている。

ここで注意を要するのは生産・販売という地場産業に密着したデータは結構高い割合で収集しているにもかかわらず、不足情報としても多い点である。

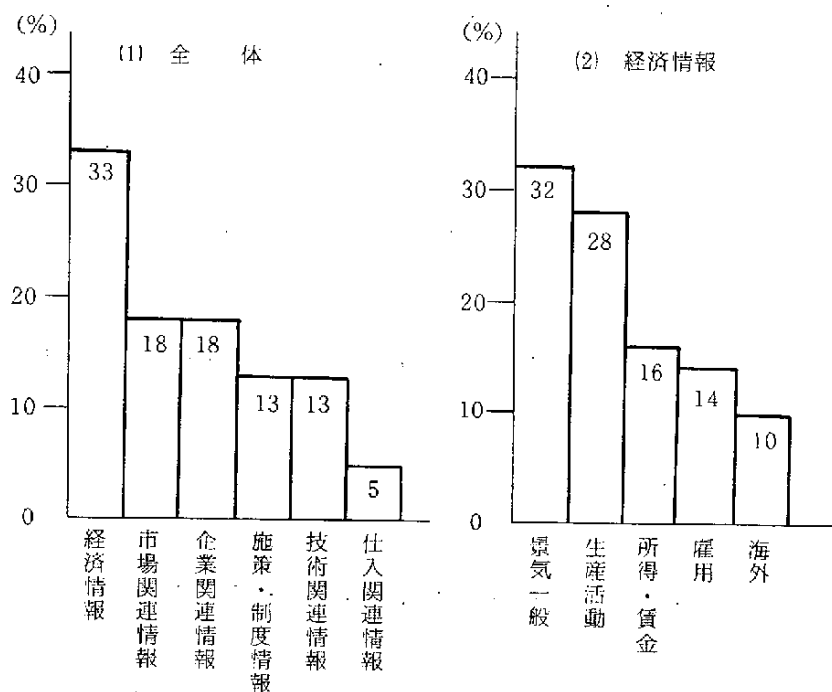
そこで考えられる原因としては、

① 自産地の情報は入手していても、関連他産地の情報はあまり入手していない。

② 利用目的に対応した情報の入手が困難等があげられる。

従って不足と感じながら入手していない理由は、第3.18図のとおり入手先・入手方法が判らないとするものが圧倒的に多く、以下入手時期が遅い、地域別に細かく判らない等が続いている。

ではこうした情報を入手した場合の利用目的をみると第3.19図のようになり、高付加価値商品の開発、各種計画の作成、生産活動の効率化、地域に対する

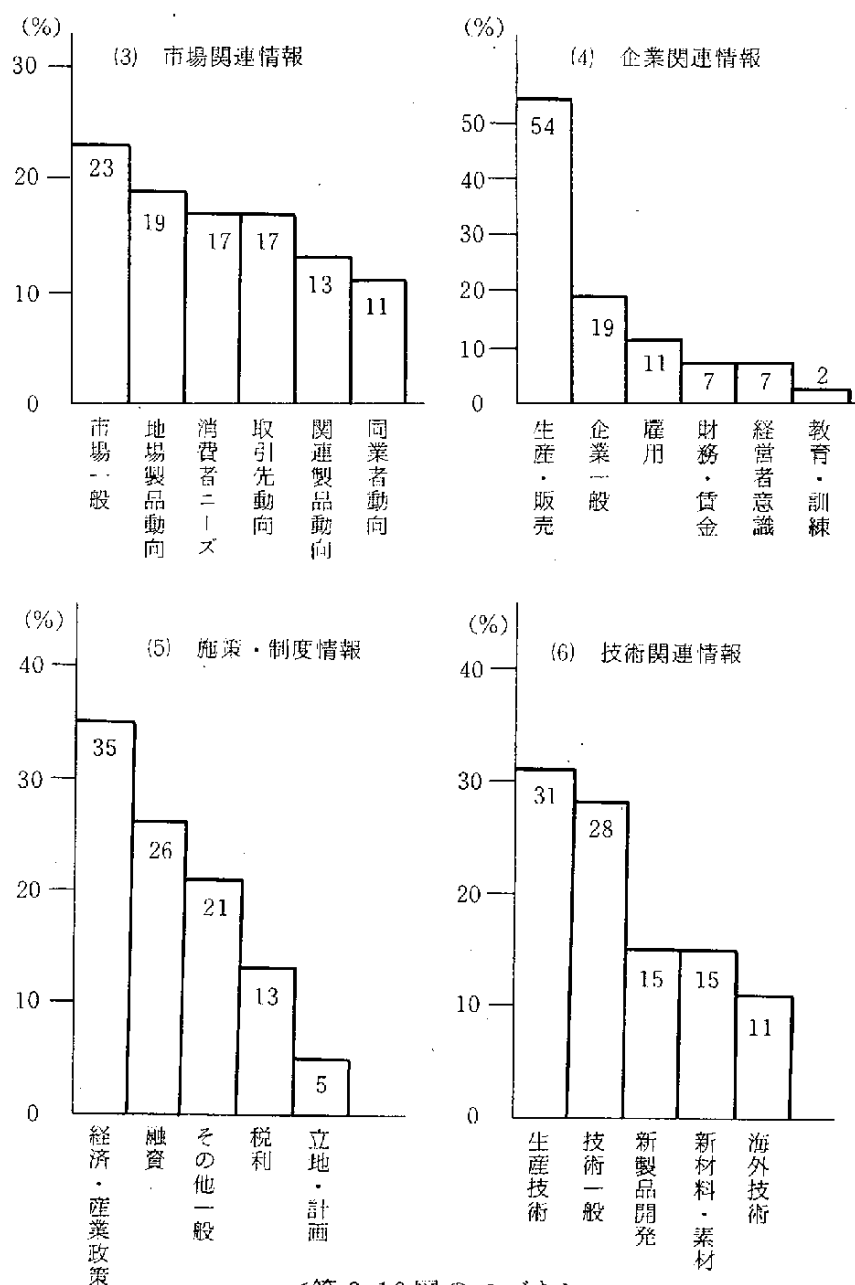


第 3.10 図 収集情報の現状

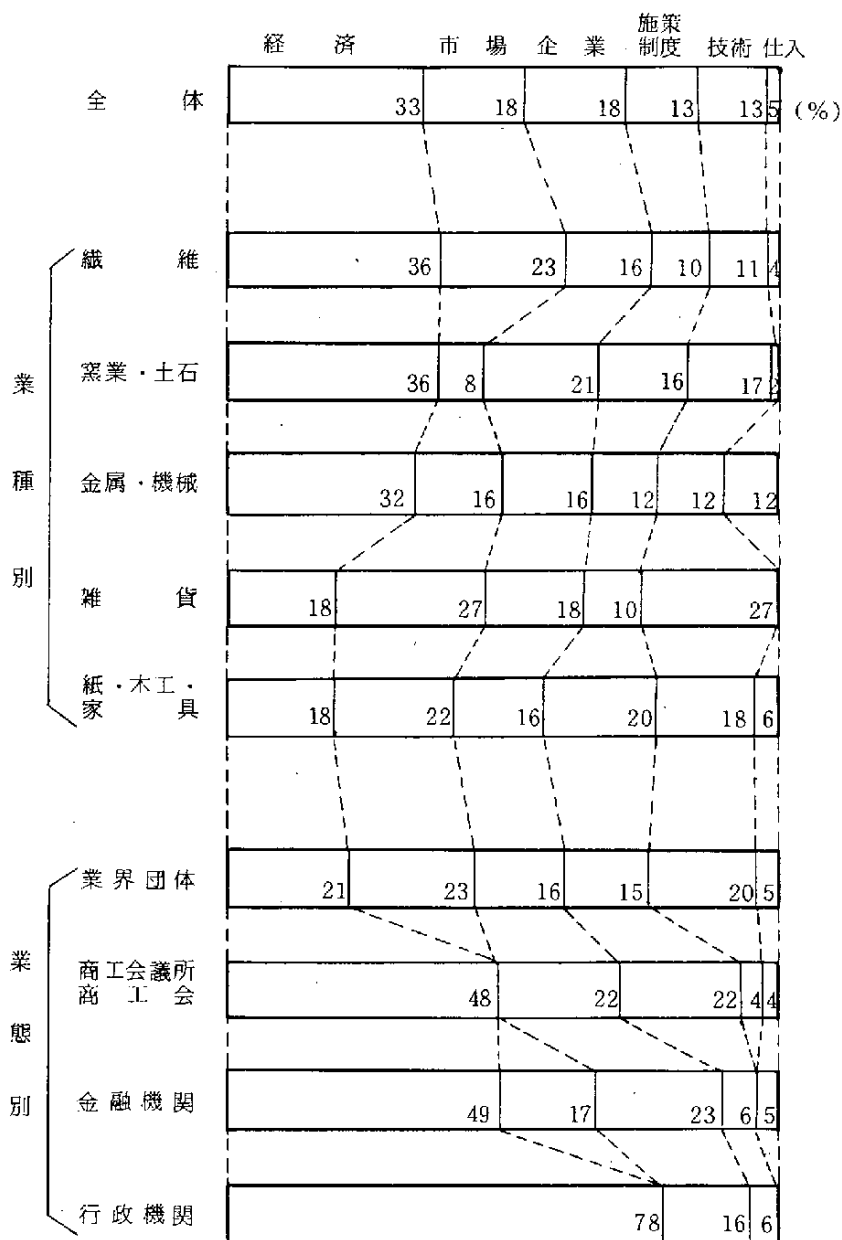
社会的責任等が上位を占めている。

情報分野別にみると、市場関連情報では受注の安定的確保が最も高く、企業及び技術関連情報では地域に対する社会的責任の割合が高くなっている。

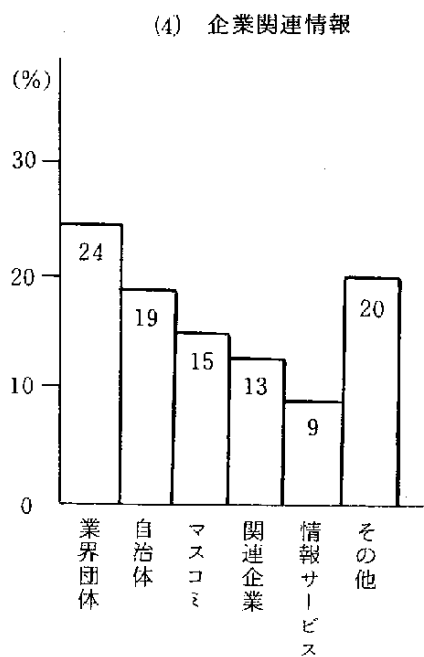
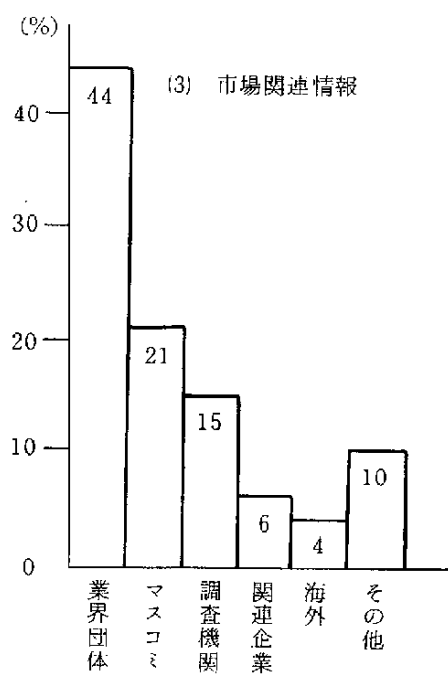
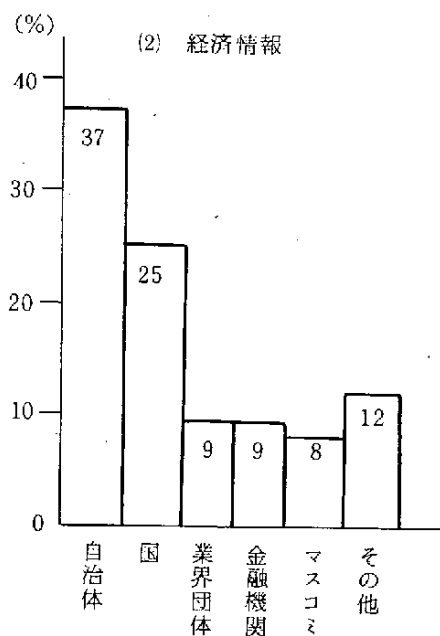
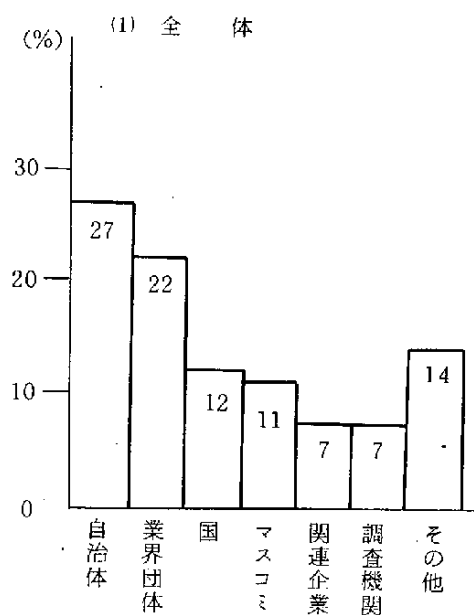
最後に不足情報で入手を希望する内容は、図 3.20 のとおり資料とするものが最も多く、以下統計データ、考え方・技法・ノウハウと続いている。



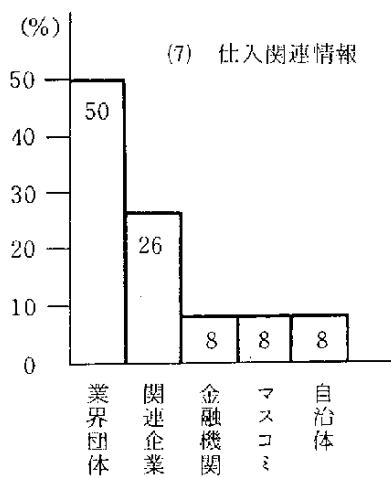
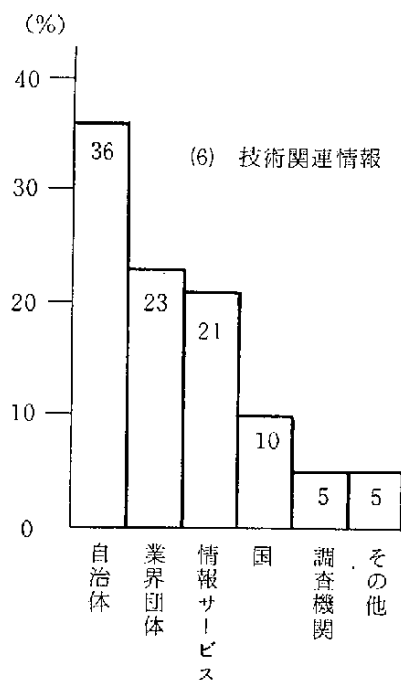
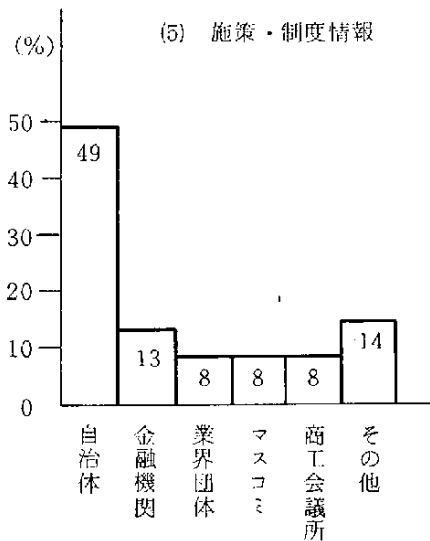
<第 3.10 図のつづき>



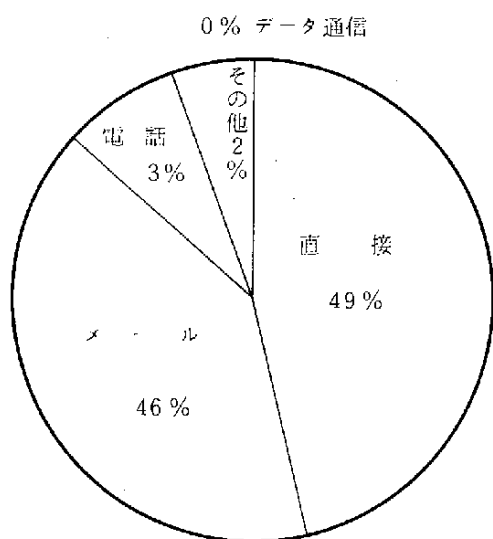
第 3.11 図 業種別・業態別収集情報の現状



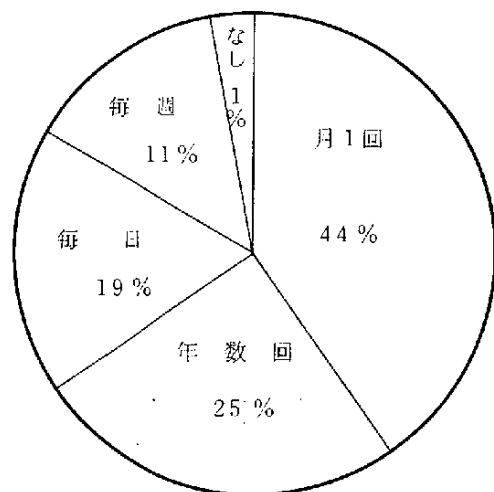
第 3.12 図 収 集 情 報 の 入 手 先



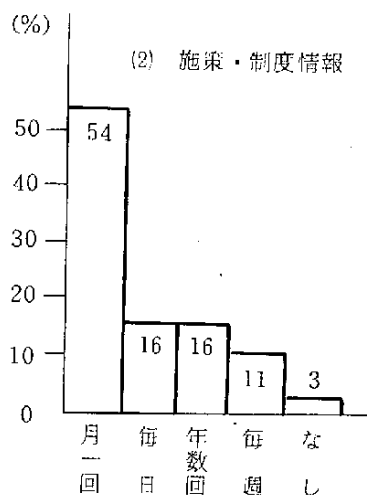
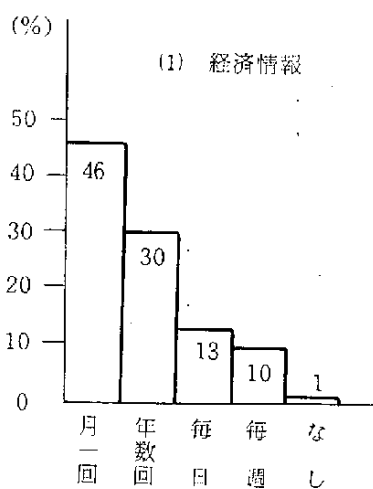
<第 3.12 図のつづき>



第 3.13 図 収集情報の入手方法

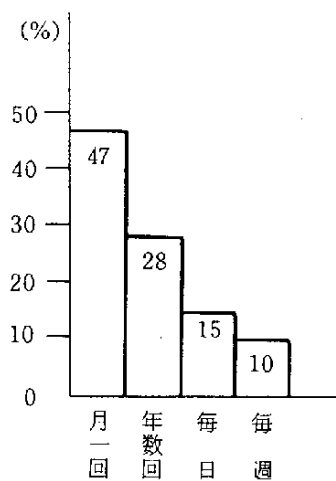


第 3.14 図 収集情報の内部利用頻度

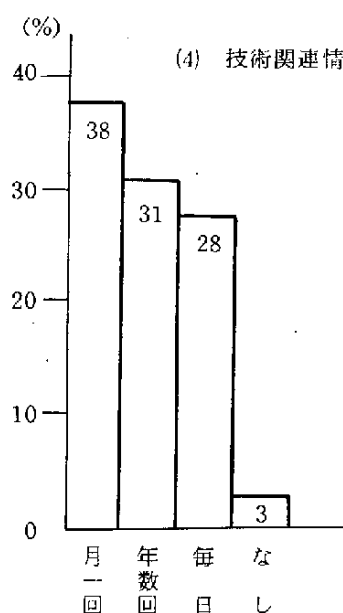


第 3.15 図 収集情報の分野別内部利用頻度

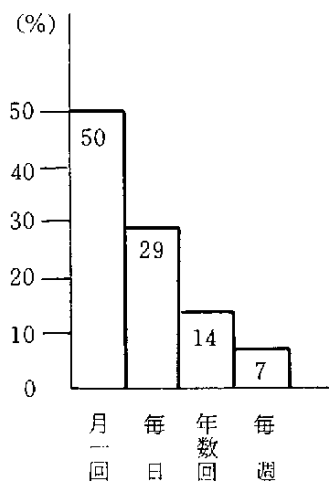
(3) 企業関連情報



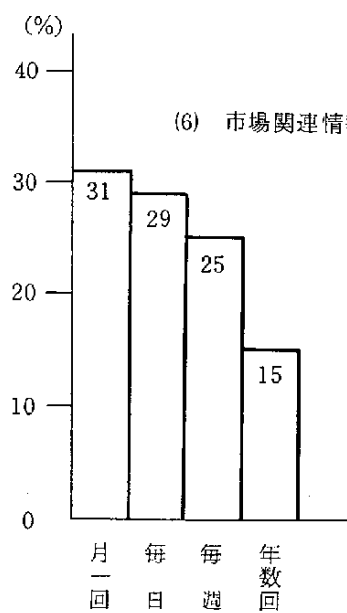
(4) 技術関連情報



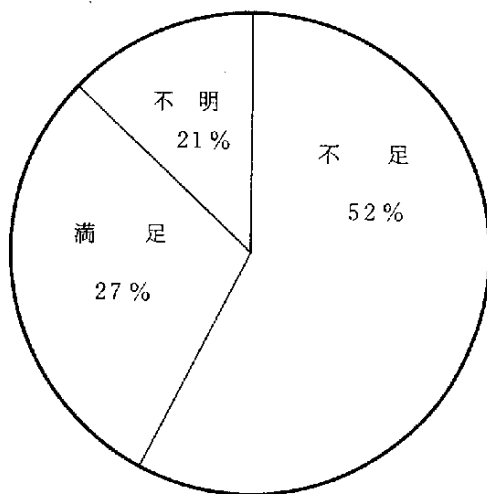
(5) 仕入関連情報



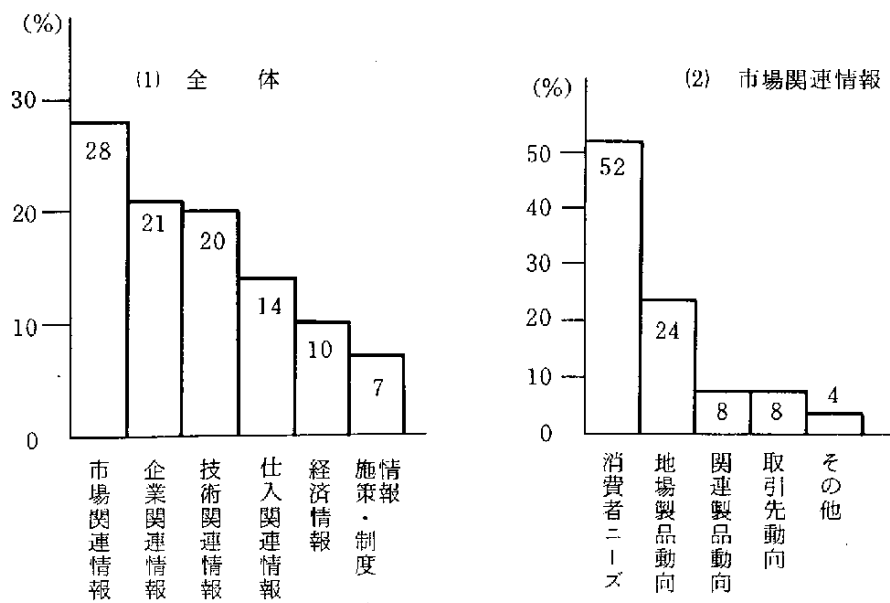
(6) 市場関連情報



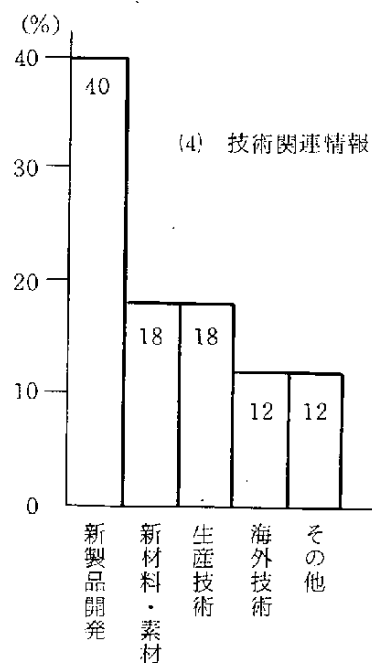
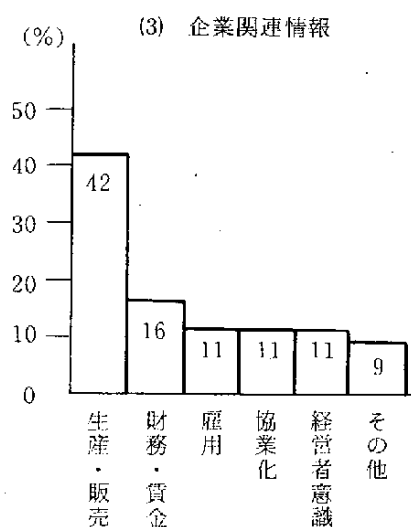
<第 3.15 図のつづき>



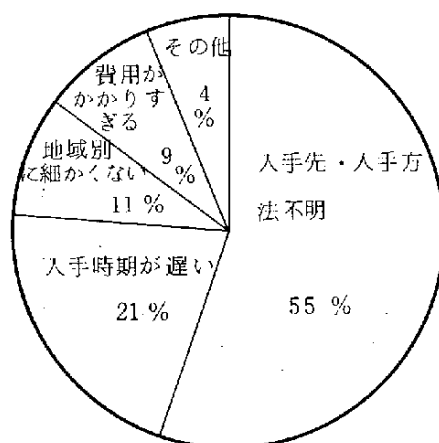
第 3.16 図 収集活動の現状に対する満足度



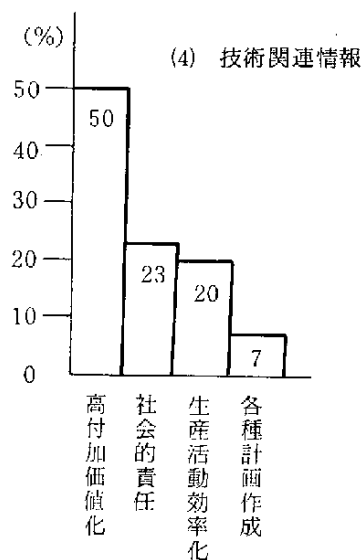
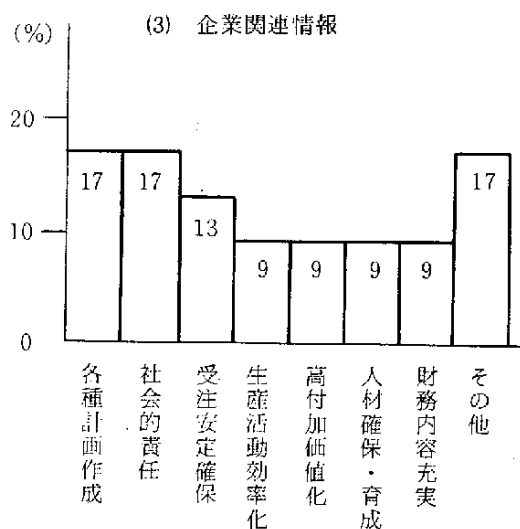
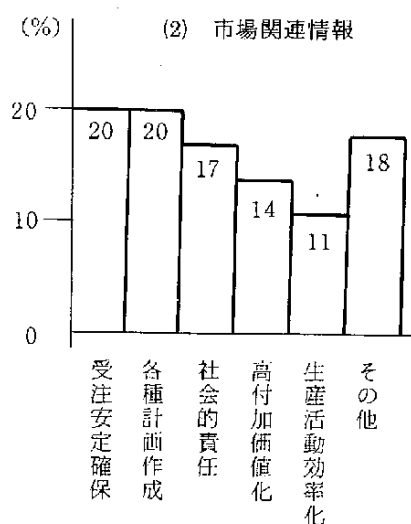
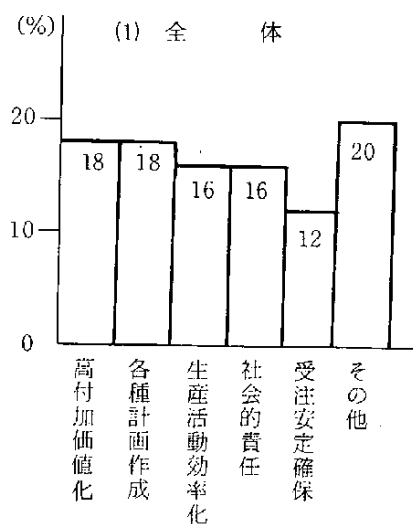
第 3.17 図 不足している情報



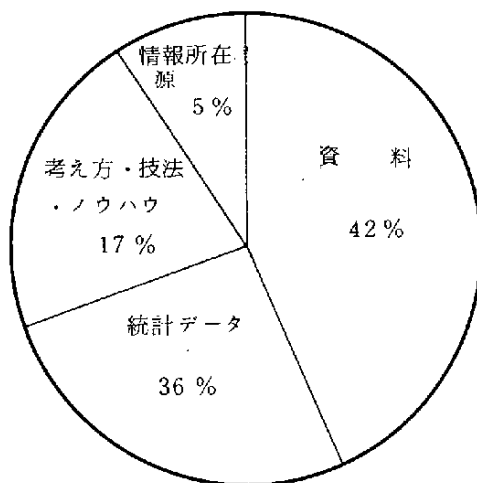
<第 3.17 図のつづき>



第 3.18 図 情報を入手していない理由



第 3.19 図 不足情報を入手した場合の利用目的



第 3.20 図 入手したい不足情報の内容

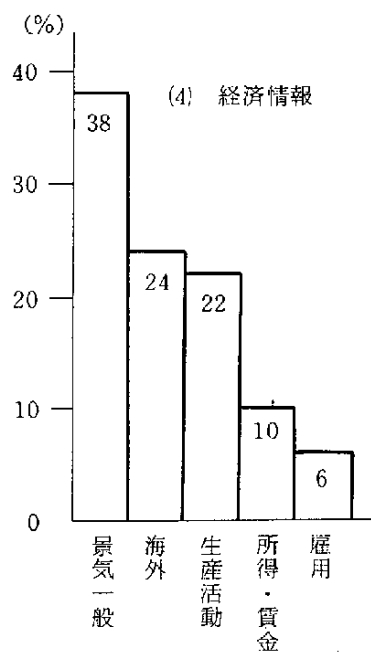
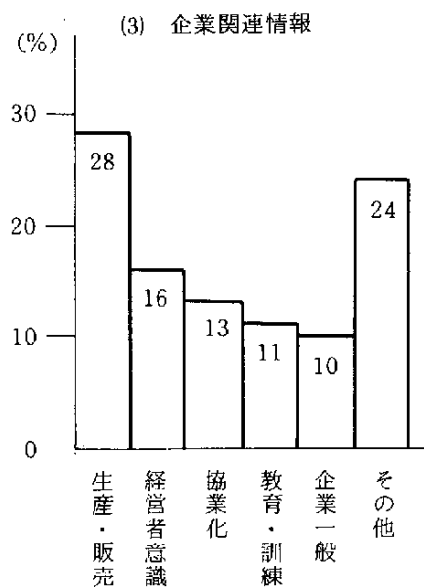
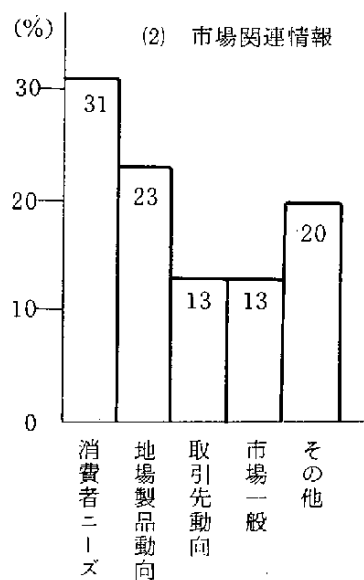
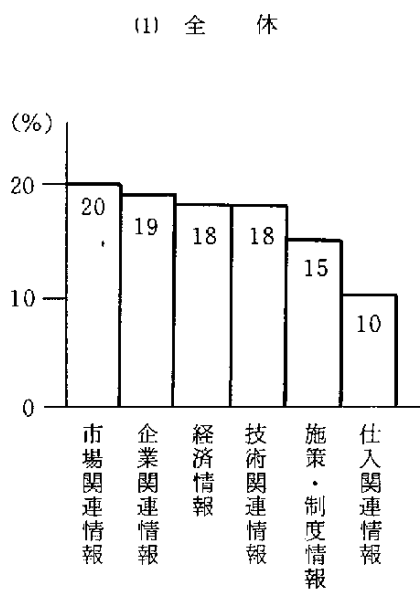
(4) 今後の情報ニーズ

今後、地場産業をとりまく環境は増々厳しくなっていくと予想される中で、活力ある地場産業を育てるため充実させるべき情報としては第3.21図のとおりである。

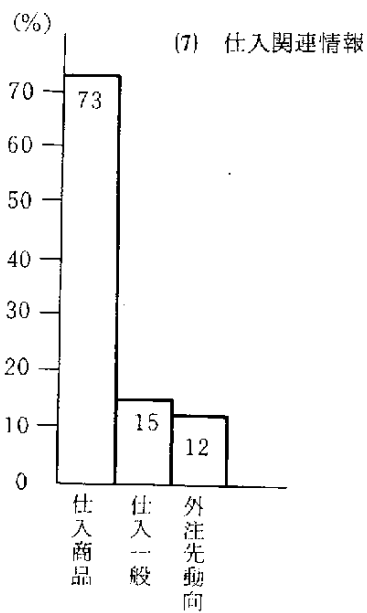
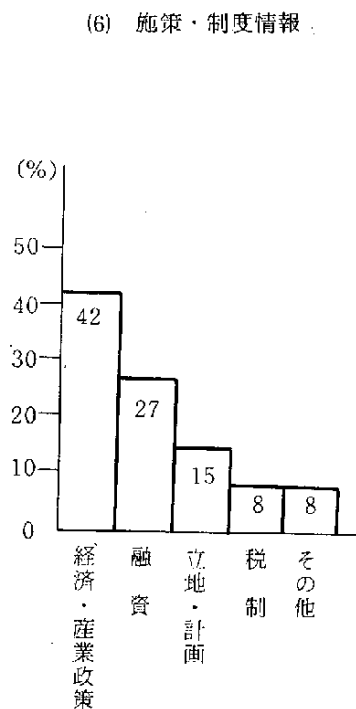
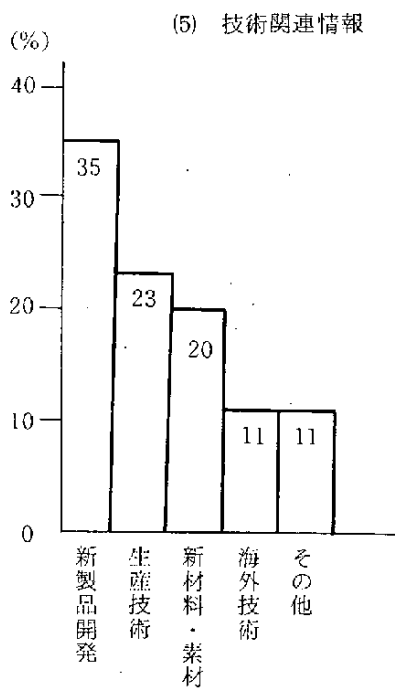
全般的には、現状のところで述べた不足情報の内容と似通った傾向がみられる。特に将来の企業経営戦略として、実需に対応した生産体制の強化が求められている現在、消費者ニーズを迅速・適確に把握することが重要となってくる。また地場製品の需給動向及び生産活動の把握はもちろんのこと、集団化・協業化等の事例的な情報ニーズも高い。

さらに技術面では商品の品質向上・高級化指向で新製品開発、生産技術、新材料・素材等の情報も比較的高くなっている。

業種別・業態別にみると第 3.22図のようになり、若干の差はあるもののほぼ平均した結果になっている。



第 3.21 図 将来重要とみる情報



<第 3. 21 図のつづき>

		市 場 企 業 経 済 技 術 施 策・制 度 仕 入					
業 種 別	全 体	20	19	18	18	15	10 (%)
	織 維	20	18	15	22	15	10
	窯業・土石	18	19	20	19	15	11
	金属・機械	18	22	16	16	13	15
	雑 貨	24	16	20	15	15	10
	紙・木工・ 家 具	25	16	12	19	16	12
	業 界 団 体	22	18	18	17	14	11
	商 工 会 議 所 商 工 会	19	19	18	15	17	12
	金 融 機 関	16	19	17	18	17	13
	行 政 機 関	13	22	19	23	13	10

第 3.22 図 業種別・業態別重要情報

(5) 情報拠点に対する意見・要望・期待

情報拠点の概念を参考資料2-1の参考(2)として添付し、それに対する関心度、積極性を調べた結果が第3.23及び3.24図である。

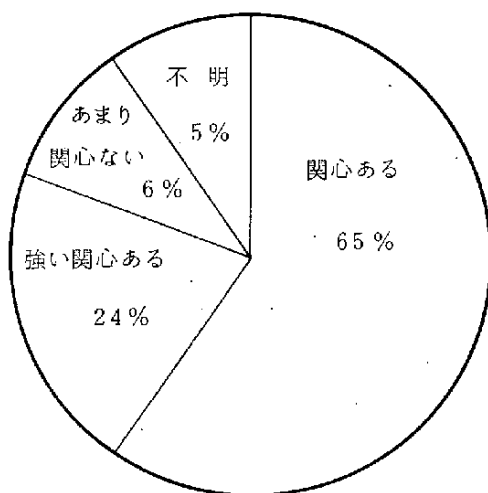
一般的に、情報拠点及びそのネットワークについて具体的内容は不明としながら地場産業振興に役立つ情報のシステム化に対する関心度は高く、そういう機関は9割近くまで達する。そのうち半数近くは情報のサービスを受けることに主力を置いているように見受けられる。

従って共同の情報基盤形成に対する積極度も比較的高い結果になっている。

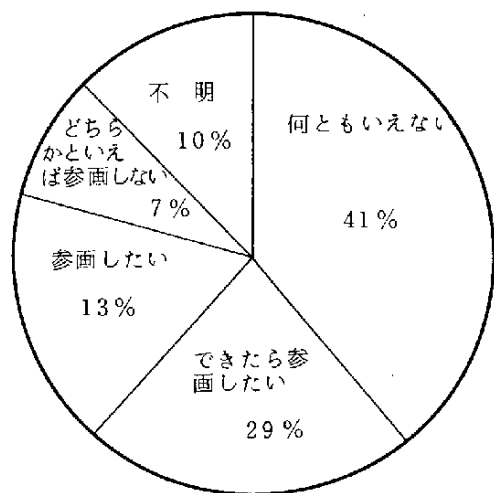
情報活動の現状及び将来ニーズをみて明らかなように、情報の入手先は多方面にわたっており、しかも充分な状態とはいえず、体系的な整備及びその一元的管理に対する要望は強くみられる。

また、ネットワークの拡大により自地域内だけの情報ではなく、関係諸外国あるいは我が国全体より関連付けたシステム形成の期待が強い。さらにデータの有効活用法等利用面での指導・教育を含んだ形のシステムが特に地場産業としては望まれている。

その反面、各機関は情報拠点としての役割を果たすために必要な経費、人員等を心配する意見も比較的多くみられた。



第3.23図 共通情報基盤形成に対する関心度



第3.24図 共通情報基盤形成に対する積極性

第4節 情報拠点をめぐる諸考察

1 情報拠点の育成とネットワーク

情報拠点の具体像を考える際の必要条件としては次のことが考えられる。

- (1) 地場産業振興に必要なデータ需要
- (2) データの利用方法
- (3) データ・ソース

今年度実施した調査はその一部にすぎず今後、さらに上記3点を明確にする必要がある。

その際に考慮すべき主な事項としては、

- ・潜在需要の把握
- ・独立企業と非独立企業の需要構造
- ・経営戦略の要因分析

等が考えられる。

ということは、既に顕在化している情報需要はある程度定型的な調査で把握できるが、潜在需要は別の方法を考えない限り明確にならない。また経営者意識を考えた場合、独立性の強い企業とそうでない企業とでは相当の差がみられ、情報に対する認識もかなり異なる。しかし、たとえ下請的要素が強い地場産業であっても、どこかで必ず企画・計画を行うところは存在し、意思決定のために相当なデータを利用しているものと思われる。

従って、まずこのような観点から地場産業振興に必要なデータを明らかにすることが重要となる。

データ需要、利用方法、データ・ソースが明確になれば、次のステップとして初めて効率性の高い情報機能のあり方を考えることができる。

そのフレームとして、現在は次のように考えている。

- (1) 物理的フレーム
 - ・産地内ネットワーク

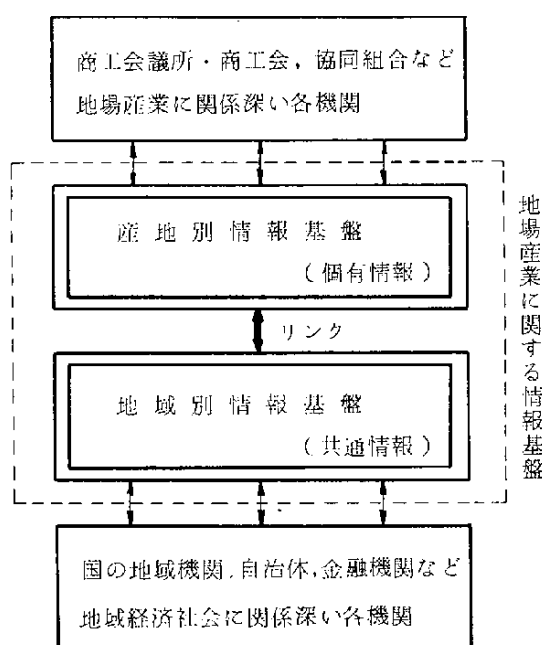
- ・産地間ネットワーク
- ・産地－地域ネットワーク
- ・地域間ネットワーク

(2) 論理的フレーム

- ・情報基盤
 - 固有情報
 - 共通情報

地場産業を業種という概念からタテ割的にみると物理的フレーム、ヨコ割的にみると論理的フレームを作成できる。

実現に当っては、地域のコンセンサスが必要で、その上で合理性・合目的性が追求されて初めてひとつの形となる。



第 4.1 図 情報拠点の位置付けと役割 (概念図)

2 情報流通の促進

全国的な情報の流通という視点からN I S（ナショナル・インフォメーション・システム）の考え方が存在するが、その実体として組織的に外部情報を取り入れ、また内部情報を外部に提供するネットワークと考えている。

本調査研究は、こうしたN I Sの発想を受け継ぎ、地場産業にあてはめつつ地域としての情報機能のあり方を探ってみようとするものである。

従って以下にはN I Sの前提でもある情報流通促進のため、考えなければならない主な事項について述べることにする。

なお、一部については（財）関西情報センター「地域的公共データ流通のための研究開発（昭和54年3月）」報告書から引用した。

(1) コンピュータ及び通信技術の目覚ましい発展により技術的にはソフト・ハード共データ流通を行うに必要な条件が整ってきた。ただ世界的にみてもコンピュータを活用したデータ流通の歴史は浅く、データ流通が広範囲に円滑に行われるためには、所要データに妥当な対価を支払って利用するというデータ流通市場の形成が必要である。

(2) コンピュータを活用したデータ流通のメリットとして次のことが考えられる。

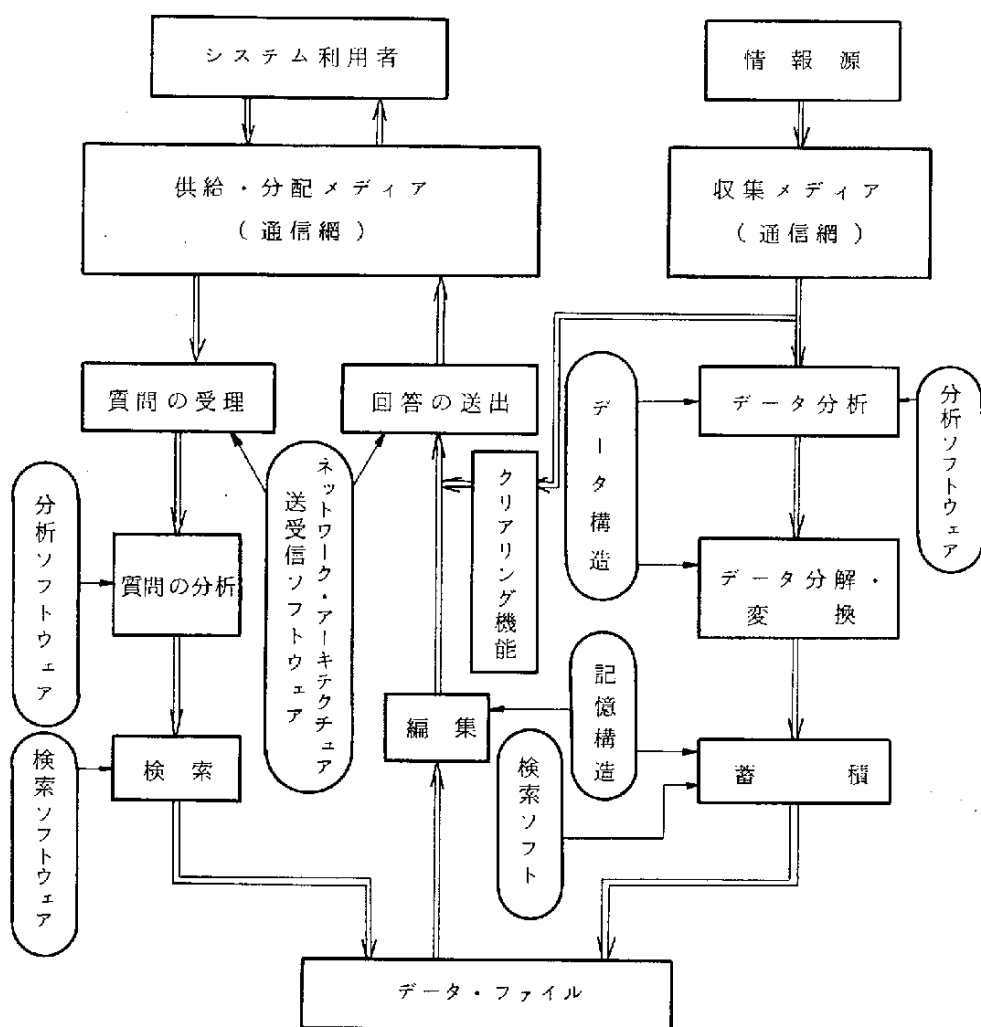
- ・コンピュータが本来備えている機能を完全に享受できる。
- ・データの発生源で入力することができ、絶えず正確で最新データの存在が可能。
- ・データの組み替え、再編成が容易に行える。

従ってデータは利用目的に対応した組み替え、再編加工等が可能な単位で存在する必要がある。

(3) システムの機能は、基本的に収集・蓄積・供給の3機能であり、その概要を図4.2に示す。

この中で、特に分散処理型においてクリアリング機能が重要になる。

データの定義・所在源等総合案内的な機能を有し、ある意味で利用者に対



「地域的公共データ流通のための研究開発」報告書より

第 4.2 図 システム機能概要

する指導・教育的な役割も果す。

- (4) 次に地場産業の大多数を占める中小企業に情報を提供するための条件を考えてみる。

中小企業にも様々なタイプがあり、主な分類をあげると次のようになる。

- ① 零細企業・小企業・中企業・中堅企業
- ② 独立企業・従属企業・共存企業

③ 地方企業・小地域企業・大地域企業・全国企業・世界企業

「中小企業の経営戦略（末松玄六著）」より

①は主に従業員規模で、②は経営の自主性で、③は地域活動の広狭で分類したものであり、各々が経営資源の利用の仕方、経営者の行動様式、経営理念等を異にしている。

従って、各々の特質を踏まえた上でデータの流通を考える必要がある。

大企業と比較すれば、データ処理の経験は浅く、データの消化不良を起こさないためにもデータ表現は工夫しなければならない。また端末装置等の情報処理としても技術的な改善が望まれる。

(5) 最後に生活映像を中心とした東生駒の事例（Hi-OVIS）を紹介する。

このシステムは新しい映像情報システムとして、光通信技術で大規模に採用し、センターと一般家庭とを光ファイバーケーブルで結んで双方向コミュニケーションを行うものである。

一般家庭にセットされる機器は、

- ①テレビ受像機
- ②キー・ボード
- ③アダプター
- ④テレビカメラ
- ⑤マイク

であり、双方向によるスタジオ番組のほかに、動画と静止画情報サービスを受けることが可能である。

現在は実験段階であるが、新しい地域づくりに相当貢献しているものとみられる。

3 ま と め

今年度の調査結果を踏まえつつ今まで述べてきたが、振り返ってみると地場産業に関する問題は非常に奥行きが深く、アンケート調査をみても表面的な把

握に終わった印象が強い。

そこで地場産業に関する情報機能を研究する際のアプローチの方法として、フィールドワークの必要性を強く感じている次第である。

そのためには、ケーススタディとしてある程度業種なり産地を絞る必要があり、その中で必要となるデータの具体的解明を図らねばならない。

その際の課題として次のことが重要である。

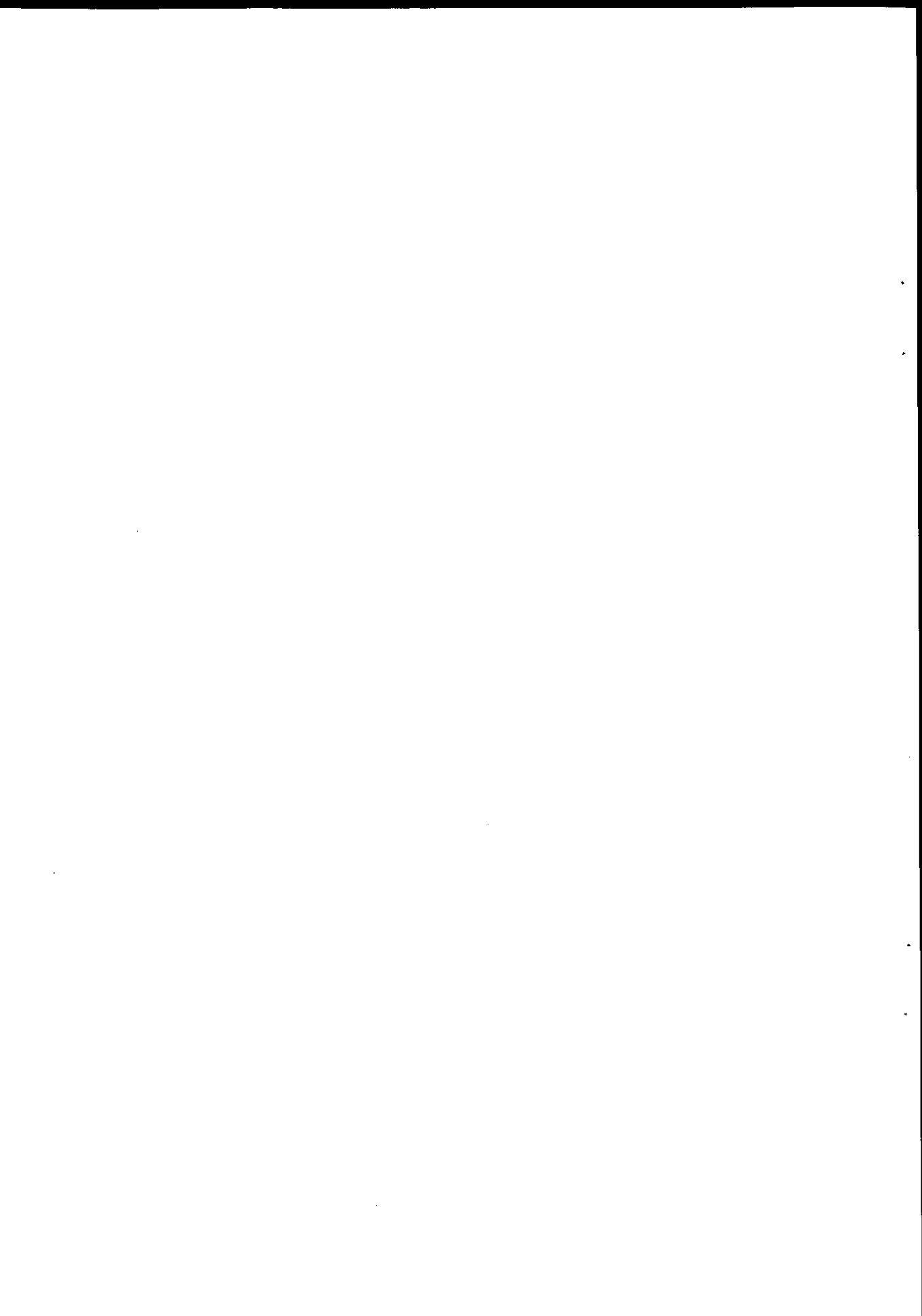
- (1) データ需要の明確化
- (2) データの利用方法研究
- (3) データ・ソースの探究

これについては、次年度以降の調査研究の指針としたい。

第 3 章

地域情報のデータ交換ネットワーク形成調査

（九州地域委員会）



第3章 地域情報のデータ交換ネットワーク形成調査

(九州地域委員会)

本章は、昭和54年度事業として、「地域情報のデータ交換ネットワーク形成」について、国の地域機関（福岡通産局）と地方自治体（九州各県）との磁気テープ等によるデータ交換のための事前準備調査として各機関のデータニーズとデータ保有状況を取りまとめたものである。

第1節 調査の概要

1. 調査の目的

- ① 国の地域機関及び自治体においては当該地域における政策判断（需給バランスの調整、公共料金等の許認可等）、管内経済状況の把握（経済分析、経済政策の効果測定等）及び長期計画の策定（地域開発、地域ビジョン作成等）等を行う場合、一機関の内部データだけでは不十分であり、経済関係をはじめとして出来るだけ多くのデータが必要となっている。
- ② 管内の地方都市においては、様々な環境変化（大規模小売店の進出、工業開発の進展、高速自動車道の建設等）に対応して各種計画の策定と見直しが必要であり、また、最近の田園都市構想、定住圏構想等に基づく地域住民のためのビジョン作りを行い、このための情報整備と情報システムを作りたいという要望が漸次強くなっている。
- ③ 管内の企業においては、低成長下の「地方の時代」における経営戦略を模索している段階であり、経営戦略の地域展開を支援するための情報システムが必要となっている。

このため国の機関をはじめとして様々な情報をコンピュータに蓄積することにより、必要に応じて情報を検索・加工し多様な行政需要等に応える必要がある。

現在、通産局においては、従来から様々なシステムを開発してきた結果、鉱工業指数をはじめとして、通産局内のデータがコンピュータに大量に蓄積されつつある。

また、管内の自治体においては事務の機械化を推進してきた結果、大量のデータがコンピュータに蓄積されている。このような状況のもとにおいて、各機関が相互に必要なデータを提供して補完しあう磁気テープ等によるデータ交換ネットワークの形成は非常に有益なことと思われる。

2. 調査の計画

調査計画の全体計画は次の通りである。

初年度：国の地域機関（通産局）と自治体とのデータ交換についての調査研究

第2年度：① 初年度の結果を踏まえて国の地域機関（通産局）と自治体とのデータ交換の実施

② 政令指定都市（福岡市、北九州市）、地域企業（電力、銀行等）等とのデータ交換についての調査研究

第3年度：地域データベースの設計と開発

第4年度以降：地域データベースの運用

第2節 国の地域機関（通産局）における情報ニーズの現状

1. 政策的課題

福岡通産局は、通産省の一出先機関として、九州地域における通商並びに産業全般に係る行政を担当しており、地域産業振興及び消費者保護のための企業に対する行政指導を行い、一方地域開発計画等における国主体の全国的規模の政策と自治体主体の地域政策との協力・調整を行っている。

「地方の時代」と言われるこの80年代において、国の地域機関（通産局）の課題はこれまで余り重要視されていなかった地域独自の創意工夫を積極的に活かし、マクロ政策とミクロ政策を有機的に組み合わせ、各々の政策が地域のためにより効果的に発揮出来るようにすることである。

現在、福岡通産局の組織は、6部（総務部、商工部、鉱山部、石炭部、鉱害部、公益事業部）37課から構成されている。

各部の政策的課題とそれに対する施策は第1表のとおりである。

第1表 国の地域機関におけるニーズ例

部 名	政 策 的 課 題	政策的課題に対する施策
総 務	地域経済振興のためのビジョン作成 地域開発，立地問題	地域産業ビジョン作成 工業再配置対策，工業用水対策
商 工	地域産業振興 流通・消費問題 中小企業の近代化 鉱工業技術の振興 省エネルギーの推進 貿易の振興 物資需給価格安定	伝統的工芸品産業振興対策 繊維工業構造改善事業推進 特定不況地域対策 構造不況対策 流通システム化 大規模小売店舗進出調整 消費者行政 産地中小企業振興対策 経営診断指導事業 構造改善事業 技術向上対策 小規模企業対策 下請中小企業振興対策 工業標準化 省エネルギー対策 貿易振興対策 生活関連物資物価安定対策
鉱 山	資源の有効利用 石油の流通，備蓄	鉱物資源の合理的開発 石油製品需給調整，石油備蓄対策
石 炭	石炭資源の活用 産炭地域振興	石炭供給対策 産炭地域振興対策
鉱 害	鉱害復旧	鉱害復旧事業

また、第2表の電力供給ブロック、水系等に見られるような行政区界を越えた地域区分、並びに利子補給団地、卸売高度化団地等にみられる行政区内における特定地域区分に対する行政需要も今後益々増大しよう。

第2表 地域区分例

- 電力供給ブロック
- 水系（河川、港湾）
- 工業整備特別地域
- 新産都市
- 誘導地域
- 移転促進地域
- 産炭地域
- 伝統的工芸品振興計画指定地域
- 産地（産地振興法）
- 特定不況地域
- 構造不況業種依存地域
- 中核工業団地
- 低開発地域工業開発地区
- 利子補給団地
- 高度化事業対象地域
- 集団診断対象地域
- 商店街改造計画作成対象地域
- 商業近代化計画作成対象地域
- 卸売高度化団地
- 農村地域

2. データ利用状況

前項では国の地域機関（福岡通産局）の政策的課題を述べたが、これらの政策的課題に対する情報ニーズの調査と利用されるデータ、資料を明確にする必要がある。

政策課題別に利用されるデータをとりまとめたのが第3表である。更に第3表の利用データを詳細に資料名、出所、データ項目、分類時系列、利用地域区分別にとりまとめたものが資料3-1である。

また、通産局が利用するデータのうち自治体が保有しているデータとその電子計算機処理状況をとりまとめたのが資料3-2である。

第3表 政策課題別利用データ一覧

政策的課題	政策的課題に対する施策	面積、気象	人口、世帯数	事務所	農業	林業	水産業	資源エネルギー	製造業	建設	経済	商業、流通	労働、賃金	教育	運輸、通信	中小企業	貿易	経済分析指標	家計、物価	公害	開発	地方財政	その他
地域経済振興のためのビジョン作成	地域産業ビジョン作成	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地域開発、立地問題	工業再配置対策、工業用水対策								○												○		
地域産業振興	伝統的工芸品産業振興対策																						○
	繊維工業構造改善事業推進								○									○					
	特定不況地域対策								○									○					
	構造不況対策								○														
流通、消費問題	流通システムの近代化											○											
	大規模小売店舗進出調整		○									○	○						○				
	消費者行政推進											○											
中小企業の近代化	産地中小企業振興対策								○				○			○							
	経営診断指導事業															○							
	構造改善事業															○							
	技術向上対策															○							
	小規模企業対策															○							
	下請中小企業振興対策															○							
	工業標準化																						○
鉱工業技術の振興	省エネルギーの推進								○	○													
貿易の振興	貿易振興対策																○						
物資需給価格安定	生活関連物資物価安定対策								○										○				
資源の有効利用	鉱物資源の合理的開発								○									○					
石油の流通、備蓄	石油製品需給調整、石油備蓄対策								○										○				
石炭資源の活用	石炭供給対策								○	○							○						
産炭地域振興	産炭地域振興対策	○	○	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○					○	○	
鉱害復旧	鉱害復旧事業				○																		○
電源開発の促進	電源立地対策	○	○						○									○					

3. 情報処理の進展状況

(1) 情報処理の体制

現在、情報収集の方法としては、

① 企業等からの報告、提出資料等。

② 指定統計等の統計調査報告

③ 官庁、地方自治体との資料交換

④ 定期・臨時刊行物等の資料購入等が主なものであるが、昭和49年10月に情報処理機器を導入し、以来3回に亘るレベルアップにより現在端末機、磁気テープ装置等を備えたローカル・ステーションが設置されている。

今後電子計算機処理済のデータについては、磁気テープによる情報収集を考えている。

福岡通産局の情報処理体制は次のとおりである。

- | | |
|----------------|---------------|
| ・ 組 織 | 福岡通産局総務部情報管理室 |
| ・ ローカル・ステーション名 | MELCOM70/150 |
| ・ 主記憶容量 | 512KB |

(2) データ保有状況

福岡通産局の現在の電子計算機利用業務は資料3-3のとおりであるが、様々な業務の機械化を通して、大量のデータが蓄積されつつある。

データベースの利用という点からは通産局のローカル・ステーションを通して通産省全体として利用できる主要データを同表の(4)に記載しているが、今後一層データの充実とシステム機能の高度化が計られて行く予定である。

また通産局が個別に磁気テープ等により、自治体へ提供しているソフトウェアとデータを同表(5)に記載する。

第3節 自治体における情報ニーズの現状

1. 政策的課題

国の地域機関（通産局）と自治体とのデータ交換ネットワークということから、自治体における政策的課題を国の（通産）行政との関連という視点からとらえてみると、政策的課題は同一であっても国の機関とは違った形の様々なレベルで国の施策を具体的に展開している。また他方で自治体独自の行政区域内の地域特性に応じた総合開発計画，地域環境政策，地域不況対策，地域雇用対策，地場産業振興等の施策を計画・実施している。

国の（通産）行政を担っている自治体の担当機関をとりまとめてみると資料3-4の通りである。

2. データ利用状況

国の地域機関（通産局）と自治体とのデータ交換ネットワークということから、自治体の通産行政における政策的課題に対するミクロの施策を行う上で、必要とする情報のうち通産省及び通産局が定期刊行物としている資料名並びに掲載項目によるデータ利用実態調査を行い、とりまとめたものが資料3-5である。

3. 情報処理の進展状況

(1) 情報処理の体制

情報収集の方法は国の地域機関（通産局）とはほぼ同じであるが、磁気テープによる情報の収集と提供を行っているのは第4表の通りである。

(2) データ保有状況

九州各県における電子計算機の利用は、昭和40年代にはいって急速に進展し、現在全面委託の福岡県を除いた全県で汎用電子計算機が設置されている。対象業務も税務，各種台帳管理，資金管理事務及び各種の計画，予測，統計業務と行政全般に拡大している。

特に注目に値するのは、大分県が54年度から九州地域の自治体として初めて統計情報データベースの開発に着手したことである。

第4表 自治体における磁気テープによるデータ収集と提供

	相手先	データ名
情報収集	運輸省	自動車登録
〃	厚生省	人口動態統計
〃	通産局	(資料3-3参照)
情報提供	自治省	自治省統計
〃	林野庁	森林国営保険
〃	国土庁	土地利用規制実態調査

各自治体の電子計算機設置状況並びに処理業務は資料3-6のとおりである。

第4節 地域情報のデータ交換ネットワーク形成の課題

1. 国の施策における位置付けと役割

国の地域機関（通産局）として自治体とのデータ交換ネットワーク形成を展望した場合、80年代における国（通産）の行政の地域的展開は自治体と共通情報基盤の上に立って、地域の実情に即したきめ細かい行政政策の実施が必要である。国の地域機関（通産局）と自治体とのデータ交換ネットワーク確立の必要性を以下3つの施策を例に述べてみる。

① 地域経済社会に調和した産業の適正配置の推進

80年代における産業の適正配置の推進に当っては、特に地域における雇用機会の確立、第三次産業を含めた強靱な地域経済の確立、地元資源を活用した産業の育成振興、地域毎のエネルギー需給バランスへの配慮など70年代になかった新しい視点も取り入れることとしており、このためには国の地域機関（通産局）ではこれまで十分に把握されていなかった地域的な雇用情勢、第三次産業の動向、労働力資源、観光資源等の地元資源を十分に把握する必要がある。

② 地域エネルギー対策

国の地域機関（通産局）が地域の実情に即したきめ細かな地域エネルギー施策を展開していくためには、各地域毎の住宅、人口の分布状況、降雨量、日射量等の気象条件、世帯の就業構造、所得分布、自治体の各種公共施設に関する情報、交通、運輸手段の手段別利用状況等に関する詳細な情報が不可欠である。

地域的エネルギー対策の円滑な実施のための基礎情報を出来る限り早期に集大成し、地域に還元しうる体制を整備することが必要である。

③ 大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整

54年5月から法律の一部改正により大規模小売店舗の新設に伴う小売業の事業活動の調整は、第1種大規模小売店舗（店舗面積1,500㎡以上）につい

ては国の地域機関（通産局）が担当し、第2種大規模小売店舗（店舗面積500㎡以上1,500㎡未満）については、都道府県が担当することとなった。

事業活動調整のための審査方法は、中小小売業の事業機会の確保の観点からの審査と消費者利益の確保及び流通近代化の観点からの審査をそれぞれ行い、これらの審査結果を踏まえ、さらに総合的な判断を加えることにより意見を定めることとなっている。

以上の審査を行うためには、自治体保有の市町村の小学校区レベルの住民基本台帳に基づく人口、県民所得統計、通産省保有の商業統計表、自治体及び通産局保有の小売業の事業活動を行っている大規模小売店舗の概要（店舗面積等）等の各種資料が必要である。

- ④ また、国の地域機関の役割として国が主体となる全国的な規模での政策と自治体主体の地域政策とが調和するように地域開発に係るマクロフレーム及びその基礎となる各種データを自治体に提供し、自治体における各種地域経済ビジョン（都道府県総合計画、工業開発計画等）の主体的策定を支援していく必要がある。

これらの情報収集を自治体及び通産局が効率的に行うにはデータの相互利用、すなわちデータ交換ネットワークを確立する必要がある。

2. データ交換ネットワークシステムについて

国の地域機関（通産局）と自治体との間で実際にデータ交換を開始するには、幾つかの前提条件が存在するが、それらの主なものを次に列挙する。

- ・現行制度の範囲内での運用であること。
- ・当事者が相互にデータ交換の有益性を自覚し、主体的に行われるべきものであること。
- ・情勢も資源であるという観点から、情報の整備・情報の活用等を推進するとともに地域情報の流通を積極的に行うための相互理解、地域的コンセンサス形成の努力が必要であること。

これらの点に留意しながら、国の地域機関と自治体との間で磁気テープ等によるデータ交換を実施した場合のメリットとしては、次のことが挙げられる。

- ・全国（計）データが得られる。
- ・地域データ（他自治体データ、管内計データ等）が得られる。
- ・計算機可読媒体でデータが得られるので容易にデータの蓄積・検索、加工が行える。
- ・データが体系的・継続的に得られるので、問題の発生の都度タイムリーに対処できる。

(1) 交換データの候補案

実際のデータ交換を開始するには前記の条件を十分に満たす必要があり双方の努力が必要であるが、データ交換の対象を大きく分類すると、

- ① 日常業務の定期報告資料等を作成する過程で発生したデータ
- ② その他、地域計画のために収集したデータ

等に分けられ、具体的には次のデータが挙げられる。

(a) 国の地域機関（通産局）が各自治体から提供を受けたいデータ

- イ．鉱工業指数（各自治体作成）
- ロ．大規模小売店舗の概要（第2種大規模小売店舗）
- ハ．歳入歳出決算額（県別，市町村別）
- ニ．公共施設状況調査
- ホ．毎月勤労統計（県別）
- ヘ．その他（各種統計調査のデータ）

(b) 自治体が通産省及び通産局から提供を受けたいデータ

- イ．鉱工業指数（通産省，通産局作成）
- ロ．産業連関表
- ハ．大規模小売店舗の概要（第1種大規模小売店舗）
- ニ．商業動態統計月報
- ホ．工業統計表（産業編，用地用水編，品目編，市町村編）

へ、商業統計表（品目編，市町村編）

ト、その他（その他の全国データ，地域データ）

(2) 今後の課題

今後地域での地域情報のデータ交換ネットワークの形成を円滑に推進するためには幾つかの課題がある。

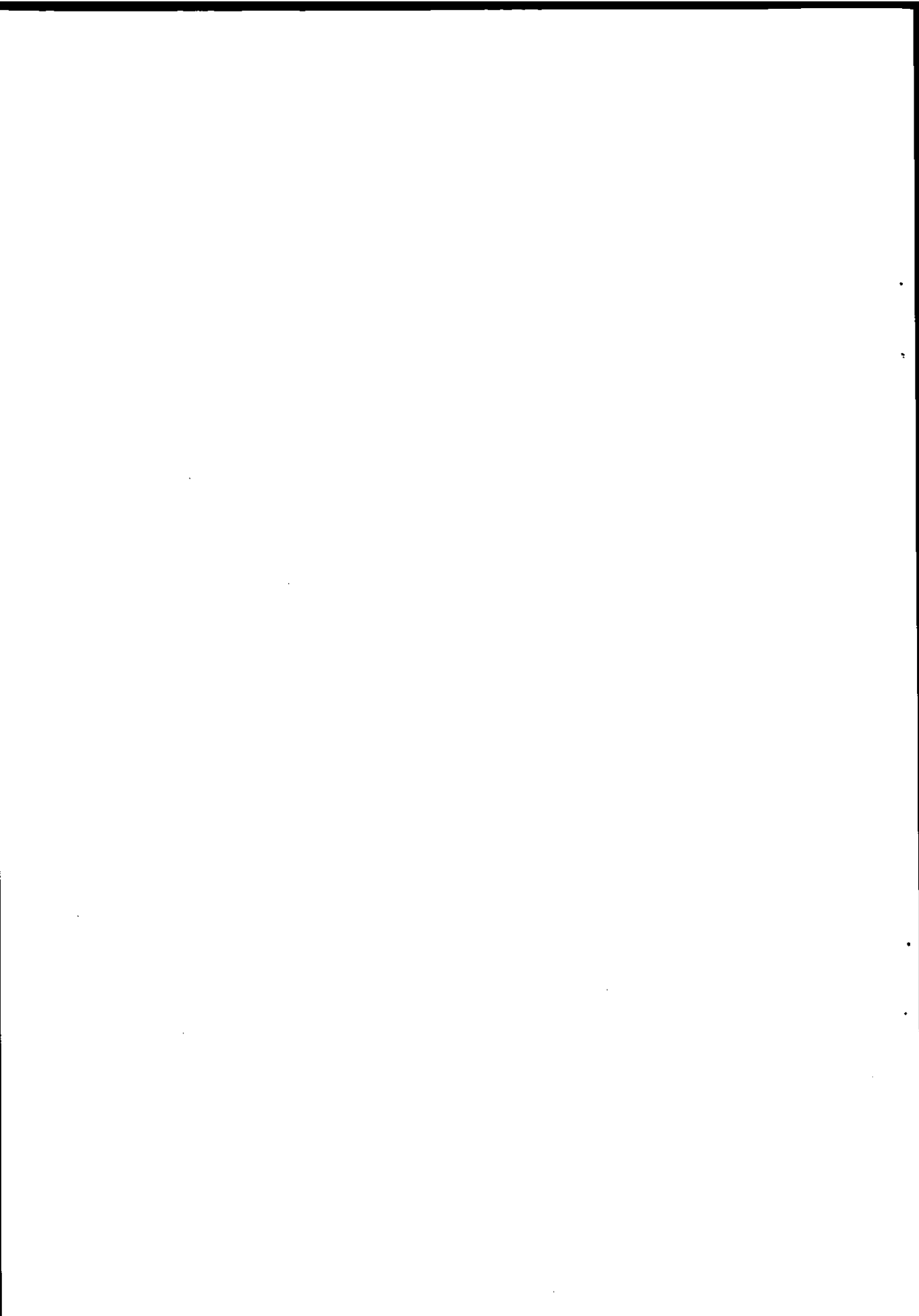
その第1は、客観的諸条件が整うように双方が努力することである。

データ保有担当原課の協力，データ変換等のソフトウェアの整備，交換データの充実と拡大等が挙げられる。

その第2は，データ交換ネットワーク参加者の拡大である。

行政サイドにおいては，政令指定都市の参加の外に民間サイドにおいても地域情報を利用する各機関が参加し，地域情報の流通を地域全体で栄えにする必要がある。

資 料 編



資 料 1

地域開発に関する情報調査資料集

資料 1 - 1 地域開発に関する情報の主要ニーズ一覧

情報 分類 機関	1 産業基盤施設の整備	2 農林・水産業の開発振興	3 鉱工業の開発振興
札幌 道 産 局	工業団地の供給対策 工業用水の "		工業立地動向の把握 鉱工業生産 " " 等設備投資の把握 鉄鋼業振興対策 鋼材需要量の把握 機械工業の振興対策 紙パルプ生産見通しの策定 窯業土石建材業種の指導、 見通しの策定 ゴム製品工業の生産見通しの 策定 石炭需給実績の把握・計画の 策定 産炭地域の現況把握
北 海 道 開 発 局	土地利用計画 土地利用状況と道路整備の 関連調査 工業の立地誘因の把握 用水の需要動向把握・水需要 予測 交通量予測のフレーム設定 貨物輸送の現況把握 農村基盤施設整備と地熱利用	道民所得の把握 農業の産出額及び生産所得の 現況、動向 農業構造把握 農家世帯員の異動状況把握 農村物価、賃金現況及び動向 把握 林業の動向把握 農家経済現況及び動向把握 生乳生産と消費に関する現況 及び動向把握 肉畜に関する流通現況把握 耕地面積、作物別作付面積及 び作況に関する現況及び動 向把握 家畜別飼養現況及び動向把握	特定工業の実態分析と開発振 興 道内金属鉱山の開発

4 エ ネ ル ギ ー の 開 発	5 中小企業の実態把握・流通の近代化	6 観光・レクリエーションの開発	7 開 発 一 般
電力需要予測 電力施設、供給計画 石油製品需給見通し策定 石炭鉱業合理化実施計画の 策定	中小企業の実態把握 中小企業の輸出入動向の把握 中小企業金融動向の把握 大規模小売店舗の適正配置 商業の実態把握		地域産業ビジョンの作成 特定産業の波及効果測定 経済動向の把握 道内経済の短期予測
			「開発計画」の予測指標の現 況把握、予測効果の推定 資本蓄積の動向把握

<資料 1-1 のつづき>

情報 分類 機関	1 産業基礎施設の整備	2 農林・水産業の開発振興	3 鉱工業の開発振興
北海道開発局		配合飼料生産及び価格動向の把握 食料需給動向及び消費構造把握	
北海道	工業団地の造成促進	耕地面積、農家戸数の把握 農業経営等の動向把握 農業就業人口の把握 農産物生産動向の把握 水産物の生産動向把握 森林の現況把握並びに予測 水産物の加工、流通動向把握 林業動向の把握	工業の振興 産炭地域の実態把握 石炭生産及び需要等動向の把握
北海道経済連合会	地域振興委員会活動資料作成 工業振興委員会活動資料作成 交通・信委員会活動資料作成	食料問題委員会活動資料作成	工業振興委員会活動資料作成
北海道商工会議所連合会	工業団地造成状況の把握 港湾、鉄道、空港の計画利用、進捗状況把握		企業誘致推進対策及び工業の振興 工業再配置の状況調査
北海道拓殖銀行		水産物生産動向の把握	工業団地開発計画調査 鉄鋼の生産動向把握予測 合平板生産動向の把握

4 エネルギーの開発	5 中小企業の振興流通の近代化	6 観光・レクリエーションの開発	7 開 発 一 般
総合エネルギー需給の把握	商業近代化の促進 貨物流通状況の把握 貨物輸送状況等の把握 水産物の流通量の把握	国民生活の動向把握 観光に関する現状と今後の行政施策の把握 観光、レクリエーション施設 設備状況の把握 本道観光客入込数の把握 運輸に関する現状と今後の行政施策の把握 環境問題に関する現状と今後の行政施策の把握	北海道開発行政の展開 北海道経済白書作成 経済動向の把握
資源エネルギー委員会活動資料作成		交通・信委員会活動資料作成 観光、レクリエーション委員会 活動資料作成	
	卸、小売業界の近代化促進	観光、レクリエーションの開発促進	
	商業街近代化、市街地再開発計画 商業動向の把握	観光振興計画調査	北海道経済の動向と経済見通し策定 建設、住宅需要予測の策定

<資料1-1のつづき>

情報 分類 機関	1 産業基盤施設の整備	2 農林・水産業の開発振興	3 鉱工業の開発振興
北海道拓殖銀行			紙パルプ生産動向の把握 セメント・同二次製品需要予測 生コンの出荷と需要先動向 セメント市況予測 木材市況予測
北海道電力			
北海道東北開発公庫	工業適地の把握 港湾の利用状況の調査 鉄道 " 道内空港の現況把握	農産物の生産流通動向の把握 漁業動向の把握 林業 "	道内経済景気動向の実態把握 食料製造業の動向調査 紙パルプ工業 " セメント業界 " 木材、木製品 " 鉄鋼業 " 機械工業 " 化学工業 "

4 エ ネ ル ギ ー の 開 発	5 中小企業の振興，流通の近代化	6 観光・レクリエーションの開発	7 開 発 一 般
電力需要予測			
エネルギー需給動向等の調査	物流動向の把握 商業動態の把握 流通基盤となる産業の動向 把握	観光状況の把握 旅館業界の動向把握	

資料 1 - 2 地域開発に関する共通利用情報一覧

情報重要度

①…極めて重要

②…かなり重要

③…補完的に必要

情報区分 項目	情報名	情報源	情報利用間隔	機 関 名								共通利用度数
				開発局	北海道	道経連	道商連	拓銀	北電	北東公庫	通産局	
所得	国民(県民)所得統計	経済企画庁	年(度), 随時	①	①	③		①			①	5
	道民所得統計	北海道	年(度), 期, 月, 随時	②	①	②	③	①	①	②	①	8
	国民経済計算年表	経済企画庁	〃, 月, 随時	③				①	①	①	①	5
	生産農業所得統計	農林水産省	〃, 随時	①	①	③		①				4
経済 ・ 開 発 計	産業構造の長期ビジョン	通産省	随 時	②	②	③	②	③	②	③	②	8
	北海道地域産業構造ビジョン	札幌通産局	〃	③	②	③	①	②	①	③	①	8
	新経済社会7ヶ年計画	経済企画庁	〃	②	②	③	②	②	②	②	③	8
	工業再配置計画	通産省	〃	③	②	②	①	②			②	6
	第三次全国総合開発計画	国土庁	〃	②	③	②	③	②	②	②	②	8
	政府経済見通し	経済企画庁	年(度), 随時	②	②	①		②	①		①	6
	北海道発展計画	北海道	〃	②	①	①	①	②	②	②	②	8
	新北海道総合開発計画	北海道開発局	〃	①	③	①	②	②	②	②	②	8
	開発要覧	北海道開発協会	随 時	③	③	③	③	②		②		6
	北海道の開発	〃 開発庁	〃	②	③	③	③			②		5

画	地域開発	日本地域開発センター	“									3
	北海道の姿	北海道	年(度), 随時	◎	◎	◎	◎			◎		4
人 口 ・ 労 働 力	国勢調査	総 理 府	随 時	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	8
	住民基本台帳	北海道, 自治省	年(度), 随時	◎	◎		◎	◎		◎	◎	6
	人口動態統計	厚 生 省	随 時	◎		◎		◎			◎	4
	全国人口世帯数表	自 治 省	“	◎				◎	◎		◎	4
	就業構造基本調査	総 理 府	“	◎	◎	◎		◎			◎	5
	労働力調査	総 理 府	月, 期, 随時	◎	◎			◎			◎	4
	職業安定業務統計	北 海 道	月, 随時		◎			◎		◎	◎	4
	学校基本調査	文部省, 北海道	随 時	◎	◎	◎		◎			◎	5
	農業就業動向調査	農林水産省	年(度), 随時	◎	◎			◎			◎	4
	毎月勤労統計調査	労働省, 北海道	月, 随時	◎	◎			◎				3
設 備 投 資	国富調査	経済企画庁	随 時	◎	◎			◎			◎	4
	全国設備投資計画調査	通産省, 日本開発銀行	年(度), 随時					◎	◎		◎	3
	資本形成調査	北海道開発局	“ “	◎	◎			◎		◎	◎	5
	北海道地方設備投資計画調査	北海道東北開発公庫	“ “				◎	◎	◎	◎	◎	5
	“ 鉱工業設備投資動向調査	札幌通産局	“ “	◎				◎			◎	3
	紙パルプ工業設備調査報告書	通 産 省	“ “					◎		◎	◎	3

<資料1-2のつづき>

情報区分	項目	情報名	情報源	情報利用関係	機関名								共通利用度数
					開発局	北海道	道経連	道商連	拓銀	北電	北東公庫	通産局	
財政金融	国家予算	大蔵省	年(度), 随時					③	①			①	3
	行政投資実績	自治省	随時		①	③			③			③	4
	財政力推移	北海道	年(度), 随時		①	①							2
	財政関連データ	日銀札幌支店	月,						①			①	2
	北海道開発事業予算額	北海道開発局	年(度), 随時		①	①		③	①			①	5
	日銀統計月報	日本銀行	月, 随時			③	①	①	①	③	①	③	7
	公定歩合	"	随時			①			①			③	3
	貸出約定平均金利	"	月, 随時			③			①			③	3
	北海道金融月報	北海道財務局	" "			③	①		①		①	①	5
	中小企業金融公庫月報	中小企業金融公庫	" "			③		①	①		①	③	5
	調査月報中小企業金融統計	国民金融公庫	" "					①	①		①	③	4
	商工金融統計	商工組合中央金庫	" "			③		①	①		①	③	5
	業務概況	農林漁業金融公庫	年(度), 随時		①				③				2
	農協協定月報	北海道農業信用組合連合会	月, 随時		①	③			①				3
物	卸売物価統計調査	日本銀行	年(度), 随時		①	①						①	3
	札幌卸売物価	札幌商工会議所	期, 月, 随時		①			①	①	③	①	①	6
	小売物価統計調査	総理府, 北海道	年(度), 月, 随時			①		①	③		①		4
	全国消費者物価指数	"	" " "		①	③			①			①	4
	北海道消費者物価指数	" , 北海道	年(度), 期, 月, 随時		①	③		①	①	③	①	①	7

価	全国物価統計調査	北海道	随時	①	②		③	④			4
	物価版	経済調査会	月, 随時					⑤		⑥	2
	農村物価統計調査	農林水産省	年(度), 期, 月, 随時	⑦	⑧			⑨			3
	田畑売買価格に関する調査結果	北海道農業会議	年(度), 随時	⑩	⑪						2
	建設物価積算資料	建設物価調査会	随時					⑫		⑬	2
	石油製品の価格対策関係資料	北海道	"		⑭		⑮				2
生活・消費	国民生活白書	経済企画庁	年(度), 随時	⑯	⑰	⑱		⑲	⑳	㉑	6
	道民生活白書	北海道	" "		㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	6
	21世紀の国民生活像	経済企画庁	随時				㉘			㉙	2
	これからの生活と自由時間	"	"				㉚			㉛	2
	くらしの中のレクリエーション	"	"				㉜			㉝	2
	家計消費の動向	"	"				㉞	㉟			2
	家計調査	総理府, 北海道	年(度), 月, 随時	㊱	㊲		㊳	㊴		㊵	5
	消費動向調査	北海道	随時		㊶		㊷				2
企業経営	中小企業白書	中小企業庁	年(度), 随時	㊸		㊹	㊺	㊻		㊼	5
	景気予測調査	北海道財務局	期, 随時		㊽			㊾		㊿	3
	ビジネスサーベイ	北海道拓銀	" "	㊿	㊽			㊾		㊿	4
	法人企業統計調査	大蔵省	" "		㊽			㊾			2
	法人経済調査	北海道	年(度), 随時		㊽			㊾		㊿	3
	新しい経営力指標	通産省	" "			㊿	㊿	㊽		㊿	4
	中小企業の原価指標	中小企業庁	" "	㊽			㊿	㊽		㊿	4

<資料1-2のつづき>

項目 情報区分	情 報 名	情 報 源	情 報 利 用 間 隔	機 関 名							共通利用度数	
				開 発 局	北 海 道	道 経 連	道 商 連	拓 銀	北 電	北 東 公 庫		通 産 局
企 業 経 営	中小企業の経営指標	中小企業庁	年(度), 随時	㊦			㊦	㊤		㊢		4
	中小企業経営指標	北 海 道	随 時	㊦	㊢		㊦	㊤		㊤		5
	北海道地区の倒産動向	東京商工リサーチ	年(度), 月, 随時		㊤		㊦	㊢		㊤		4
	帝国情報	帝国興信所	月, 随時		㊢			㊢			㊤	3
	興信特報	東京商工リサーチ	" "		㊢					㊤	㊢	3
国 土 利 用	国土利用白書	国 土 庁	年(度), 随時	㊦	㊦	㊢	㊦			㊦		5
	耕地面積統計調査	農林水産省	年(度)	㊢	㊤							2
	産業立地	日本立地センター	年(度), 月, 随時			㊢				㊦	㊦	3
	工業立地ハンドブック	(財)日本工業立地センター	随 時	㊦	㊢		㊦	㊦		㊢	㊦	6
	立地公害ハンドブック	(株)共同出版社	"	㊦						㊢	㊦	3
	工場適地総覧	通 産 省	年(度), 随時	㊤			㊢			㊤	㊢	4
	工場適地調査	" , 北海道	" "	㊤	㊢		㊢	㊢		㊤	㊤	6
	工業立地ガイドブック	北 海 道	" "	㊦			㊦			㊤		3
	工業立地参考資料	"	随 時					㊤		㊢		2
	工業団地, 工業用地一覧	"	年(度), 随時		㊤	㊦	㊤				㊢	4
	北海道工業立地のご案内	北海道拓銀	" "	㊦			㊦	㊢		㊢	㊢	5
	工業団地のご案内	北海道経済連合会、 地域整備公団	" "	㊦						㊢	㊤	3
	北海道の内陸工業団地	北海道銀行	" "	㊦			㊦			㊢	㊢	4
	道路統計年報	建 設 省	" "	㊢				㊦			㊦	3

基 盤	北海道道路現況	北海道開発局, 北海道	" "	(B)	(B)		(C)	(C)		(C)	(B)	6
	港湾施設現況一覽表	運 輸 省	" "	(B)							(B)	2
	第5次港湾整備5ヶ年計画	"	随 時	(C)	(C)		(A)					3
	港別整備状況	北海道開発局	" "	(C)	(C)		(A)					3
	第3次空港整備5ヶ年計画	運 輸 省	" "	(C)		(B)	(A)					3
	工業用地用水調査報告書	北海道開発庁	" "	(C)							(B)	2
	苫小牧東部大規模工業基地開発	北 海 道	" "			(B)	(B)					2
	石狩港新港地域開発	"	" "		(B)	(B)	(B)					3
	5万分の1地質図幅	通産省, 北海道 北海道開発庁	年(度), 随時	(B)	(B)							2
貿 易	通商白書	通 産 省	年(度), 随時	(C)	(C)	(B)	(B)	(A)		(B)	(A)	7
	通関統計	函館税関	月, 随時		(A)		(C)	(A)			(A)	4
	函館税関外国貿易概況	"	" "		(A)			(A)		(A)	(A)	4
	外材輸入品種別実績推移	北海道外材輸入懇話会	" "		(B)		(C)					2
統 計 一 般	経済白書	経済企画庁, 北海道	年(度), 随時	(B)	(B)	(B)	(B)	(A)	(B)	(B)	(B)	8
	都道府県別経済統計	日本銀行	随 時		(C)			(A)		(B)	(C)	4
	地域経済総覧	東洋経済新報社	年(度), 随時		(C)	(B)		(A)		(B)		4
	地域経済要覧	経済企画庁	" "		(C)	(C)		(A)		(B)	(A)	5
	事業所統計	総 理 府	随 時	(C)	(A)	(A)	(C)	(C)			(B)	6
	北海道統計書	北 海 道	年(度), 月, 随時	(B)	(A)		(B)	(A)	(C)	(A)	(B)	7
	北海道勢要覧	北海道統計協会	年(度), 随時	(C)	(B)	(C)	(C)	(A)		(B)	(B)	7
	北海道市町村勢要覧	"	" "	(C)	(A)	(C)	(C)	(A)		(B)	(B)	7

<資料1-2のつづき>

項目 情報区分	情報名	情報源	情報利用間隔	機関名								共通利用度数
				開発局	北海道	道経連	道商連	拓銀	北電	北東公庫	通産局	
統計一般	民力	朝日新聞社	年(度), 随時	◎	◎	◎		◎	◎	◎	◎	7
	通商産業統計年鑑	北海道通商産業調査統計研究会	" "	◎	◎	◎		◎		◎	◎	6
	北海道経済調査月報	北海道財務局	月, 随時				◎	◎		◎	◎	4
	たぐきん調査月報	北海道拓銀	年(度), 期, 月, 随時	◎	◎	◎	◎	◎		◎	◎	7
	統計月報	東洋経済新報社	年(度), 月, 随時	◎	◎			◎	◎	◎	◎	6
	北海道産業調査月報	北海道産業調査協会	月, 随時			◎		◎		◎		3
	北海道地域産業連関表	北海道開発局	年(度), 随時	◎	◎			◎	◎	◎	◎	6
	地域間産業連関表	通産省, 札幌通産局	随時	◎	◎			◎	◎		◎	5
	目でみる北海道の産業	札幌通産局	"	◎		◎	◎	◎		◎	◎	6
産業	農林水産統計年報(月報)	農林水産省	年(度), 月, 随時	◎	◎	◎		◎		◎	◎	6
	北海道農林統計時報	農林統計協会	期		◎					◎		2
	ポケット農林統計	北海道	年(度), 随時	◎				◎		◎		3
	農業白書	農林水産省	" "	◎	◎	◎		◎		◎		5
	農業基本調査	北海道	" "	◎	◎			◎		◎	◎	5
	農業センサス	農林水産省	随時	◎	◎			◎			◎	4
	北海道農業の動向	北海道	年(度), 随時	◎	◎			◎		◎		4
	日本農業年鑑	家の光協会	"	◎	◎					◎		3
	農業構造問題研究	農政研究センター	随時	◎		◎						2
	農業観測	農林水産省	年(度), 随時	◎	◎	◎		◎		◎	◎	6

活	農地移動実態調査	"	"	①	②					2
	食料需給表	"	" , 随時	①	②	③	④	⑤	⑥	5
	食料需要分析	"	" "	①			②			2
	作物統計調査	"	" "	①	②		③		④	4
動	主要作物作付動向調査	北 海 道	" "	①	②		③			3
	農作物関係速報	農林水産省	" "	①	②			③		3
	農作物の生産流通統計	北 海 道	" "	①	②		③	④		4
	北海道系統農協農畜作物	北海道農業協同組合中央会	" "	①	②					2
農	農家経済調査	農林水産省	" , 月, 随時	①	②		③	④	⑤	5
	農家経済収支	"	月, 随時	①	②		③	④		4
	米生産費調査	"	年(度), 随時	①	②		③			3
	麦類生産費調査	"	" "	①	②		③			3
林	野菜 "	"	" "	①	②		③			3
	果実 "	"	" "	①	②		③			3
	工芸農作物等の生産費調査	"	" "	①	②					2
	青果物流通統計	"	" "	①	②		③	④		4
水	野菜関係資料	北 海 道	" "	①	②		③	④		4
	畜産基本調査	農林水産省	随 時	①	②		③		④	4
	畜産物生産費調査	"	年(度), 随時	①	②		③			3
	林業白書	林 野 庁	" "	①	②	③	④	⑤		5
産	林業センサス	農林水産省	随 時	①	②		③		④	4
	北海道林業統計	農林水産省, 北海道	年(度), 随時	①	②		③	④	⑤	5
	道内営林局事業統計書	"	" "	①	②			③		3
	道有林野事業統計書	北 海 道	" "		①			③		2
)	林業木材関係速報	農林水産省	期, 月, 随時	①	②			③		3

<資料1-2のつづき>

項目 情報区分	情 報 名	情 報 源	情 報 利 用 間 隔	機 関 名							共 通 利 用 度 数	
				開 発 局	北 海 道	道 経 連	道 商 連	拓 銀	北 電	北 東 公 庫		通 産 局
産 業 活 動 へ 農 林 水 産	図説漁業白書	農林水産省	年(度)	①						②		2
	漁業センサス	“	“ , 随時	③	①			②			②	4
	漁業動態年報	“	“ “	③	①						②	3
	漁業養殖生産統計年報	“	“ “	②	①			②		②	②	5
	北海道水産現勢	北 海 道	“ , 月, 随時	③	①	③		①		②	①	6
	水産年鑑	水 産 社	“ , 随時	③	③			③		③		4
	北海道水産年鑑	北日本海洋センター	“ “	③	③					③		3
	漁家経済調査	農林水産省	“ “	③	②			②			①	4
	北海道漁業の動き	“	“ “	①	②			②		②		4
	漁業生産高統計	北 海 道	“ “	①	②							2
	水産物流通統計年報	農林水産省	年(度), 期, 月, 随時	③	②	③		①		②	①	6
	水産物水揚げ流通調査結果	“	月, 随時		②			①		②		3
	水産物関係速報	“	“ “		②			①		②		3
	北海道沖合底曳網漁業漁場別 漁獲高統計年報	北海道機船漁業協同組合連合会	年(度), 随時	③	②			③		③		4
産 業 活	水産物貿易統計	農林水産省	“ “	③	①							2
	北海道漁船統計	北 海 道	“ “	③	①			③				3
	通産統計	通 産 省	月, 随時		②	②		①		②		4
産 業 活	北海通産情報	札幌商工協会	“ “		①	②	③	①		①		5
	鉱工業指数	通産省, 札幌通産局	年(度), 月		①			①	①	①	①	5

動 (鉱 工 業 一 般)	生産動態統計	札幌通産局	年(度), 期, 月, 随時	①				①		①	3
	北海道工場総覧	北 海 道	年(度), 随時	①	①		①	①	②		5
	工業センサス	通産省, 北海道	" "	①	①	①	①	①	②	①	8
	工場立地動向調査	通産省, 北海道 札幌通産局	年(度), 期, 月, 随時	①	①	②	②	①		①	6
	主要産業の立地因子調査報告	(財)日本工業立地センター	随 時	①			①				2
	生産能力指数	通 産 省	"		①			①			2
	稼働率指数	"	"		①			①			2
産 業 活 動 (鉱 業 ・ 軽 工 業)	本邦鉱業のすう勢調査	通 産 省	年(度), 随時	②	①				②	②	4
	砂利採取年報	北海道, 開発局	" "					②		②	2
	食肉流通統計調査	農林水産省	月, 随時	①	②			②			3
	日本食肉年鑑	食肉通信社	年(度), 随時		①			②	①		3
	牛乳・製品に関する統計調査	農林水産省	月, 随時	①	②			②	①	①	5
	水産加工品生産量概数	農水省統計情報事務所	年(度)	①	②			①			3
	水産製品生産高統計	北 海 道	" , 随時	①	①			①			3
	北海道水産加工場調査	"	" "	①	②			①			3
	北海道水産加工場現勢	"	" "					②	②		2
	本道罐詰地区別生産高表	北海道罐詰工業協同組合	期, 月						①	①	2
	砂糖統計年鑑	糖業工業会	年(度), 随時		①				②		2
	糖価安定事業団月報	糖価安定事業団	月, 随時		①				②		2
	酒類食品統計月報	日刊経済通信社	" "					②	②		2
	飼料月報	日本飼料協会	"	①					②		2
	飼料便覧	農林統計協会	年(度), 随時		①				②		2

<資料1-2のつづき>

情報区分	項目	情 報 名	情 報 源	情 報 利 用 間 隔	機 関 名							共通利用度数	
					開 発 局	北 海 道	道 経 連	道 商 連	拓 銀	北 電	北 東 公 庫		通 産 局
産 業 活 動 （ 飲 業 ・ 軽 工 業 ）		北海道における飼料流通の現状	北 海 道	年（度），随時		㉔				㉔			3
		製材統計	農水省統計情報事務所	月		㉔						㉔	2
		合板統計速報	農林水産省	〃	㉔	㉔					㉔	㉔	4
		北海道における合単板資料	北海道合板工業組合	期，月		㉔			㉔		㉔		3
		合板床板統計	農林水産省	月	㉔	㉔					㉔	㉔	4
		木材需給報告書	〃	年（度），月		㉔					㉔		2
		木材市況調査月報	北 海 道	月		㉔			㉔		㉔		3
		林産試験所月報	北海道林産試験所	〃		㉔					㉔		2
		紙パルプ統計年報	通 産 省	年（度），期，月		㉔			㉔	㉔	㉔	㉔	5
		紙統計年報	日本製材連合会	年（度）		㉔			㉔		㉔		3
		パルプ生産消費出荷実績表	〃	月		㉔					㉔		2
		紙パルプ	〃	〃		㉔					㉔		2
		くらしと紙	紙業タイムス	〃		㉔					㉔		2
		板紙統計年報	日本製紙連合会	年（度）		㉔					㉔		2
		段ボール統計年報（月報）	全国ダンボール工業組合連合会	〃，月		㉔					㉔		2
		窯業統計年報（月報）	通 産 省	〃，月，随時					㉔		㉔	㉔	3
		セメント需給動態流通統計	札幌通産局	月，随時					㉔			㉔	2
		セメント年鑑	セメント新聞社	年（度）		㉔					㉔		2
		生コンクリート統計（年，四半期）	通 産 省	期，随時					㉔			㉔	2
		建材統計年報	〃	年（度），随時		㉔			㉔			㉔	3
		ゴム製品統計年報	〃	〃							㉔	㉔	2

<資料1-2のつづき>

項目 情報区分	情 報 名	情 報 源	情 報 利 用 間 隔	機 関 名							共通 利用 度数	
				開 発 局	北 海 道	道 経 連	道 商 連	拓 銀	北 電	北 東 公 庫		通 産 局
経 済 活 動 (エ	我国エネルギー問題の長期展望	通 産 省	年(度), 随時		①		①			①		3
	長期エネルギー需給暫定見通し	"	随 時		①		①		①			3
	総合エネルギー統計	"	年(度), 随時	①	①	①	①	①	①	①	①	8
	エネルギー統計年報	"	" "	①	①	①	①	①	①	①	①	8
	エネルギー統計月報	"	月, 随時		①			①		①	①	4
	資源エネルギー年鑑	"	随 時			①		①			①	3
	資源統計年報	"	年(度), 随時	①				①	①	①		4
	第6次石炭政策答申	"	随 時		①		①					2
	北海道石炭統計年報	札幌通産局	年(度), 月, 随時	①	①		①	①	①	①	①	7
	北海道の石炭鉱業	"	随 時	①	①		①			①		4
	石炭需給統計月報	日本石炭協会	月							①	①	2
	石油関係資料	通産省, 石油連盟, 北海道	随 時		①			①				2
	石油資料月報	石油通信社	年(度), 月					①		①	①	3
	石油便覧	石油連盟	" 随時		①						①	2
	石油資料月報	"	月, 随時		①			①		①	①	4
	石油製品需給動態統計調査	札幌通産局	年(度), 月, 随時		①			①			①	3
	北海道の石油・天然ガス資源	道鉱業振興委員会	随 時	①	①							2
	石油レポート	石油連盟	"		①						①	2
	電源開発の概要	通 産 省	年(度), 随時				①			①	①	3
	電力調査統計年報, 月報	通産省, (社)日本電気協会	" , 月, 随時					①	①	①	①	4
北海道の電力(白書)	札幌通産局	" , 随時							①	①	2	

ネ ル ギ ー （ ）	電力需給の概要	通 産 省	“ “	①	①		①		①	①	5
	発電実績月報	北電、電源開発 道、苫小牧共発、札幌通産局	月、随時				②		①	①	2
	電灯電力需要月報	北電 道、苫小牧共発、札幌通産局	“ “				②		①	①	2
	北海道電力需給概況	札幌通産局	年(度)、随時	①	①		①	②	①	①	6
	長期電力需給見通し	通 産 省	随 時				①		②	②	2
	電気事業便覧	電気事業連合会統計委員会	年(度)、随時	①	①	①	①	②	①	①	8
	調査事報	北海道電力	随 時	①					①		2
	電気とガス	日本電気協会	年(度)、月						①	①	2
	原子力白書	科学技術庁、原子力委員会	“ 随時	①		②	①		②	①	5
	地熱エネルギー	日本地熱資源開発促進センター	随 時	②		①	①		①		4
	ガス事業統計年報	通 産 省	年(度)、随時						②	①	2
	省エネルギー	省エネルギーセンター	月、随時		②		①				2
	環境白書	環 境 庁	年(度)、随時		②	②	②		②		4
	クリーンジャパン	クリーンジャパンセンター	月、随時		①		①				2
	ガス事業便覧	日本ガス協会	年(度)、随時	①		①			②	②	4
	ガス事業統計月報	“	月						②	②	2
産 業 活 動 （ 建 設 ）	建設白書	建 設 省	年(度)、随時	①	①	②		②	②		5
	公共工事着工統計	“	“ , 月、随時	①				①	②		3
	建設統計	建設省、北海道	“ “ “		①			①	②	①	4
	建築統計年報	建 設 省	“ “ “	①	①			①	②	②	5
	住宅統計調査報告	総理府、北海道	月、随時		①			①	②	①	4

<資料1-2のつづき>

情報区分	項目	情 報 名	情 報 源	情 報 利 用 間 隔	機 関 名							共通利用度数	
					開 発 局	北 海 道	道 経 連	道 商 連	拓 銀	北 電	北 東 公 庫		通 産 局
産 業 活 動 （ 運 輸	運輸白書	運 輸 省	年（度），隨時		③	③	③	③			③		5
	運輸経済統計年鑑	“	“ “		③						③	③	3
	運輸と経済	“	“ “		③		③				③		3
	貨物地域流動調査	“	“ “		③	①						③	3
	全国貨物純流動調査	“	“ “		③	①						③	3
	旅客地域流動調査	“	“ “		③		③					③	3
	鉄道統計要覧	国 鉄	“ “		③	③			③			①	4
	鉄道貨物統計年報	“	随 時		③	③			③			③	4
	鉄道貨物輸送年報	“	年（度），隨時		③	③		③	③			①	5
	鉄道統計年報	“	“ “		③				③		③	③	4
	鉄道要覧	“	“ “		③						③		2
	数字でみる北海道の輸送	（財）北海道陸運協会	“ “		③	①	③	③	③		③	③	7
	北海道陸運要覧	札幌陸運局	“ “		③	③		③			③	①	5
	北海道自動車統計	（財）北海陸運協会	“ “		③				③		③	③	4
	北海道港湾海上出入貨物集計表	運 輸 省	“ “								③	③	2
	道各港船舶輸送実績表	北海々運局	月，隨時						③		③	③	3
	業務概況	“	年（度），隨時								③	③	2
	航空輸送統計年報	運輸省全日本航空事業連合会	“ “		③		③					①	3
	北海道航空統計業務資料	北海道開発局	“ “		③						①		2
	航空年鑑	日本航空協会	“ “		③						①	③	3
	港湾統計年報	運 輸 省	“ “		③				③				2

	倉庫統計月報 トランスポート 橋梁現況調査 大規模物流基地適正配置構想	日本倉庫協会 運 輸 省 北海道開発局 通 産 省	月, 随時 " " 年(度), 随時 随 時					③	③		2 2 3 2
産業活動(商業)	商業センサス 商業実態基本調査 商業動態統計調査 卸売活動の現状と展望 大規模小売店舗の概要 特定サービス業実態調査	通産省, 北海道 " " " 札幌通産局 " " " 札幌通産局 北海道	年(度), 随時 随 時 年(度), 月, 随時 随 時 " "	③	①		③	①	①	①	6 3 5 2 3 2
産業活動(観光)	観光白書 国民の観光レクリエーションの実態 北海道観光便覧 北海道の観光客入込みに関する資料 観光客入込統計 日観連月報 観 光 北海道に於いて開催予定の全国・全道大会 札幌市に於いて開催される各種大会 国際観光旅館案内	総 理 府 " 北 海 道 " (社) 日本観光協会 日本観光旅館連盟 (社) 日本観光協会 北 海 道 札 幌 市 日本観光旅館連盟	年(度), 随時 随 時 " 年(度), 随時 随 時 月 随 時 年(度), 随時 " " "		①	③	①	③	③	③	5 4 3 5 3 2 2 3 2 2

<資料1-2のつづき>

項目 情報区分	情 報 名	情 報 源	情 報 利 用 間 隔	機 関 名							共通利用度数	
				開 発 局	北 海 道	道 経 連	道 商 連	拓 銀	北 電	北 東 公 庫		通 産 局
そ の 他	気象年鑑	気 象 庁	年(度), 随時						◎		◎	2
	北海道の気象	日本気象協会道支部	" , 月, 随時	◎	◎				◎		◎	4
	会社年鑑	日本経済新聞社	随 時				◎					2
	会社総鑑	"	"				◎				◎	3
	札幌商工名鑑	札幌商工会議所	"				◎	◎	◎			3
	科学技術白書	科学技術庁	年(度), 随時				◎		◎			2
	札幌国税局統計書	札幌国税局	随 時						◎			2
	医療施設・医師等調査	厚 生 省	"						◎		◎	2
	郵政統計年報	郵 政 省	"						◎		◎	2
	公共施設状況調	自 治 省	"	◎							◎	2
	日本の下水道	建 設 省	"	◎							◎	2
	通産ジャーナル	通商産業調査会	月, 随時	◎	◎	◎	◎	◎		◎		6

資料1-3 地域開発に関する現状での情報利用面の問題点・意見等一覧

概	要
• それぞれの情報について、北海道の現状を把握するためには、全国と対比させる必要があり、全国値も一覧出来るものが欲しい。 • 石油関係資料については、石油備蓄（国家、民間）の数量等を記載する必要がある。 • 省エネルギー等資料については、業種別の省エネルギーの状況、省エネルギー化率についての記載が必要。 • 商業統計については、54年度調査から3年毎に実施されることとなったが、従来の隔年調査に変更すべきである。 • 水産物流通統計については、調査対象地を増加して精度を高める必要がある。 • 貨物地域流動調査、全国貨物純流動調査については、調査対象事業所数を増やして精度を高めて欲しい。 • 通産省、科学技術庁等で進められている石油代替エネルギーの開発研究の現状について定期的に総括的な情報が必要。 • 建設統計月報については、速報ベースでも2カ月位還元が遅い。 • 家計調査関連については、発表が遅い。 • 工場立地法に基づく特定工場の届出、工場立地動向調査共にどれだけのカバレッジをもっているか不明のため、実態に近い立地動向を把握するためには何らかの補完調査が必要。 • 生産動態統計、通商産業統計年鑑、窯業統計、建材統計、生コンクリート統計で、セメント、生コン以外の品目で、需要部門統計が包含されれば、なお効果的。 • 建築統計年報、建築動態統計は年報であり、月報（速報）の入手ルートが必要。 • 砂利採取年報、砂利類需要推計は、情報価値が極めて高いが、信頼性に欠けるので統計法上の格付けを要望する。 • 商業統計は、町村単位までの集計結果が公表されていない。卸売業の流通段階調査の北海道分が集計されていない。3年毎の調査のため大型店の適正配置等の問題解決には不適當であり、道内だけでも毎年調査出来ないか。 • 商業動態統計調査のセルフ、非セルフ店の対象事業所が少なく、実態に合っていない。また、目的外使用を認めて欲しい。 • 工業統計については、x部分を含む目的外使用を認めて欲しい。 • 商業統計について、小売業の細分類まで公表して欲しい。	

資料1-4 機関別コンピュータ利用の現状一覧

項 目	機 関 名	開 発 局	北 海 道	旭 銀	北 電	通 産 局
電算処理開始年月日		昭和47年1月	昭和44年4月	昭和37年3月(札幌のみ)	昭和35年4月	昭和47年10月
職 員 数		26名	24名	250名	68名	3名
面 積		390㎡	932㎡	約1,240㎡	1,713.7㎡	46.5㎡
使用機種		TOSBAC 5600-160	ACOS-500, NEAC2200-375	IBM3033×2台, IBM370168	UNIVAC 1100 / 42	MELCOM 70 / 150
中央処理装置記憶容量		192 KW	1024 KB 384 KC	8 MB 5 MB	786 KW	0.5 MB (16 MB仮想記憶)
磁気ディスク装置		806 KB×2台	200MB×8台 35MC×4台 9.2MC×1台	200 MB×64台	200 MB×27台	80 MB×2台
磁気テープ装置		9トラック×8台	9トラック×6台 7 〃 ×2台 7トラック×14台	9トラック×24台	9トラック×12台	55.4より9トラック×1台
端 末 機		な し	N6300×14台	IBM3600×約600台 IBM3945×約500台	29台	な し
適 用 業 務 (主なもの)		人事・給与・被服管理, 福利共済計算, 産業連関, 資本形成, 経済分析, 工事統計, 交通量常時観測, 交通事故調査, 走行速度調査, 交通情勢調査, 道路現況, 道路箇所別調査, 水文資料, 港務計画, 波浪データ処理, 工事費算, 技術計算, 試験研究	人事・給与管理, 市町村行財政, 統計(工業・商業, 小売物価調査, 法人企業統計調査等), 公有財産管理, 徴税(自動車, 個人事業税), 財務会計, 各種技術計算, 生活保護・母子福祉, 消費経済, 土木(工事・建設業者・公物管理等), 住宅都市, 農地開発, 水産経済, 林務(民有林, 道有林), 公害対策(大気, 水質等), 医大関係, 警察関係	1. 預金, 内国為替, 融資, 外国為替, 計理, 経費, 支払承諾, 従業員預り金 2. MISシステム, (店別管理, 取引先管理, 人事, 外部情報) 3. IMSシステム, (有価証券管理, 人事情報システム, リビングガイド(住宅相談)) 4. 営業情報管理システム 5. TSOサービス(プログラム開発) 6. 周辺(テレックス搬送案内, コンピュータ搬込みサービス)	人事・給与・労務管理, 総務(株式, 税申告), 経理(決算, 固定資産, 予算, 燃料等), 経営計画(原価計算, 工事費, 需要想定等), 営業(料金調定, 統計, 検針, 収入金管理等), 配電関係, 工務関係, 火力管理, 土木関係	鉱工業指数各種システム, 統計(産業動態, 機械器具流通, 石油製品, 生コン四半期報, ガス事業生産動態, 採石動態四半期報, 自家用発電所運転四半期報等), 北海道経済短期予測, 産業連関表作成及び分析, 工場立地動向調査, JIS管理システム, 各種技術計算, 生活物資・基幹物資需給価格システム

資料 1 - 5 コンピュータ処理と情報保存一覧

項目 情報区分	情 報 名	開発局	北海道	拓 銀	北 電	通産局	(参 考) 共通利 用度数
		MT	MT	DISK	MT	DISK	
所 得	国民所得統計				○	○	5
	道民所得統計			○	○	○	8
経済・開発 計 画	政府経済見通し					○	6
人口・労働力	国 勢 調 査	○			○		8
	職業安定業務統計			○			4
設 備 投 資	資本形成調査	○		○		○	5
財政・金融	北海道開発事業予算額			○		○	5
	北海道金融月報			○			5
	財政関連データ			○			2
物 価	卸売物価統計調査					○	3
	札幌卸売物価			○		○	6
	全国消費者物価指数			○		○	4
	北海道 “			○		○	7
	小売物価統計調査		○				4
生活・消費	家 計 調 査		○	○			5
企 業 経 営	法人企業経済調査		○				1
	中小企業経営指標		○				5
	ビジネスサーベイ			○			4
国 土 利 用 ・ 基 盤	国土数値情報	○					1
	地域メッシュ統計	○					1
	北海道蓄積情報	○					1

項目 情報区分	情報名	開発局	北海道	拓 銀	北 電	通産局	(参 考) 共通利 用度数
		MT	MT	DISK	MT	DISK	
統計一般	北海道地域産業連関表	○					6
	地域間産業連関表					○	5
産 業 活 動	水農 産 業 林	森林計画関係資料	○				1
		北海道水産現勢	○				5
	鉱 工 業 一 般	鉱工業指数		○	○	○	5
		工業センサス	○		○		8
		生産動態統計		○		○	3
		工場立地動向調査				○	6
	鉱 業 ・ 軽 工 業	水産製品生産高統計	○				3
		床板工場動態調査	○				1
		合単板工場動態調査	○				1
		木材チップ生産動態調査	○				1
		紙パルプ統計年報			○		5
	工重 化 業 学	機械器具流通統計				○	2
		鉄鋼統計年報			○		4
	エ ネ ル ギ ー	エネルギー統計年報			○		8
		北海道電力需給概況				○	6
		自家用発電所運転四半期報				○	1
	建 設	建 設 統 計		○		○	4
	運 輸	貨物地域流動調査	○				3
		全国貨物純流動調査		○			3
	商 業	商業センサス		○			6
		商業動態統計調査				○	5

参考資料 1 - 1 調査の様式と記入要領

様式 1

地域開発に関する情報の利用状況調査

(機関名)

(1) 情報分類項目	(2) 利用目的	(3) 情報名	(4) 情報入手先	(5) 情報利用 期間	(6) 情報要 要度	(7) 電算処理		(8) 情報利用面の 問題点、意見等
						有 無	一 番 連 号	

様式 1

地域開発に関する情報の利用状況調査記入要領

(提出期日 54年11月20日)

1. この調査は、地域開発に関する情報について、今後の共通情報基盤の形成を推進するための基礎調査であり、各機関において利用されている地域開発に関する各種情報の利用状況の実態を把握することが目的です。
2. 地域開発に関する情報は、その定義によると極めて広範囲にわたるため、この調査では、末尾の註のとおり経済開発に関するものに範囲を定めています。したがって、各機関においては、地域開発に関する行政或いは企業戦略等の面から、直接・間接に利用されている情報を広く取上げて、記入要領に基づき別紙の記入例1を参照の上記入して下さい。
3. なお、この調査の各種情報とは、上記2の地域開発に関するもので、各機関において日常、継続的に利用されているものをいいます。したがって、その情報には、①既存の統計、調査を利用しているものと、②各機関がその調査活動により作成し、利用しているものがあると考えられますので、申し添えます。

(記入要領)

- イ、「(1)情報分類項目」欄には、末尾註の地域開発に関する情報により、利用情報を分類の上記入し、「(2)利用目的」欄には、その具体的な利用目的を簡潔に記入して下さい。(例えば、農作物の生産動向把握、同将来の生産予測、工業団地造成計画の策定、石油の供給需要予測、鉄鋼業設備資金の供給対策等の各機関における情報利用の目的)
- ロ、「(3)情報名」欄には、上記イで利用した各種情報名を記入し、また、「(4)情報入手先」欄には、その発行先或いは作成先を記入して下さい。「情報名」、「情報入手先」は、「情報分類項目」及び「利用目的」が異なれば、同一情報名等がその都度記入されることになります。(……統計、……調査、……白書、……年鑑、……月報等)
- ハ、「(5)情報利用間隔」欄には、上記イの「利用目的」に応じて、情報を利用する実情を、年ごと、年(年度)ごと、上・下期、4半期、〇月と〇月、毎月、不定期等に適宜区分し、「(6)情報重要度」には、次の3段階で利用実態を考慮して記入して下さい。
 - A：極めて重要で利用度が高いもの。
 - B：かなり重要で関連データとして必要なもの。
 - C：補充的に必要なもの。
- ニ、「(7)電算処理」欄には、情報ごとに電算処理の「有」、「無」を記入し、「有」の場合に限り、様式2の調査の関連で利用目的を記入する手間を省くため、調査機関別単位に一連番号を付し、「(8)情報利用面の問題点、意見等」欄には、地域開発に関する情報の有効利用等を促進するため、種々の改善を進めていく必要があるので、これまでの情報利用面からの問題点または意見、要望等について、種々記入して下さい。

註 本調査における地域開発に関する情報の分類

「地域開発」は、一般に「経済開発」と「社会開発」に大きく分けられるが、この調査では「経済開発」に関するものを地域開発に関する情報として取上げることになっている。

したがって、各機関において様式1に記入される場合には、下記の「地域開発」分類で、業務上利用されている情報を分類し記入して下さい。

記

1. 産業基盤施設の整備
(①工業団地、②工業用水・工業用水道、③道路、④港湾、⑤鉄道、⑥空港等)
2. 農・林・水産業の開発、振興
3. 鉱・工業の開発、振興
4. エネルギーの開発
(①電原立地、②石油(備蓄を含む)・天然ガス、③石炭(ガス化・液化を含む)、なお、上記3の分類と重複するが、業務としてウェイトが大きいと考えられる分類を利用すること。
5. 流通の近代化(①商業流通、②物的流通)
6. 観光、レクリエーションの開発

様式 2

地域開発に関する情報の磁気テープ保存状況調査

(機関名)

(1) 電 算 処 理 一 連 番 号	磁 気 テ ー プ 保 存 状 況				記 入 要 領 (記入例2参照) (提出期日 54年11月20日)
	(1) 保存の有・無	(2) 主 要 内 容	(3) 記 憶 期 間	(4) 保 存 年 数	
					1. 「(1)電算処理一連番号」欄には、様式1-(7)の番号を記入し、「(1)保存の有・無」欄に磁気テープ保存の「有」、「無」を、「有」のものについては、「(2)主要内容」欄にテープに記憶されているその主要項目を記入して下さい。(例えば、道民所得統計では、総支出内訳、工業統計では、中分類業種の事業所数、従業員、出荷額等) 2. 「(3)記憶期間」欄には、テープに記憶されている情報の期間(〇〇年〇月～〇〇年〇月まで)を、「(4)保存年数」欄には、各機関で定められている保存年数があれば記入して下さい。

様式 3

地域開発に関する情報の今後のニーズ，電算処理計画調査

(機関名)

(1) 今 後 の 情 報 ニ ャ ズ		(2) 今 後 の 電 算 処 理 計 画		(3) 共通情報基盤の形成に関する問題点，意見，要望
利 用 目 的	必 要 情 報	計 画 概 要	電 算 処 理 情 報	

様式 3

地域開発に関する情報の今後のニーズ

電算処理計画調査記入要領

(提 出 期 日 11月20日)

- イ. 「(1)今後の情報ニーズ」欄には、本調査の地域開発を推進する業務として、各機関において今後、新たに必要と考えられている各種情報について、その「利用目的」及び「必要情報」(具体的に情報名が不明なものは必要な主要内容)を、記入例3を参照し記入して下さい。
- ロ. 「(2)今後の電算処理計画」欄には、各機関において、従前の業務の補完或るいは新たなものとして電算処理を計画されている、その「計画概要」及び「電算処理情報」を記入して下さい。
- ハ. 「(3)共通情報基盤の形成に関する問題点、意見、要望」欄には、当局の電算処理、データ・バンク形成、その他各機関に対する意見、要望等を含めて種々記入して下さい。

参考資料 1 - 2 戦後の北海道開発計画概要

1. 戦後緊急開拓時代（昭和 22 ～ 26 年）

開 発 の 特 色	緊 急 開 拓 ， 食 料 増 産
開発計画及び主要施策	開発計画なし <施策> 緊急開拓実施要領（昭 20 . 11 閣議決定）による 70 万町歩の開墾，20 万戸の入殖 公共事業費実績 195 億 1,239 万円，うち昭和 26 年 73 億 3,715 万円
人 口	昭和 26 年 437.5 万人

2. 第 1 期総合開発計画時代（昭和 27 ～ 37 年）

（第 1 次 5 カ年計画）

開 発 の 特 色	資 源 開 発
開発計画及び主要施策	北海道総合開発第 1 次 5 カ年計画（昭 27 ～ 31 年） 電源の開発 道路，港湾，河川等の整備拡充 食料の増産 開発の基本調査 人口 600 万人 資金 4,335 億円（うち公共事業費 1,300 億円） 開発事業費の実績 第 1 次 5 カ年計画 777 億 2,200 万円 昭和 32 年 220 億 4,085 万円 〔昭和 32 年は，北海道総合開発第 2 次 5 カ年計画 要綱によって実施した〕
人 口	昭和 32 年 487.9 万人

(第2次5カ年計画)

開 発 の 特 色	産 業 の 振 興
開発計画及び主要施策	北海道の総合開発第2次5カ年計画(昭33～37年) 道路、港湾等産業基盤の増強 電源の開発 国土保全施設の整備 農業生産基盤の拡充強化 農林水産業の生産性の向上 鉱工業の積極的開発 文化厚生労働施設の整備 人口 550万人 資金 6,600億円 開発事業費の実績 1,934億8,300万円
人 口	昭和37年 510.1万人

3. 第2期総合開発計画時代(昭和38～45年)

開 発 の 特 色	産 業 構 造 の 高 度 化
開発計画及び主要施策	第2期北海道総合開発計画(昭38～45年) 農林水産業の近代化 鉱工業の積極的開発振興 総合的交通通信体系の確立 国土保全と利水の総合的推進 社会生活環境施設等の整備拡充 産業技術の開発、技術教育、訓練の強化並びに 労働力移動の円滑化 拠点開発の推進 人口 586万人 資金 3兆3,000億円(うち、行政投資9,400億円, 政府企業、民間企業等投資2兆3,600億円) 開発事業費の実績 9,204億8,300万円
人 口	昭和45年 518.4万人

4. 第3期総合開発計画時代（昭和46～55年）

開 発 の 特 色	高生産・高福祉社会の建設
開発計画及び主要施策	第3期北海道総合開発計画（昭46～55年） 近代的産業の開発振興 社会生活基盤の強化 新交通，通信，エネルギー輸送体系の確立 国土保全と水資源の開発 自然の保護保存と観光開発の推進 中核都市圏の整備と広域生活圏の形成 人口 600万人 資金 20兆7,500億円（うち，政府投資8兆5,500億円，民間企業等投資12兆2,000億円）
人 口	昭和52年2月 544.8万人（住民基本台帳人口）

5. 新北海道開発計画時代（昭和53～62年）

開 発 の 特 色	安 定 性 あ る 総 合 環 境 の 整 備
開発計画及び主要施策	新北海道総合開発計画（昭53～62年） 基幹産業発展基盤の整備 中枢管理拠点の形成 都市，農山漁村環境の整備 基幹的交通通信体系の整備 水資源，開発施設の整備 国土保全等安全基盤の確保 北方的文化社会文化環境の形成 人口 620万人 資金 47兆1,000億円（うち，政府投資18兆1,000億円，民間企業等設備投資29兆円）
人 口	昭和54年12月 558.2万人（住民基本台帳人口）

資 料 2

地場産業に関する情報調査資料集

参考資料 2 - 1 「地場産業に関する情報拠点基礎調査」 票

〔調査の目的〕

地場産業をとりまく経済環境の変化は著しく、産業の活力を維持しかつ多様化・高度化する消費者ニーズを満たすためには、コンピュータ・テクノロジーの活用による情報化の推進が重要であります。そのためマクロ・セミマクロ的な環境情報、日常活動を営む上で直接必要となる内部情報等の体系的整備、さらに合目的性・合理性等を考えた場合、情報流通のためのネットワーク形成が重要な課題となります。

本調査は地場産業に深く関与しているとみられる各種団体（行政機関、商工会議所、商工会、地元金融機関及び当該事業組合等）を対象に実施するものであり、将来、望ましい情報流通のあり方として情報拠点を育成し情報ネットワークを確立するための基礎資料を作成するものです。

なお、調査結果は後日とりまとめますが、個票の内容は秘密を厳守いたします。

〔お願い〕

調査票の記入にあたっては自地域の地場産業に着目し、それをとりまく情報を考えてください。

設問は選択式と記入式が混在していますので、記入式のところはできるだけ具体的に記入してください。なお、記入欄に書ききれない場合はどのような用紙でも結構ですので別紙に記入して添付してください。

返送用の調査票は **11月20日** までに同封しました返信用封筒に入れて投函してください。

なお、本調査の内容等ご不明な点は下記にお問い合わせください。

連絡先

名古屋通商産業局総務部情報管理室

名古屋市中区三の丸2-5-2

電話 (052) 951-2551

内線 219

参 考 (1)

下表は情報の概念を理解していただくために区分化した一例です。

ここで、経済・政策情報とは特定産業にとらわれないマクロ的な情報を、また地
場産業関連情報とは地場産業に直接密着したミクロ的な情報を示しています。

表・地場産業をとりまく情報

情 報 区 分		番 号	情 報 内 容
経 済 ・ 政 策 情 報	経 済 情 報	1	生産活動に関する情報
		2	雇用に関する情報
		3	所得・貸金等に関する情報
		4	その他景気動向、金融事情、物価等に関する経済情報
		5	海外の政治・経済等に関する情報
	施策・制度情報	6	国及び地方自治体の経済・産業政策等に関する情報
		7	融資（制度・機関）に関する情報
		8	法人税・固定資産税等、税制に関する情報
		9	都市開発計画、工場団地計画等、立地に関する情報
		10	その他の施策・制度に関する情報
地 場 産 業 関 連 情 報	企業関連情報	11	企業の生産・販売等に関する情報
		12	企業の財務・貸金体系等に関する情報
		13	従業員採用、労働力需給等、雇用に関する情報
		14	教育・訓練等に関する情報
		15	事業多角化、事業転換等に関する情報
		16	企業の集団化・協業化に関する情報
		17	経営者意識に関する情報
		18	その他企業一般情報
	技術関連情報	19	新製品開発に関する情報
		20	新材料・素材等の開発・利用に関する情報
		21	製造・加工等、生産技術に関する情報
		22	その他特許・技術導入等、国内技術一般情報
		23	海外の技術一般情報
	仕入関連情報	24	原料材料・部品等、仕入商品の需給・価格に関する情報
		25	下請・外注先の動向に関する情報
		26	その他、仕入一般情報
	市場関連情報	27	シェア、価格等、地場製品動向に関する情報
		28	シェア、価格等、関連製品動向に関する情報
		29	消費者ニーズに関する情報
		30	同業者の動向に関する情報
		31	取引先の動向に関する情報
		32	その他、市場一般情報

参 考 (2)

地場産業に関する情報拠点構想

参考(2)は、本調査研究のねらいを示すものであります。

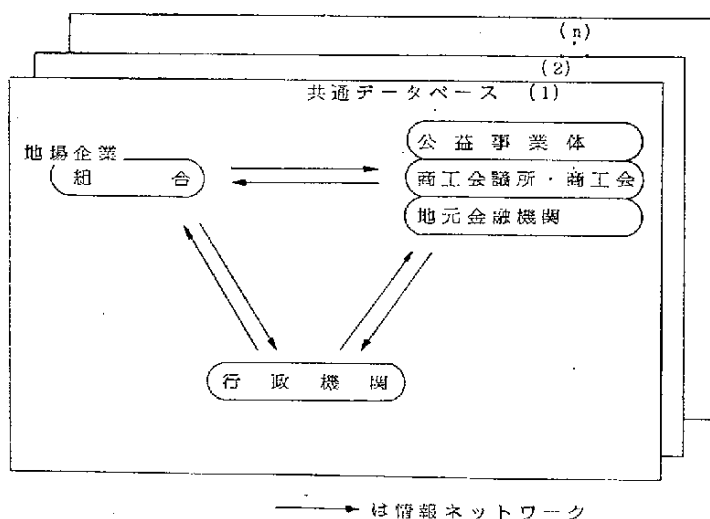
地場産業をとりまく情報として、参考(1)にも掲げたように種々のものがありますが、一つの産地として情報を利用し経営あるいは各種分析に役立てようとする、情報源が散在していたり、また利用目的に応じたデータが入手できない、あるいは入手できてもタイミングが合わない等かなり苦勞するのが実情です。

そこで、本研究では地場産業に関与している各種団体及び機関が、相互に必要な情報(データ)を明確にし、かつ公開できる範囲内で相互利用できる共通の情報システムを確立しようとするものであります。

従って各種団体及び機関の間で共通的にニーズの高い情報(データ)については、各々の機関が独自に保有する必要はなく、どこか一カ所に蓄積され、必要な時にいつでも即時に利用できる体制を整備することが重要であります。

このような共通情報基盤を確立するためには、一つの地場産業に対して各々の団体及び機関が独自に情報拠点として機能を分担し、かつ各拠点間でネットワークを結ぶことにより、より有効なものにする必要があります。さらに、関係の深い地場産業間でネットワークを結べば、一層の効果が期待できるものと思われまゝ。

以上の関係を表示しますと、下図のようになります。ここで、各々の団体もしくは機関が個々にコンピュータを保有する必要はなく、ネットワークを通じて各種の情報(データ)サービスを受けることが可能になります。



1 情報ニーズに対する意識について、各々の立場にてお答えください。

/ 地場企業は経営上どのような情報を最も必要としていると思われますか。

主な情報名を5つ に記入してください。なお参考(1)の表の中から選んで番号で記入していただいても結構です。

8	10	12	14	16

2 地場企業の経営者は、現在、外部情報を主としてどのような機会あるいはルートで入手していると思われますか。情報区分ごとに上位3つ以内の情報源に○印を付してください。

情報源 情報区分	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
	関連 企業	業界 団体	金融 機関	調査 研究 機関	マス コミ 関係	消費 者	商工 会 議 所・ 商工 会等	情報 提供 サー ビス 機関	県市 町村 の機 関	国の 機関	海外
18 経 済 情 報											
21 施策・制度 情 報											
24 企 業 関 連 情 報											
27 技 術 関 連 情 報											
30 仕 入 関 連 情 報											
33 市 場 関 連 情 報											

2

50年以降における地場産業を対象とした調査事業（自主統計も含む）、あるいは情報の収集活動について、以下の設問にお答えください。ただし、組合の場合は組合員を対象とした各種活動も考慮してください。

/ 別紙参考（1）に挙げたような情報は把握する目的で、調査等をされた実績がありますか。（どちらかに○印を付してください）

8

1 ある	2 ない
------	------

「ある」と答えた方は、その調査内容について以下の欄に記入してください。なお、公開できる資料があれば、その資料を添付していただくだけで結構です。

項 目 \ 調 査	(1)	(2)
調 査 名		
調 査 目 的		
調 査 対 象		
調 査 内 容		
調 査 サ イ ク ル	1 単 発 2 回 / 年	1 単 発 2 回 / 年
報 告 書 ・ 月 報 名		
結 果 の 公 開 有 無		
調 査 デ ー タ の 保 存 状 況	1 電 算 機 記 録 媒 体 2 その他	1 電 算 機 記 録 媒 体 2 その他

項 目 \ 調 査	(3)	(4)
調 査 名		
調 査 目 的		
調 査 対 象		
調 査 内 容		
調 査 サ イ ク ル	1 単 発 2 回 / 年	1 単 発 2 回 / 年
報 告 書 ・ 月 報 名		
結 果 の 公 開 有 無		
調 査 デ ー タ の 保 存 状 況	1 電 算 機 記 録 媒 体 2 その他	1 電 算 機 記 録 媒 体 2 その他

- 2 事業活動のため、現在収集しているもののデータ名、入手先、入手方法、保存媒体、利用状況等について、以下の欄に記入してください。

n1	n3	n4	n5	n6
情報区分 番 号	データ名	入手先	入手方法	保存媒体
(注1)	(注2)	(注3)	(注4)	(注5)

- (注1) 参考(1)に挙げた番号を記入してください。
- (注2) 統計名、印刷物名、書名等具体的に記入してください。
- (注3) 2の設問2で挙げた情報源(英記号)か、あるいは具体「名」を記入してください。
- (注4) 下記の中から選択して、番号を記入してください。
- 1 直接 2 メール 3 電話 4 データ通信 5 その他(具体的に)
- (注5) 下記の中から選択して、番号を記入してください。
- 1 電算機記録媒体 2 その他
- (注6) 下記の中から選択して、番号を記入してください。
- 1 毎日利用 2 毎週利用 3 月1回程度 4 年数回程度 5 ほとんど利用していない

- 3 地場産業に関する種々の事業活動を行っていらっしゃいますが、これらの事業活動を推進するにあたり、情報は現状で十分だと思えますか。（どちらかに○印を付してください）

8

1 十分である	2 不足している
---------	----------

「不足している」と答えた方は、不足と思われるデータについて以下の欄に記入してください。

n1 情報区分 (注1)	データ名 (注2)	n3 入手先 (注3)	n4 入手していない理由 (注4)	n5 利用目的 (注5)	n7 情報種類 (注6)

(注1) 参考(1)に挙げた番号を記入してください。

(注2) データ名を具体的に記入してください。

(注3) ①の設問2で挙げた情報源(英記号)か、あるいは具体名を記入してください。

(注4) 下記の中から主な理由を1つ選択し、番号を記入してください。

- 1 費用がかかりすぎる 2 利用方法が判らない 3 入手先・入手方法が判らない
4 入手時期が遅い 5 地域別に細かく判らない 6 分析する時間的・人材的余力がない

(注5) 下記の中から主な目的を1つ選択し、番号を記入してください。

- 1 受注の安定的確保 2 生産活動の効率化 3 高付加価値商品の開発
4 規模(生産・販売・従業員)の拡大 5 人材の確保・育成 6 各種計画の作成
7 経営の近代化 8 地域に対しての社会的責任 9 財務内容充実、資金効率運用
10 その他(具体的に)

(注6) 下記の中から選択して番号を記入してください。

- 1 統計データ 2 資料 3 考え方、技法、ノウハウ等の知識 4 情報の所在観

3

今後、地場産業をとりまく社会環境、経済・技術等諸条件ははげしく変化していくと
 が懸念されるなかで将来の地場産業を確立して行くには、情報の収集・整備を現状よりさ
 らに充実していくことが必要と思われます。 その場合どのような情報を充実させる必
 要があると思いますか、以下の欄に記入してください。

n1・n3・n5・n7・n9

情 報 区 分		将来にそなえ充実を図る必要性の高い情報名（データ名）
経 済 ・ 政 策 情 報	経 済 情 報	
	施 策・制 度 情 報	
地 場 産 業 関 連 情 報	企 業 関 連 情 報	
	技 術 関 連 情 報	
	仕 入 関 連 情 報	
	市 場 関 連 情 報	

4

地場産業に関する情報流通のあり方として、参考2に示すような情報拠点化を目指し研究しています。そこで以下の設問にお答えください。

- 1 「地場産業に関する情報拠点」構想に関心がありますか、また将来の情報流通のあり方として期待するものは何ですか。

8

1 強い関心がある	2 関心がある	3 あまり関心がない	4 まったく関心がない
-----------	---------	------------	-------------

9

1 構想について詳しい説明を希望	2 構想について説明は不要
------------------	---------------

意見 批判 等	
期 待	

- 2 あなたが所属する地域で情報拠点構想が実現する運びとなった場合、あなたのところは情報ネットワークに参画する意志がありますか。

(注) 昭和55年以降、モデル地域を選定し研究を進める予定です。

10

1 参画したい	2 できたら参画したい	3 何ともいえない	4 どちらかといえば参画しない	5 参画する必要性がない
---------	-------------	-----------	-----------------	--------------

その理由は主にどのようなことですか。

理 由	
--------	--

御協力ありがとうございました。

団 体 名	TEL () 番		
所 在 地			
職 員 数	名 (内情報処理セッション 名)		
記入者名	所属・役職	氏 名	
地場産業の業種	業種名 (製品名)		

所在地	調 査 名	調 査 内 容	調 査 対 象	調 査 サイクル	データ保存・公開有無
堺 戸 市	景況動向調査	品目別生産量, 生産額, 出荷量, 在庫, 取引条件	組合員	2 回 / 年	無
	燃料事情調査	品目別消費量, 単価, 購入額, 決済条件	組合員	単 発	"
	労働力調査	従業員数, 性別・年令別・職種別賃金	"	"	"
名古屋市	伝統産業 有松・鳴海絞り産地の 実態と将来像	企業概要, 経営, 生産, 流通	業界 70 数社	"	有
尾 西 市	繊維産業調査	生産, 販売, 市場, ファッション	産業全般	"	"
岡 崎 市	三州陶器瓦の現状と見通し	生産状況	県陶器瓦工業組合員	"	"
	景気動向アンケート	売上, 収益, 資金繰り	取引先 685	4 回 / 年	"
	経済動向調査	生産動向	主要産業	12 回 / 年	"
一 宮 市	尾西地区毛織物産地診断書	産地の位置づけ, 実態, 今後の在り方	組合員抽出	単 発	無
高 浜 市	三州瓦の販売政策	市場	関係企業	"	"
名古屋市	生活用品関連業界の現状と将来 国内需要動向 (衛生陶器)		中部 195 社	"	有
	" (金属製事務机・いす)		全国	"	"
	" (喫煙具)		東京 500	"	"
	" (喫煙具)		主要 8 都市	"	"
名古屋市	プラスチック成形加工業の実態 調査	資本金, 設備, 土地, 建物, 従業員数	会員 168 社	"	無
	合単板工場調査	設備, 従業員, 生産, 経営	合板製造業者	1 回 / 年	"
	合板動向調査	各工場の生産, 出荷, 在庫	組合員	12 回 / 年	有
	南洋材需給調査	南洋材の輸入, 消費, 在庫	港運業者	12 回 / 年	"

所在地	調 査 名	調 査 内 容	調 査 対 象	調 査 サイクル	データ保存・公開有無
名古屋市	労働条件調査	雇用及び賃金体系	組合員	2回/年	無
半田市	綿スフ織物生産・在庫状況調	生産高, 輸出, 内需, 在庫, 稼働率, 従業員数	知多織物工業(協)	12回/年	有
	〃 織物業者業況調	品種別生産高, 加工賃成約額, 製織採算線	34 企業	4回/年	無
	〃 相場による織物採算	原糸価格, 製品価格	大阪織研	36回/年	〃
岡崎市	作業用メリヤス手袋産地診断	生産, 財務, 流通, 労務	組合員	単 発	(組合員のみ)
一宮市	入荷数量調査	婦人毛織物による品種, 規格, 染別国内向, 輸出	〃	12回/年	無
	工場規模調査	織物輸出乾燥機台数, 従業員数, 加工実績数量	〃	単 発	〃
名古屋市	遠赤外線放射セラミックスの開発に関する調査	ヒアリング, 関係文献, 当該技術に関する特許		単 発	有
	加工実績, 加工売上景況調査	加工数量, 売上金額, 原材料購入価格, 加工賃	〃	12回/年	〃
	加工数量及び加工金額調査	繊維別加工数量及び金額	〃	単 発	〃
	経営比率調査	原材料費, 燃料費, 人件費, 減価償却	組合員一部	単 発	〃
	燃料干係調査	需要量, 入手価格	組合員	5回/年	〃
瀬戸市	瀬戸地方商工名鑑	所在地, 商号, 代表者名, 電話, 資本金, 従業員数	域 内	単 発	〃
	新しい地場産業都市づくりアンケート	住民と企業ニーズ	市民と企業	単 発	(電) 〃
	勤労者意識調査	企業, 家庭, 社会に対する勤労者としての意識	200 社1000 名	1回/年	〃
名古屋市	生産数量経営実態調査	品種別生産量, 販売量	組合員	1回/年	〃
	鉄鉄鋳物・生産設備能力調査		組合員	単 発	無
	エネルギー使用に関する実態調査	プロパン, ブタン, 灯油, 軽油, 重油, コークスの購入量・額, 使用量	組合員	単 発	〃
蒲 郡 市	ねん糸機の設備制限	制限事業に関して	組合員	1回/年	有

所在地	調 査 名	調 査 内 容	調 査 対 象	調 査 サイクル	データ保存・公開有無
蒲 郡 市	設備共同廃棄について	共同廃棄	組合員	1 回 / 年	有
	市況アンケート	原料、製品販売価格、受注状況	約 30 社	1 回 / 年	〃
	150 耗打編組機設置について	設置可否、賛否	20 社	1 回 / 年	〃
岡 崎 市	生産品調査		組合員	4 回 / 年	〃
一 宮 市	糸メリヤス等染色整理実態調査	従業員数、主要原料、燃料消費量	〃	12回 / 年	無
	糸メリヤス等染色整理業の実態調査	設備、加工素材、能力、加工数量、金額、染色薬品助剤消費量	〃	単 発	無
	従業員並びに加工高等調査		〃	単 発	〃
名古屋市	原価資料	原価構成	〃	2 回 / 年	有
	運賃実態調査	距離別、車種別運賃	〃	単 発	〃
	賃金実態調査	年令別、在社別賃金	〃	1 回 / 年	〃
	災害調査	災害実績	〃	1 回 / 年	〃
蒲 郡 市	三河織物欧州繊維ファッション調査	現地デザイナーとの懇談、見本市見学	西ドイツ	単 発	〃
	I T M A 見学会	エアージェットルーム、ツインレピアの研究	西ドイツ	単 発	〃
	海外繊維市場調査	消費者ニーズ、デザイン動向	世界各国	1 回 / 年	〃
美 濃 市	低成長時代の技術的課題	生産、技術、情報等	県内主要業種	単 発	〃
	県紙工場の労働条件自主調査	操業形態、勤務時間、休暇取得状況、週休 2 日制導入、残業	会 員	単 発	無
瑞 浪 市	瑞浪市窯業界意識調査	不況に対する意識の実態、窯業団地計画	全 市	単 発	有
羽 島 郡 笠 松 町	燃料価格調査	種類別消費量、入手経路、単価、支払条件	組合員	4 回 / 年	無

所在地	調 査 名	調 査 内 容	調 査 対 象	調 査 サイクル	データ保存・公開有無
羽 島 郡 笠 松 町	実態調査	従業員数，稼働日数，入荷，出荷，染料消費	組合員 $1/2$	12回 / 年	無
瑞 浪 市	燃料価格調査	陶磁器焼成用燃料価格	組合員	3 回 / 年	〃
関 市	海外市場調査	市場調査	ヨーロッパ，台湾	単 発	有
	海外市場調査	新製品開発	ヨーロッパ	単 発	〃
	生産統計	刃物の生産，出荷実績	組合員	12回 / 年	〃
松 阪 市	三重県内事業所の景況調査	景気動向（実績・見通し），夏期・冬期ボーナス支給見込	1000 社モニター	2 回 / 年	〃
津 市	管内中小企業動向	受注，生産，販売，収支，資金繰り，設備計画	主要企業，組合，金融	3 回 / 年	無
阿 山 郡 阿 山 町	産地診断	企業活動全般	組合員，員外同業者	単 発	有
	市場調査	伊賀焼の市場性	大都市卸問屋	単 発	〃
四日市市	組合員経営調査	経営指標，原価構成，売上	組合員	1 回 / 年	〃
	景況調査	受注，生産，資金繰り，見通し	主要組合	4 回 / 年	無
	雇用実態景気動向調査	雇用，経営状況	従業員10名以上企業	1 回 / 年	有
四日市市	国内市場調査	需要実態	組合，販売業者	単 発	〃
	海外市場調査	需要実態	カナダ，北米，濠州	単 発	〃
津 市	景気動向調査	景気動向，予想	企 業	4 回 / 年	〃
	地域経済動向調査	経済データ，見解	企業，官公署	2 回 / 年	無
金 沢 市	中小企業動向基本調査	D 1	中小企業	4 回 / 年	有
輪 島 市	輪島塗景況調査	生産規模，出荷額，取引実情	組合員	単 発	〃

所在地	調 査 名	調 査 内 容	調 査 対 象	調 査 サイクル	データ保存・公開有無
輪 島 市	輪島塗市場調査	輪島に対する消費者の声，他産地漆器との比較，業者	主要デパート，問屋	単 発	有
能 美 郡 寺 井 町	寺井町商工業景況調査	企業景況全般	200 企業抽出	1 回 / 年	〃
	石川県小規模企業景況調査	企業景況全般	九谷焼業者 18 企業	4 回 / 年	〃
金 沢 市	繊維産業振興基本調査	生産活動状況全般	組合員	1 回 / 年	〃
	繊維工業の県工業に占める割合調査	事業所数，従業員数，出荷額，付加価値額，輸出額	製造業者	1 回 / 年	無
	中小企業動向調査	企業概要，生産，売上，受注動向，収益，取引条件，金融	貸付先	4 回 / 年	有
	銑鉄鋳物製品原価計算基礎	製造原価	関係企業	単 発	〃
	産業廃棄物調査	廃棄物の種類及び数量	組合員	単 発	〃
富 山 市	富山県内中小企業動向調査	概況，設備投資動向，資金繰状況，在庫状況，利益動向，労働事情	300 社	4 回 / 年	〃
	富山県内運送業の実態調査	概況，経営指標動向	20 数社	単 発	無
	富山県内木材業界実態調査	現状，問題点，今後の方向	20 数社	単 発	〃
	富山県内鉄骨製造業の実態調査	現状，問題点，今後の方向	20 数社	単 発	〃
	管内中小企業の動向	生産，出荷，在庫，受注見通し，企業採算	業界団体，関連企業	4 回 / 年	〃
瑞 浪 市	窯業関連産業実態調査	共同化，陶業界で望む建物，後継者問題，見通し，生産，団体在り方	関係企業	単 発	有
	瑞浪市商工業景況調査	企業概要，景況推移，在庫，見通し，金融制度認識度	会 員	4 回 / 年	〃
桑 名 市	企業統計調査	生産，出荷，在庫，仕入材料，材料残	組合員 54 社	12 回 / 年	〃
多 治 見 市	設備動向調査	焼成窯の種類別，燃料別主要製造機器保有台数	組合員	1 回 / 年	〃
	組合員実態調査	製造品及び従業員の年代別・性別員数	組合員	1 回 / 年	〃

多治見市	東京都における消費者アンケート	食器の保存状況，使用状況，購入状況，認識状況，要望	東京都内主婦500名	単 発	有
名古屋市	金属プレス加工生産設備能力調査	生産設備，生産能力，材料消費量	業界全般	単 発	(四) "
碧 南 市	碧南市中小企業経営動向調査	経営状況，経営方針，情報収集，市及び商工会議所に対する要望	中小企業400	1回 / 年	"
	碧南市内賃金調査	モデル賃金，初任給，諸手当，パート賃金，役員報酬	500 事務所	1回 / 年	"
岡 崎 市	業種別経営実態調査	事業内容，系列，主要設備，経営上の問題点	中小零細業者	単 発	無
多治見市	陶磁器飲食器及びタイルについてのアンケート	美濃焼知名度，購買・利用状況，意見，要望	全国商工会議所146ヶ所の職員700名	単 発	有
常 滑 市	クリンカータイル生産実績調査	生産量，出荷量，在庫量	組合員	12回 / 年	"
	陶芸鉢生産実績調査	生産量，出荷量，在庫量	組合員	12回 / 年	"

資 料 3

地 域 情 報 の デ ー タ 交 換 ネ ッ ト ワ ー ク 形 成 調 査 資 料 集

資料 3 - 1 利用データの詳細

(1) 面積，気象

総 計 名	出 所	項 目	分 類	時 系 列	全 国	九 州	県 別	市町村別
全国都道府県市区町村別面積調	国土地理院	土地面積	総面積	50 年以降毎年	○	○	○	○
市町村別民有地面積	九州各県地方課	市町村別民有地面積	田，畑，宅地，鉱泉地 池沼，山林，牧場，原 野，雑種地	50 年以降毎年				○
気象月表	気象台	気温，雨量，天気， 日照時間	県庁所在地	毎月			○	
民 力	朝日新聞社	土地利用状況	総面積，可住地面積 森林面積，原野面積 湖沼面積，宅地面積 経営耕地面積 人口集中地区面積		○	○	○	

(2) 人口，世帯数

総 計 名	出 所	項 目	分 類	時 系 列	全 国	九 州	県 別	市町村別
住民基本台帳に基づく全国人口，世帯数表	自治省行政局	総人口		35 年以降毎年	○	○	○	○
”	”	世帯数		35 年以降毎年	○	○	○	○
国勢調査	総理府統計局	人 口	男女別 5 才きざみ	35 年以降調査ごと	○	○	○	○
		総世帯数		”	○	○	○	○
		総世帯人員		”	○	○	○	○

人口動態統計 住民基本台帳人口移動報告年報 外国人登録者数 人口推計	厚生省 自治省行政局	普通世帯数	世帯人員別	35年以降調査ごと	○	○	○	○
		普通世帯人員	世帯人員別	〃	○	○	○	○
		準世帯数		〃	○	○	○	○
		準世帯人員数		〃	○	○	○	○
		労働力状態別人口		〃	○	○	○	○
		産業別就業者数	産業中分類	〃	○	○	○	○
	各 県 各 県	出生数		30年以降毎年	○	○	○	○
		人口の流出入		〃	○	○	○	○
		都道府県別転出入者数		〃		○	○	
		外国人登録者数	国 別	50年以降毎年			○	
人口推計	各 県	総人員		35年以降			○	
		世帯数		〃			○	

(3) 事業所

統 計 名	出 所	項 目	分 類	時系系 列	全 国	九 州	県 別	市町村別
事業所統計	総理府統計局 各 県	事業所数	産業小分類従業者 規模別	50年以降		○	○	
		従業者数	〃	〃		○	○	
		事業所数	産業大分類	41年以降				○
		従業者数	〃	〃				○
		事業所数	〃	〃		○		
		従業者数	〃	〃		○		

(4) 農 業

統 計 名	出 所	項 目	分 類	時 系 列	全 国	九 州	県 別	市町村別
作物統計	農林省	収穫量	水陸稻	50 年以降		○	○	
			6 条大麦					
			裸 麦					
			小 麦					
			2 条大麦					
			えん麦					
			工芸農作物					
			飼料作物					
			主要野菜					
			果 樹					
			かんしょ					
			ばれいしょ					
			豆 類					
野菜生産出荷統計	農林省	作付面積	雑 穀	50 年以降		○	○	
		作付面積	野菜別					
		収穫量	"					
		出荷量	"					
		作付面積	露地施設野菜					
		収穫量	"					
牛乳，乳製品に関する統計	農林省	生産量	牛 乳	50 年以降		○		

食料管理統計年表	農林省	主食用売却数量 政府所有米穀売却数量 政府所有実麦売却数量 保管サイロ容量 現在高，生産者所有 甘藷糖生産量	飲用牛乳				
			加工乳				
			乳飲料				
			乳酸菌飲料				
			はっこう乳				
砂糖統計年鑑	農林省	10a 当り生産費	用途別	50 年以降			○
				"		○	
				"		○	
			政府，民間	"		○	
			米，大麦，小麦，裸麦				
工芸用農作物の生産費	農林省	10a 当り生産費	会社別	50 年以降			
			砂糖原料作物	"	○		
			油糧作物				
			飲料用作物				
			非飲料用作物				
米及び麦の生産費	農林省	10 a 当り生産費	かんしょ，ばれいしょ				
			米	50 年以降	○		
農林省統計表	農林省	果樹栽培面積 と殺数量 乳製品生産数量 裏作付率	麦				
				50 年以降		○	○
				"		○	○
				"		○	○

農業センサス	農林省	農家数	専業業別	35年以降調査ごと	○	○	○	○
	"	農家世帯員数	男女別	"	○	○	○	○
	"	農業就業人口	"	"	○	○	○	○
生産農業所得統計	"	農業粗生産額	農産物別	45年以降毎年		○		
農地転用面積	各 県	農地転用面積	用途別			○	○	○
物財統計	農林省	販売価格	米類，わら，野菜類	50年以降		○	○	
		家計消費価額	果実類，いも類，豆類					
	"	販売数量	工芸農作物類，畜産， 養蚕	"		○	○	
畜産生産費報告	農林省	生産費	鶏卵（100 kg当り）	50年以降	○			
			肥育豚（1頭当り）					
			牛乳（1頭当り）					
		牛乳，生産（1頭当り） のための飼料の数量と 価額						
		敷料の数量と価額						
畜産統計年報	農林省	飼養戸数	肉用牛，豚，採卵鶏	50年以降	○	○		
		飼養頭数	"		○	○		
蚕系統計	各県農政部	生糸生産量	種類別	50年以降			○	
鳥獣関係統計	農林省	狩猟免許者による鳥類 捕獲数		50年以降		○		

農家生計費調査 農家経済調査	農林省	狩猟免許者による獣類 捕獲数		50年以降		○		
		都道府県地事の鳥獣捕 獲許可による捕獲鳥獣 数						
	農林省	生活物資の消費数量と 価格		50年以降		○		
		農業所得		毎 月	○	○		
		農業可処分所得		"	○	○		
		農業外可処分所得		"	○	○		
		家計費		"	○	○		

(5) 林 業

統 計 名	出 所	項 目	分 類	時 系 列	全 国	九 州	県 別	市町村 別
林野面積調査	農林省	林野面積	人工林 天然林 その他林 草生地等	50年以降		○	○	○
木材需給報告書	農林省	木材チップ生産量	入手区分別樹種別	50年以降		○		
		製材出荷量	用途別	"		○		
		合板生産，出荷，在庫	地域別	"		○		
		製材用素材需給量		"		○		

生産林業所得統計	農林省	所得額	木材生産 栽培きのこ類 その他林産品	50年以降	○	○		
林業生産統計年報	農林省	素材生産量 造林面積 特殊林産物生産量 木炭、まき生産量		50年以降		○ ○ ○ ○		

(6) 水 産 業

統 計 名 名	出 所	項 目	分 類	時 系 列	全 国	九 州	県 別	市町村別
農林水産統計年報	農林省	漁獲量	海面漁業 養殖（海面）漁業 その他漁業	50年以降	○	○		
		漁業生産額		50年以降	○	○		
		経営体数		"	○	○		
		漁業従業者		"	○	○		
		漁船隻数（動力船）	5 t未満，5 t以上	"	○	○		
水産物流通統計年表	農林省	水揚量	用途別	50年以降	○	○		
		水産物加工品生産量	ねり製品 節 類 つくだに類 冷凍魚貝類	"		○		

水産加工調査	農林省	加工量	身かす 素 干 塩 干 煮 干 くん製 魚油，粗製肝油 冷凍品 冷凍食品 ねり製品 節 類 干し物，くん製 魚油，粕 その他	50年以降	○	○		
漁業養殖業統計年報	農林省	漁獲量		50年以降		○		
		真珠養殖生産額		"		○		
		魚類養殖生産額		"		○		
		海草類生産額		"		○		
		海産哺乳類捕獲頭数		"		○		
		草類漁獲量		"		○		
		養殖魚類収獲量		"		○		
		きんぎょ販売総数		"		○		

(7) 資源，エネルギー

統 計 名	出 所	項 目	分 類	時 系 列	全 国	九 州	県 別	市町村別
本邦鉱業さう勢調査	通産省	生産数量 生産金額	品目別 "	50年以降		○		
鉱山製錬所別生産統計年報	通産省	生産数量	雑非鉄金属事業所別	50年以降		○		
エネルギー統計年報（月報）	通産省	石炭生産量		20年以降		○	○	
石油統計年報（49年まで）		原油，天然ガス生産量		"		○		
石炭コークス統計年報（49年まで）		石油製品生産量		"		○		
		コークス生産量		"		○		
		炭鉱数		20年以降		○	○	
		石炭需給統計		"		○		
		積出港仕向先別積出		"		○		
		国内炭業者在庫		"		○		
		石油製品販売量（LPG含む）	石油種類別	"		○		
資源統計年報	通産省	生産量	品目別	50年以降		○		
資源統計年報	通産省	出荷鉱山，受入製錬所	銅鉱，鉛鉱	50年以降	○	○	○	
主要鉱物の流通	通産省	間取扱鉱物量	亜鉛鉱，硫化鉱 鉄鉱，砂鉄 硫酸焼鉱					
電力需給の概要	通産省資源エネルギー庁	総需要電力量 産業用大口電力		40年以降 "	○	○ ○		

九州電気年鑑	九州電気協会	9 電力会社発電電力量	項目別	51 年以降			
		融通電力量受給		"			
		供給予備力	各電力会社別	44 年以降			
電気事業便覧	九州電気協会	発電所出力	一般電気，自家用別	40 年以降		○	
			水力，火力，原子力				
			"	40 年以降	○		
総合エネルギー統計	通産省	発電所出力	"	40 年以降	○		
		一次エネルギー需給	エネルギー別	45 年以降	○	○	
		総括表					
電力調査統計月報	通産省	全項目		50 年以降	○	○	
ガス事業統計年報	通産省	ガス売上高	公営，私営別	50 年以降	○	○	
		販売量	"	"	○	○	
		売上原価	"	"	○	○	
		生産量	"	"	○	○	
		購入量	"	"	○	○	
		加熱用	"	"	○	○	
		自家消費量	"	"	○	○	
		工事資金実績	電力会社別，設備別	50 年以降			
		生産，出荷，在庫	用途，品種別	54 年 10 月以降	○	○	○
電源開発の概要	通産省						
採石動態統計四半期報	通産省通産局	生産量	岩石別，製品別			○	○
採石業務報告書	通産局，各県						○
採石業者名簿	通産局，各県						○
L P ガス販売業者名簿	通産局，各県						○
L P ガス販売実績統計	九州プロパン	販売数量					○

石油販売業者名簿	ガス元売会							
揮発油販売業者名簿	通産局							
鉱区一覧	通産局							
埋蔵鉱量統計調査	通産省通産局							
受電認可事業所名簿	通産局							
自家用電気工作物台帳	通産局	自家電気工作物施設数	規模別				○	
発電所台帳	通産局							
ガス主任技術者名簿	通産局							
石油製品販売統計（元売提出資料）	通産局	販売量	製品別			○	○	

(8) 製 造 業

統 計 名	出 所	項 目	分 類	時 系 列	全 国	九 州	県 別	市町村別
工業統計表	通産省	事業所数	産業中分類	40年以降	○	○	○	○
各県工業統計	各 県	出荷額	"	"	○	○	○	○
		付加価値額	"	"	○	○	○	○
		従業者数	"	"	○	○	○	○
		現金給与総額	"	"	○	○	○	○
		原材料使用額	"	"	○	○	○	○
		有形固定資産額	"	"	○	○	○	○
		工業用地取得面積	"	"	○	○	○	○

		水源別工業用水使用量	産業中分類	40 年以降	○	○	○	○
		工業用水需要量	"	"	○	○	○	
		工業用地取得単価	"	"	○	○	○	
鉄鋼統計年報	通産省	生産，出荷，在庫	製品別	50 年以降	○	○		
化学統計年報	"	"	"	"	○	○		
ゴム製品統計年報	"	"	"	"	○	○		
繊維統計年報	"	"	"	"	○	○		
紙パルプ統計年報	"	"	"	"	○	○		
窯業統計年報	"	"	"	"	○	○		
生コンクリート統計月報	"	"	"	"	○	○		
機械受注統計	経済企画庁	受注額	系列別	50 年以降	○			
九州地区設備投資動向調査	日本開発銀行	投資額	業種別	50 年以降		○		
	福岡支店							
鋼材価格調査	通産局	鋼材価格	品目別	50 年以降		○		
鋼材消費量調査	通産局	消費量	品目別	50 年以降		○	○	
機械統計年報（月報）	通産省	生産，出荷，在庫	製品別	"	○	○		
雑貨統計年報（月報）	"	"	"	"	○	○		
プラスチック製品統計年報 （月報）	"	"	"	"	○	○		
省エネルギー工場名簿	通産局							
高圧ガス製造保安責任者名簿	"							

(9) 建 設

統 計 名	出 所	項 目	分 類	時 系 列	全 国	九 州	県 別	市町村別
住宅統計調査報告	建設省	住宅総数	所有関係別	38年以降	○	○		
		人の居住する住宅戸数		"	○	○		
		住宅難世帯数	種類別	"	○	○		
		居住世帯数	収入階級別, 世帯数	48年以降	○	○		
住宅着工統計	建設省	床面積		41年以降	○	○		
		住宅建設戸数	種類別	"	○	○		
一般個人住宅資金利用者調査報告	住宅金融公庫	総建築工事費	世帯の月収別	50年以降	○	○		
		手持金	"	"	○	○		
		住宅面積	"	" "	○	○		
		建築件数	総建築工事費別	"	○	○		
地価公示	国土庁	標準地地価		52年以降				
建築総合年度報	建設省	月別出来高表						
		(総合表) 種類別工事費		50年以降	○	○	○	
		(公共表) 工事種類別工事費		"	○	○	○	
		" 発注者別工事種類別工事費		"	○	○	○	
		" 発注者別工事費		"	○	○	○	
		(建築表) 建築主別, 用途別構造別工事費		"	○	○	○	
		" 床面積						
		" 用途別工事費		"	○	○	○	
		" 構造別工事費		"	○	○	○	

建築総合年度報	建設省	(建築表) 建築主別, 使途別工事費	50年以降	○	○	○	
		月別出来高表					
		(民間土木表) 発注者別工事費	50年以降	○	○	○	
		" 発注者別工事種類別工事費	"	○	○	○	
		" 工事種類別工事費	"	○	○	○	
		月別着工表					
		(総合表) 種類別工事費	"	○	○	○	

(10) 経 済

統 計 名	出 所	項 目	分 類	時 系 列	全 国	九 州	県 別	市町村別
県民所得統計	各県統計課	県内純生産	産業大分類	45年以降			○	
		県民所得の分配		"			○	
		県民総支出		"			○	
		県内総生産と総支出勘定		"			○	
		分配勘定		"			○	
		個人勘定		"			○	
		財政勘定		"			○	
		資本形成勘定		"			○	
		県外勘定		"			○	
		実質県民総支出		"			○	
国民所得統計	経済企画庁	国内純生産	産業大分類	"	○			
		国民所得の分配		"	○			

都道府県別経済統計	日本銀行 統計局	国民総支出		"	○			
		国内総生産と総支出勘定		"	○			
		分配勘定		"	○			
		個人勘定		"	○			
		財政勘定		"	○			
		資本形成勘定		"	○			
		海外勘定		"	○			
		実質国民総支出		"	○			
		店舗数	金融機関別	40年以降	○	○	○	
		貸出金残高	"	45年以降	○	○	○	
市町村民所得統計	各 県	預金残高	"	"	○	○	○	
		手形交換高		50年以降	○	○	○	
		株式及び公社債売買高		"	○	○	○	

(1) 商業，流通

統 計 名	出 所	項 目	分 類	時 系 列	全 国	九 州	県 別	市町村別
商業統計表	通産省	商店数	卸小売別産業中分類	45年以降	○	○	○	○
各県商業統計	各県統計課	年間販売額	"		○	○	○	○
	売場面積	売場面積	"		○	○	○	○
		従業者数	"		○	○	○	○
商業動態統計	通産省	販売額	百貨店，セルフ店別品目別		○	○	○	○

大規模小売店舗の概要	通産省、通産局、各県	営業日数 店舗数 店舗数 店舗面積 石油販売業者数 揮発油販売業者数 一般用油販売額、 " 数量	百貨店、セルフ店別 " 業態別規模別 業態別 系列別 系列別	50年以降 " 50年以降 50年以降	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	
専売統計年報	専売公社							
国税庁統計年報書	国税庁	酒税、成製数量 入場税	人員、金額	50年以降			○	
専売統計要覧	専売事業協会	たばこ販売高		50年以降			○	
商品流通調査	通産省	生産高 出荷高 自工場消費高	品目別 地域別、品目別 品目別	45年以降 " 50年以降			○ ○ ○	
新車登録台数	日本自動車販売協会連合会	新車登録台数(乗用車)	ナンバー別、シャーシ別		○	○	○	
商工会議所財務報告	各商工会議所	予算規模 会員数 役職員数 活動状況						
割賦販売業者台帳	通産局	割賦販売業者の概要						
消費者相談受付状況	通産局	件数	商品別、事項別					

大規模住宅団地内商業施設の 実態調査	通産局							
-----------------------	-----	--	--	--	--	--	--	--

(12) 労働, 賃金

統 計 名	出 所	項 目	分 類	時 系 列	全 国	九 州	県 別	市町村別
賃金構造基本統計調査	労働省	所定内給与額	企業規模別	43 年以降	○		○	
労働統計要覧	労働省	主要国分配国民所得		50 年以降				
雇用動向調査	労働省	入職者数	学歴別	45 年以降	○	○		
労働統計年報	(財)労働法令 教会編	新規学卒者就職数		49 年以降	○	○		
労働市場月報	各県職業安定 課	一般関係(安定所別) ・新規求職申込件数 ・月間有効求職者数 ・新規求人数 ・月間有効求人数 ・紹介件数 ・就職件数 ・充足数 ・求人倍率 ・就職率 ・充足率 日雇(安定所別)		50 年以降 " " " " " " " " " "		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

労働市場月報	各県職業安定課	・翌月繰越有効求職者数		50 年以降		○	○	
		・失対紹介対象者		"		○	○	
		中高年（安定所別）						
		・新規求職職申込件数		50 年以降		○	○	
		・月間有効求職者数		"		○	○	
		・紹介件数		"		○	○	
		・就職件数		"		○	○	
		・就職率		"		○	○	
		雇用保険（安定所）						
		・離職票提出件数		"		○	○	
毎月勤労統計	各県統計課	・受給資格決定件数		"		○	○	
		・受給者定人員		"		○	○	
		・総支給金額		"		○	○	
		常用労働者 1 人平均	生業別，男女別	50 年以降			○	
		月間現金給与額						
		推計常用労働者数	産業別，男女別	"			○	
		常用労働者 1 人平均	産業別	"			○	
		月間実働時間数						
		常用労働者 1 人 1 カ月	産業別	"			○	
		平均出勤日数						
		日雇労働者の 1 カ月平	産業別	"			○	
		均延人員と 1 人 1 日平						

		均現金給与額							
--	--	--------	--	--	--	--	--	--	--

(13) 教 育

統 計 名	出 所	項 目	分 類	時 系 列	全 国	九 州	県 別	市町村別
文部統計要覧	文部省	進学率	幼稚園	45 年以降	○	○		
			高 校	"	○	○		
			短大，大学	"	○	○		
		学校数	学校種別	45 年以降	○	○		
		学生数	"	"	○	○		
		本務教員数	"					
学校基本調査	文部省，各県	高等学校卒業地域別		50 年以降		○		
		大学進学数						
		学校数	学校種別	50 年以降	○	○	○	○
		学生数	国公立，私学別	"	○	○	○	○
		教員数		"	○	○	○	○
		新規学者就職数	産業別	40 年以降	○	○		
			中学卒，高校卒別					
		卒業者総数	中学卒，高校卒別	37 年以降		○	○	○
		進学者数		"				
		就職者数		"		○	○	○
		県 内		"		○	○	○
		県 外		"		○	○	○

(14) 運輸, 通信

統計名	出所	項目分類	時系列	全国	九州	県別	市町村別
業務概要	第4港湾建設局	特定重要港湾名 県別				○	
港湾統計年報	運輸省	重要港湾名 "					
		海上出入輸移出トン数 種類別	50年以降			○	
		" 輸移入トン数 "	"			○	
		輸出货量 品種別	"			○	
		輸入量 "	"			○	
		入港船舶隻数 船種別	"			○	
		" 総トン数 "	"			○	
		港湾名					
		種別					
		港湾管理者					
		貨物取扱量					
		航路水深					
		泊地水深					
		最大接岸能力					
		バース数					
道路統計年報	運輸省	一般国道実延長	51年以降	○	○	○	
		県道実延長	"				
全国幹線貨純流動調査報告書	運輸省	地域間貨物純流動量	45年以降				
鉄道統計年報	運輸省	旅客数	47年以降	○	○		

陸運統計要覧	運輸省	貨物トン数	47 年以降	○	○		
		車両修繕両数	50 年以降	○	○		
		営業純収入	"	○	○		
		電車特定区間運輸成績	"	○	○		
		急行旅客取扱人員	"	○	○		
		" 料金	"	○	○		
		鉄道貨純収入	"	○	○		
		船舶航路別営業純収入	"	○	○		
		保有自動車数 車種別	50 年以降	○	○	○	
		トラック保有台数	"	○	○	○	
郵政統計年報（郵便編）	郵政省	自動車ターミナル数 規模別	"	○	○		
		国内旅行業者数		○	○	○	
		引受内国郵便物数 種類別	50 年以降	○	○	○	
		加入電話数	"	○	○	○	○
		九州電気通信局					
		各 県					
		道路名					
		種 別					
		区 間					
		延 長					
加入電話数	各 県	幅 員					
		改 良					
		改良率					
		舗 装					
道路利用状況	各 県						

貨物地域流動調査	運輸省	舗装率					
		交通量					
		混雑度					
		貨物総発着量	輸送関係別	39 年以降	○	○	○
		発 量	"	"	○	○	○
		着 量	"	"	○	○	○
		貨物総発着量	流動地域別	"	○	○	○
		発 量	"	"	○	○	○
		着 量	"	"	○	○	○
		貨物総発着量	品目別	"	○	○	○
民鉄統計年報	運輸省	発 量	"	"	○	○	○
		着 量	"	"	○	○	○
		貨物総発着量	品目別	"	○	○	○
		発 量	"	"	○	○	○
		着 量	"	"	○	○	○
		運輸収入金額	定 期	50 年以降	○	○	○
			定期外		○	○	○
			手，小荷物		○	○	○
			郵便物		○	○	○
			貨 物		○	○	○
			運輸雑収		○	○	○
		索道収入金額			○	○	○
		営業収益	費目別	50 年以降	○	○	○
		営業費用	"		○	○	○
		運転用燃料使用量	燃料別	50 年以降	○	○	○

運輸経済統計要覧	運輸省	線路土地建物面積		50年以降	○	○	○	
		自動車保有台数		50年以降	○	○		
		航空乗客数		"	○	○		
		着陸回数		"	○	○		
		滑走路長さ		"	○	○		
旅客自動車輸送指標	運輸省	乗合バス営業収入		50年以降	○	○		
		貸切バス営業収入		"	○	○		
		特定旅客自動車営業収		"	○	○		
		ハイヤー、タクシー事		"	○	○		
		業営業収入		"	○	○		
貨物自動車輸送指標	運輸省	運送収入		"	○	○		
通運事業運輸指標	運輸省	発着トン数	取扱、積卸、集配別	50年以降	○	○		
陸運統計年報	運輸省	トラック保有台数		50年以降	○	○	○	
業務収入調書（日本道路公団）	日本道路公団	料金収入	道路別	50年以降	○	○		
日本道路公団年報事業の概要	日本道路公団	高速道路距離	道路別	50年以降	○	○		
と道路統計								
全国貨物自動車要覧	運輸省	有料道路距離	道路別	50年以降	○	○		
駐車場に関する調査結果	建設省	駐車箇所数	種類別	50年以降	○	○	○	
		駐車台数		"	○	○	○	
外航海運送業者便覧	運輸省	業者数		50年以降	○	○		
旅客地域流動調査	運輸省	府県相互間輸送人員	旅客船	50年以降	○	○	○	
			自動車					

内航船舶輸送統計年報	運輸省	発着トン数		50年以降	○	○		
航空輸送統計年報	運輸省	空港間旅客流動表		50年以降	○	○	○	
		空港間貨物流動表		"	○	○	○	
倉庫統計月報	運輸省	普通営業倉庫保管貨物入庫高(金額)		50年以降	○	○	○	
		冷蔵・営業倉庫入庫高(トン数)			○	○	○	
		水面木材営業倉庫入庫高(金額)			○	○		
		水面倉庫所管面積			○	○	○	
		品目別普通営業倉庫保管貨物残高(金額)			○	○	○	
NHK年鑑	NHK	TV放送受信契約数	普通, カラー別	50年以降	○	○	○	
有価証券報告書	大蔵省	海運業収益金額		50年以降	○			

(15) 中小企業

統計局	出所	項目	分類	時系列	全国	九州	県別	市町村別
産地概況調査	通産省通産局	産地数	業種別	51年以降	○	○	○	
		企業数	"	"	○	○	○	
		従業員数	"	"	○	○	○	
		生産額	"	"	○	○	○	
		企業形態別企業数	"	"		○		
		従業員規模別企業数	"	"	○	○		
		輸出額	"	47年以降	○	○		
高度化資金助成実績	通産省	助成実績件数	高度化事業別	47年以降	○	○		
		" 金額	"	"	○	○		

倒産状況	帝国興信所	倒産件数	資本金別，原因別， 業種別	50年以降			○	
信用保証協会保証状況	各県信用保証 協会	負債金額 件 数 金 額	” 項目別 ”	” 50年以降 ”			○ ○ ○	
下請代金支払状況等実績調査	通産省通産局							
中小企業調査月報	通産省							
中小企業の経営指標	通産省							
中小企業の原価指標	通産省							

16 貿 易

統 計 名	出 所	項 目	分 類	時 系 列	全 国	九 州	県 別	市町村別
外国貿易統計	大蔵省	輸出額 輸入額	品目別，国別 ”	50年以降		○ ○		
貿易為替取扱高	大蔵省	貿易為替取扱高	項目別	51年以降		○	○	
外国為替公認銀行数		外国為替公認銀行数		50年以降		○	○	
円為替公米相場	東京銀行	円為替公表相場		50年以降	○			
輸入承認統計	通産省	輸入額	品目別，国別	50年以降	○	○		
貿易業態統計	通産省	全項目		50年以降	○	○		
輸出承認統計	通産省	輸出額	品目別，国別	50年以降	○	○		

(17) 経済分析, 指標

統計名	出所	項目	分類	時系列	全国	九州	県別	市町村別
産業関連表	通産省, 各県	生産指数	業種分類, 特殊分類	45年以降		○	○	
鉱工業指数	通産省, 各県	出荷指数	"	45年以降	○	○	○	
		在庫指数	"		○	○	○	

(18) 家計, 物価

統計名	出所	項目	分類	時系列	全国	九州	県別	市町村別
卸売物価指数月報	日本銀行統計局	卸売物価指数	基本分類	45年以降	○			
消費者物価指数編	総理府統計局 各県	消費物価指数	中分類	45年以降	○	○	○	○
小売物価統計調査年報	総理府統計局 各県	小売価格	品目別	50年以降	○	○	○	○
家計調査年報	総理府統計局	1世帯当たり年平均1ヵ月間の消費支出(全世帯, 勤労者世帯, 年間収入階級別)	品目別	49年以降	○	○	○	○
物価安定対策事業A, B調査	各県	小売価格	品目別	53年以降		○	○	
生活関連物資需給価格情報調査	通産省通産局	価格状況	品目別	53年以降	○	○	○	

基幹物資需給価格情報ネット トワーク調査	通産省通産局	価格、需給状況	品目別	53年以降	○	○		
消費者価格モニター調査	通産省通産局	価 格	品目別	50年以降	○	○		

(19) 公 害

統 計 名	出 所	分 目	分 類	時 系 列	全 国	九 州	県 別	市町村別
各県環境白書	各 県	公害苦情受理件数	種 別	45年以降		○	○	
		公害病患者認定数	地域別病名別	44年以降	○	○	○	
		植生自然度の分布	項目別	50年以降	○	○	○	
産業廃棄物原単位調査	通産省	産業廃棄物発生量	産業別、種類別	45年以降		○		
産業廃棄物の最終処分の確保 の現状及び将来の見通しに関 する調査	通産省					○		
公害防止管理者名簿	通産局							
公害防止専任者名簿	各 県						○	
公害特定工場名簿	各 県						○	

(20) 開 発

統 計 名	出 所	項 目	分 類	時 系 列	全 国	九 州	県 別	市町村別
都市計画	各 県						○	
土地利用基本計画	各 県						○	
工場適地調査	各 県	A調査					○	

工業団地台帳	各 県	B 調査						
工場立地動向調査	通産省	C 調査						
特定工場届出調査	通産局	工業団地概要	業種別，新，増設別，				○	
	通産局	立地条件	一部全面移転別				○	
		敷地面積						
		工場概要	業種別				○	
		届出件数						
立地企業概要	通産局	企業概要						
工業用水使用量	各 県	工業用水使用量	用途別，水源別				○	

21) 地方財政

統 計 名	出 所	項 目	分 類	時 系 列	全 国	九 州	県 別	市町村別
地方財政統計年報	自治省	歳出決算額	目的別，性質別	50 年以降		○	○	
歳入歳出決算額	各 県	基準財政収入額		35 年以降			○	○
		基準財政需要額		"			○	○
		財政力指数		"			○	○
		歳入決算額		"			○	○
		歳出決算額		"			○	○

22) そ の 他

統 計 名	出 所	項 目	分 類	時 系 列	全 国	九 州	県 別	市町村別
医療施設調査	厚生省	病院数	類 別	45 年以降	○	○	○	○

家畜衛生統計 社会福祉施設調査報告 市町村公共施設状況調査	各 県	病床数	類 別	45 年以降	○	○	○
		医師数		45 年以降	○	○	○
		歯科医師数		"	○	○	○
		薬剤師数		"	○	○	○
		看護婦(士)数		"	○	○	○
	農林省	獣医師数	事務所種類別	50 年以降	○	○	
	厚生省	施設数	種類別,	45 年以降	○	○	○
	(財)地方財務	施設数	し体不自由児施設	45 年以降	○	○	
	協会	対象者数	精神薄弱児施設	"	○	○	
		収容定数	精神薄弱者更生施設	"	○	○	
生活保護世帯数	各県, 厚生省	生活保護世帯数		45 年以降	○	○	○
全国消費実態調査報告	経済企画庁	飲食費	品目別	47 年以降	○	○	
国民栄養調査	厚生省	栄養摂取与	栄養別	49 年以降	○	○	
特定サービス業実態調査報告書	通産省	年間売上高	契約生産業別製品別	50 年以降	○	○	○
		事業所数	業務種類別	"	○	○	○
		年間売上高	"	"	○	○	○
		リース契約高	物件別	"	○	○	○
		賃貸料	"	"	○	○	○
固定資産の価格等の概要調査書 (家屋)	自治省	納税義務者数		50 年以降	○	○	○
			棟 数	"	○	○	○
			床面積	"	○	○	○

地方公営企業年鑑	自治省	決定価格		50年以降	○	○	○	
		単位当り価格		"	○	○	○	
		工業用水道事業		50年以降	○	○	○	
		公共下水道事業		"	○	○	○	
		国公立病院の病床に占める割合		"	○	○	○	
保険年鑑	大蔵省	個人保険，団体保険	種別別	50年以降	○	○		
		契約数，金額		"	○	○		
		損害保険契約数，金額		"	○	○		
地域統計提要	国立国会図書館	持家数，敷地面積，		52年以降	○	○	○	
		借家数，敷地面積		"	○	○	○	
		地方公務員数		"	○	○	○	
第三次全国総合開発計画 国民生活白書	国土庁 経済企画庁	国民総生活時間	区分別	40年以降	○			○
		持家に対する切実感	所得階層別 年齢階級別	52年以降	○			
		主要国の所得の平等度 (ジニー係数)	国別	52年以降				
出入国管理統計年報	法務省	入港外国航空機数		45年以降	○	○		
		入港外国船舶数		45年以降	○	○		
在留外国人統計	法務省	在留外国人数	在留資格別	49年以降	○	○	○	
外客統計年報	運輸省	外人観光客宿泊人員数		43年以降	○	○	○	
造船統計要覧	運輸省	鋼船建造トン数		45年以降	○	○		

業務要覽	九州海運局	(竣工ベース)						
業務要覽	九州海運局	鋼船手持工事量	常用, 臨時	48 年以降		○		
				45 年以降		○		
薬事工業生産動態統計年報	厚生省	医薬品生産, 出荷金額	薬効分類別	50 年以降		○	○	
		医薬部外品生産出荷金額		"		○		
国立病院年報	厚生省	病院経営費		50 年以降		○		
水道統計	日本水道協会	上水道普及率		50 年以降	○	○	○	
公共下水道統計	日本下水道協会	下水道普及率		50 年以降	○	○	○	
衛生行政業務統計	厚生省	宿泊施設数	施設別	50 年以降	○	○	○	
		客室数	"	"	○	○	○	
砂利採取業者名簿	通産局, 各県						○	
J I S 表示許可工場名簿	通産局							
鉱害復旧工事認可台帳	通産局							
全国伝統の工芸品総覧	伝統の工芸品 産業振興協会	産地概況	品目別県別	54 年以降	○	○	○	

資料3-2 国の地域機関（通産局）の自治体保有データに対する利用と各県電子計算機処理状況

No.	通産局が利用している地方自治体保有の統計名又はデータ名	利用状況	電 算 化 状 況							計
			福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	
1	工業統計	A	○	○	○	○	○	○	○	7
2	商業統計	A	○	○	○	○	○	○	○	7
3	毎月勤労統計	B	○	○	○	○	○	○	○	7
4	歳入歳出決算額（県別、市町村別）	B	○	○	○	○	○	○	○	7
5	公共施設状況調査	B	○	○	○	○	○	○	○	7
6	人口推計	A		○	○	○	○	○	○	6
7	学校基本調査	B	○		○	○	○	○	○	6
8	県民所得統計	A			○	○	○		○	4
9	市町村民所得統計	C	○			○	○		○	4
10	道路利用状況	C		○	○		○		○	4
11	産業間運搬	C	○	○	○	○				4
12	鉱工業指数	A		○		○	○			3
13	事業所統計	B				○	○	○		3
14	物価安定対策事業 A、B 調査	B				○	○		○	3
15	生活保護世帯数	C				○		○		2
16	小売物価統計	A							○	1
17	医療施設調査	B			○					1
18	工業用水使用量	C		○						1
19	畜養統計	C								0
20	労働市場月報	B								0
21	大規模小売店舗の概要	C								0
22	消費者物価指数	B								0
23	用途別農地転用面積	C								0
24	市町村別公有地面積	C								0
25	砂利採取業者名簿	C								0
26	外国人登録者数	C								0
27	採石業務報告書	C								0
28	採石業者名簿	C								0
29	LPGガス販売業者名簿	C								0
30	各県環境白書	C								0
31	公害防止専任者名簿	C								0
32	公害特定工場名簿	C								0
33	都市計画	C								0
34	土地利用基本計画	A								0
35	工場適地調査	C								0
36	工業団地台地	C								0

注 凡に丸印は各県からの定期報告

利用状況 A：4課以上

各県電算化状況は各県データ保有状況調査による。

B：3課

C：2課以下

資料3-3 国の地域機関（通産局）における電子計算機処理業務一覧

(1) 統計・調査業務

業 務 名	概 要
鉱工業指数システム	指数採用品目の当月実績値を与えることにより最近2年間の指数分析のための各種の情報が得られる。
地域産業関連表作成システム	地域産業関連表作成のために行われる作業の中で、その量が最も多く密度の高い調整作業を本省のコンピュータセンターと、各通産局の端末機を結び、ACOSシステムのINQデータベースシステムを利用して地域産業関連表データをデータベース化し、このデータベースを各通産局の端末機より必要なときに検索しながら調整作業を行う。
商業動態統計システム	商業動態統計調査の毎月の調査票の約3年分を本省のデータベースに蓄積し、端末機を利用して通産局の必要なデータの検索、加工、分析が可能です。
ガス事業生産動態統計調査	一般ガス事業所のガス生産量、販売量、在庫量、原料別受払需要家メータ数、労務電力消費量について、県別、地区別、公私営利に月計、四半期計、年計、年度計を集計します。
石油製品需給動態統計調査	元売13社及び輸入業者19社について、石油製品の販売を製品別に集計します。
石油販売統計	石油製品を元売別、県別、製品別に集計します。
灯油小売価格	通産局及び保案局職員に対して、家庭用灯油に関するアンケート調査を実施し、その調査に基づき地区別の18ℓかん、ドム缶（200ℓ）別、販売店別、購入方法別の平均価格及び地区別の18ℓ缶、ドラム缶別、購入方法別に購入価格分布状況等を製表します。
中小企業動向	管内の中小企業の動向を県別、業種別に集計し、的確な中小

調査システム	企業動向を把握します。
--------	-------------

(2) 事務処理・事務管理業務

業 務 名	概 要
価格協力店	生活関連物資について、小売段階の需給価格動向を、的確・迅速に把握します。
基幹物資	基幹物資の流通段階における需給価格動向を的確・迅速に把握します。
簡易ガス団地別供給地点数及びガス料金管理システム	四半期ごとに団地の供給地点、地点数及び平均販売単価を更新し、該当四半期の団地別地点数のランク付及びガス料金のランク付けを行います。
JIS工場管理	J I S 表示許可工場の審査、検査事務（検査スケジュールの作成と審査、検査、結果の管理）を行います。
鉱山出願処理システム	鉱業権出願に係る鉱区の重複計算を行い重複台帳作成等の事務処理を行います、（現在システム開発中）
堆積地安定解析	鉱山から出る廃棄物の堆積場の安定計算。
鉱区測量計算	座標軸の変換
俸給単価表	人事院勧告による本俸を与えることにより管理職別、行政職別に号俸別、等級別の俸給単価表を製作します。
工配計画	昭和 60 年の工業出荷額フレームを県別、業種別に分割計算をします。
ボタ山集計	管内のボタ山を目的応じに集計します。
産業連関表作成システム	I O 基本表で生産額と最終需要計を入力して、試算的な産業連関表を作成し、その後作表検討のための様々な製表をするとともに最終的な I O 基本表を作成します。

(3) 分析，加工業務

業 務 名	概 要
経済分析	データを入力することにより，回帰分析，ロジスティック分析 相関マトリックス分析，時系列データの演算などを行います。
各種経済統計 の検索加工	マクロ経済統計，鉱工業指数，WPI，CPI，EPI，IPI等の データの検索加工，グラフ化を行います。
地域産業連関 表分析システ ム	地域産業の連関表作成システムを用いて作成された I-O 表 及びユーザ独自に作成した I-O 表の部門統合，各種諸係数， 生産変動要因分析予測等を行います。
産業構造の予 測システム	基準年の産業連関表と予測年の生産額を与えることにより 3 つの手法（RAS 法，ラグランジェ法，平均増加倍率法）に よる産業構造の予測をします。
価格分析	価格分析を行いたい部門と値上げ率を与えることにより，産 業連関表による価格分析を行います。
ビジョン	産業構造の長期ビジョン作成のための種々の分析計算
汎用の簡易計算	利用者は，プログラムを作成しなくても所要の計算式にデー タを与えるだけで，反復計算を含め，計算結果が得られます。
季節指数	連環比率法による季節指数の計算をします。

(4) 通産省データ・ベース一覧

システム名	サブシステム名	データ・ベースの内容	データ量
企業情報システム	KIMS	東京、大阪、名古屋の各証券取引所1, 2部上場企業1,700社の財務データ等約400項目	約 680,000 系列
	MEIS	帝国興信所調査による中規模企業約1000社の財務データ約70項目	約 700,000 系列
	NEWS	日経・日経産業・日経流通・日経ビジネスの4紙誌に掲載された記事の要旨、抄録データ	約 540,000 件
技術情報システム	TEC	特許・実用新案の公告・公開件数の技術分野別企業別時系列別データ	約 370,000 系列
資源情報システム	MRS	世界各国及び我が国の鉱物資源15種の生産消費、埋蔵量、市況等のデータ	約 3,000 系列
貿易情報システム	NEWTRD	我が国通関統計(BTN分類)の時系列データ(月次最近時36ヵ月、年次同7ヵ年分)	約 556,000 系列
	TRAERS	我が国通関統計(SITC分類)の時系列データ(71年~75年の年次データ)	約 500,000 系列
	EXTEN (バッチ用)	国連及びOECDの作成する世界各国の通関計(SITC分類)の年次データ	テープ 100 巻
	WEIAS	米、英、独、仏、加5カ国の各国通関統計の月次データ	テープ 50 巻
経済協力情報システム	IFS	IMFの作成する国際財政統計(IFS)の全項目の時系列データ	約 16,000 系列
エネルギー情報システム	ENERGY	各国のエネルギー需給、我が国のエネルギー需給データ	約 20,000 系列
鉄鋼情報システム	SAIS	主要国の鉄鋼の生産、原材料及び貿易に関するデータ	約 90,000 系列
紙パルプ情報システム	PAPS	紙パルプ産業に関する生産、市況、設備等のデータ	約 100,000 系列
産業関連表データ	IODB	全国基本表、延長表等の各計数データ	基本表(35,40,75,50) 延長表(48,49,50,51)
統計データ・ベースシステム	SDB	1) 国民所得、金融等のマクロ経済データ 2) 鉱工業生産指数、法人企業統計等の企業活動データ 3) WPI, CPI等の物価関係データ 4) 勤労統計等の労働関係データ 5) 国際収支統計関係データ 6) 電気・ガス等エネルギー関係データ	約 22,000 系列

(5) 通産局提供のデータおよびシステム一覧

	鉱工業指数 システム	産業構造の 予測 システム	価格分析 システム	産業連関表 作成 システム	昭和50年 地域産業 連関表
福岡県					
佐賀県		○	○		○
長崎県	○		○		○
熊本県	○				
大分県	○				
宮崎県					
鹿児島県				○	○
合 計	3	1	2	1	3

資料3-4 自治体における国（通産省）の行政担当機関

福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
総務部 総務課	総務部 企画課	総務部 消防防災課	総務部 防災消防課	企画総室	企画調整部 地域政策課	総務部 県民局県民生活課
企画開発部 企画調整課	総務部 統計調査課	総務部 統計課	企画開発部 企画課	総務部 統計課	“ 企画調整課	総務部 消防防災課
“ 総合開発課	福祉生活部 県民生活課	環境部 環境保全課	“ 地域振興課	福祉生活部 消費生活県民課	“ 土地物価対策課	企画部 企画課
“ 振興課	保健環境部 整備課	“ 公害規制課	“ 統計調査課	“ 消防防災課	“ 統計課	“ 開発課
“ 調査統計課	“ 公害課	経済部 運輸課	福祉生活部 消費生活課	環境保健部 環境管理課	福祉生活部 県民生活課	“ 統計調査課
企画開発部 水資源対策局 計画課	経済部 商工振興課	“ 企業振興課	公害部 総務課	“ 公害規制課	“ 消防防災課	“ 地域開発調査室
“ 調整課	経済部 工鉱課	“ 観光物産課	“ 公害規政課	商工労働部 中小企業課	環境保健部 環境保全課	“ 調査計画課
衛生部環境整備局 企画課	農地林務部 建設総務課	“ 中小企業課	衛生部 環境整備課	“ 工鉱課	“ 公害課	水産商工部 中小企業指導課
“ 公害課			商工観光労働部 中小企業振興課		商工労働部 商工振興課	“ 中小企業指導課
“ 整備課			“ 商工金融課		“ 組織金融課	
商工部 商工振興課			“ 工鉱課		“ 中小企業総合指導センター	
“ 通商金融課			“ 商政課			
“ 工業課						
“ 観光課						
商工部 消費生活局 消費生活課						
“ 生活物資課						

資料 3 - 5 自治体における国（通産省）のデータ利用例

No.	資料名	県 名	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	計
1	鉄鋼統計月報		4		1	3		1	1	10
2	電気動機統計月報		1	1	1	3	2	1	3	12
3	機械統計月報		1		1	3		1	2	8
4	繊維統計月報		1		1	3		1	1	7
5	紙・パルプ統計月報		1		1	3		1	2	8
6	紙産物統計月報		1			3		1	1	6
7	雑貨統計月報		4		1	3		1	1	10
8	プラスチック製品統計月報		1		1	3		1	1	7
9	ガス事業統計月報		4		1	3		1	2	11
10	化学工業統計月報				1	3		1	1	6
11	生コンクリート統計四半期報 プレハブ住宅・住宅設備ユニット 統計四半期報		1		1	3		1	3	9
13	食糧統計月報		1			1		1	4	7
14	ゴム製品統計月報		1			2		1		4
15	エネルギー統計月報		5		1	3		1	5	15
16	電力調査統計月報		4			3		1	3	11
17	業・建材統計月報		4		1	3		1	2	11
18	機械器具流通統計月報				1	1		1	1	14
19	工業統計表（企業編）				1	5	2	3	3	14
20	“（市町村編）		5		1	4	2	3	4	19
21	“（用地用水編）		7		1	3	3	3	5	22
22	“（品目編）		3		1	4	2	3	4	17
23	“（産業編）		5	1		4	2	3	3	19
24	商業統計表（市町村編）		11	1	1	2	1	3	3	22
25	“（産業編）			1	1	2	2	3	4	13
26	“（品目編）		6	1	1	3		3	4	18
27	貿易業態統計					1		1	2	4
28	産業連関表		1	1	1	3		2	2	10
29	鉱工業指数		1		1	3	1	1	5	12
30	鉱区一覧					1	1	3		5
31	中小企業調査月報			1	1	3		1	1	6
32	中小企業の経営指標				1	3		2	1	7
33	中小企業の販価指標				1	3		2	1	7
34	石油元売提出資料				1			2	2	5
35	大規模小売店舗の概要		1	1	1	1	1	1	1	7
	合 計		74	7	28	94	19	57	79	358

資料3-6 自治体の電子計算機設置状況と処理業務一覧

県名	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	合計
電子計算主管部課	審査室	総務部 電子計算課	総務部 電算課	総務部 電子計算課	企画総室	総務部 行政管理局	総務部 電子計算課	
電算処理開始年月	40年4月	47年10月	46年10月	42年1月	46年10月	44年5月	47年4月	
使用機種	全面委託	FACOM 230-38	NEAC-ACOS 500	FACOM M160AD	FACOM M160AD	TOSBAC ACOS 600	FACOM 230-48	
記憶容量		224KB	1MB	1MB	1MB	768KB	256KB	
電算処理業務 (内部管理)								
人事給与管理		○	○	○	○	○	○	6
恩給年金		○	○	○	○	○	○	6
(財務管理)								
県債管理	○	○	○	○	○	○	○	7
財務会計			○	○	○	○	○	5
物品管理			○	○	○	○		4
市町村振興資金貸付管理		○	○	○	○	○	○	6
(税務)								
自動車税	○	○	○	○	○	○	○	7
その他		○		○	○		○	4
(一般行政事務)								
各種実態調査、アンケート	○	○	○	○	○	○	○	7
各種資金事務	○	○	○	○	○	○	○	7
各種補助金事務		○	○	○	○	○	○	6
各種工事設計積算		○		○	○	○	○	5
各種技術計算		○				○		2
各種工事進行管理				○	○	○		3
各種台帳管理		○	○	○	○		○	5
各種試験採点	○	○	○	○	○		○	6
森林計画、森林災害保険関係事務	○	○	○	○	○	○	○	7
公害測定	○	○	○		○	○	○	6
公害予測計算	○					○	○	3

<資料3-6 つづき>

県 名	福 岡 県	佐 賀 県	長 崎 県	熊 本 県	大 分 県	宮 崎 県	鹿 児 島 県	合 計
処理業務等								
(統計, 解析)								
工業統計	○	○	○	○	○	○	○	7
商業統計	○	○	○	○	○	○	○	7
毎月勤労統計	○	○	○	○	○	○	○	7
自治省統計	○	○	○	○	○	○	○	7
人口動態統計		○	○	○	○	○	○	6
交通事故統計		○	○	○	○	○	○	6
交通違反統計				○			○	2
農業センサス	○	○						2
漁業センサス	○	○	○	○			○	5
学校基本調査	○		○	○	○	○	○	6
衛生統計	○		○		○	○	○	4
事業所統計				○	○	○		3
小売物価, 卸売物価統計						○	○	2
物資流通調査			○	○			○	3
法人企業統計				○			○	2
鉱工業生産動態統計				○	○			2
鉱工業指数		○		○	○			3
産業連関表	○	○	○	○	○	○		6
(予測, 計画業務)								
人口推計		○	○	○	○	○	○	6
計量経済モデル		○		○	○	○		4
県民所得統計			○	○	○		○	4
市町村民所得統計	○			○	○		○	4
産業構造, 地域構造解析(SDモデル)	○							1
長期計画モデル						○		1
総合長期指標						○		1
その他の予測							○	1

—— 禁無断轉載 ——

昭和 55 年 3 月 発 行

発行所 財団法人 日本情報処理開発協会

東京都港区芝公園 3 丁目 5 番 8 号

機 械 振 興 会 館 内

T E L (434) 8 2 1 1 (代表)

印刷所 三協印刷株式会社

東京都渋谷区渋谷 3 丁目 11 番 11 号

T E L (407) 7 3 1 6

54-R011

